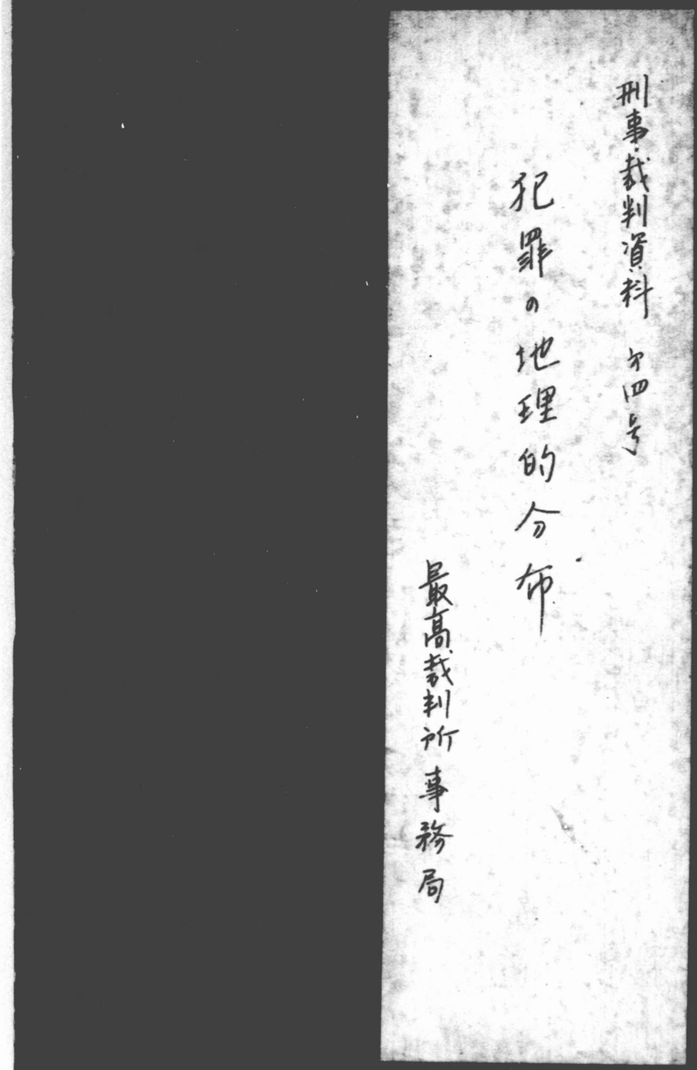
326.3
Sa211h



0016351000

0016351-000

３２６．３－Ｓａ２１１ｈ

犯罪の地理的分布

最高裁判所事務局刑事部・編

最高裁判所事務局刑事部

1948

ACG

刑事裁判資料第四號

犯罪の地理的分布

最高裁判所事務局刑事部

326.3
Sa211h

国立国会
28.9.25
図書館

K 5386

326.3 Sa 21 h

はしがき

犯罪の分布が各地方の人情風俗を表はすか、政治經濟の狀況を表現するか、はた又檢察、裁判の能率若しくは效果を示すに過ぎないかは未だ解き得ない問題であるが、各地の裁判所に於て刑事裁判の衝に當られる人々には其の地方の犯罪の特色に付て氣付かれる點も少くない事と思う。この小かな資料がこの方面に興味を持たれる刑事裁判官各位の參考ともなり、犯罪研究の出發點ともなれば幸甚である。

昭和二十三年六月

最高裁裁所事務局刑事部
（第三課編）

犯罪の地理的分布

目次

序　節　調査の方法及び範圍……一
（附）米國の犯罪分布との比較
第一節　殺人及び傷害の罪……一〇
第二節　窃盗及び强盗の罪……一五
第三節　詐欺恐喝、横領、放火及び通貨文書有價證券偽造の罪……一八
第四節　猥褻姦淫及び賭博富籤の罪……二二

第四節　地方別犯罪人及び犯罪の比較……三二
第三節　市部郡部及び都會地方と農村との犯罪……一八
第二節　都會及び農村の犯罪……一五
第一節　犯人及び農者の數……一〇
（附）米國の犯罪分布の概況……一
緒言……一

目次

第一節　序……一

犯罪の地理的分布

第一節　序

犯罪の地理的分布に付ては早くから刑事學者の注意するところであつた。就に十九世紀の初頃ケットレーはフランスの一八二五―三〇年の統計に基いて對人犯及び財産犯の縣別分布を考察して居り、(一)降つて十九世紀末から二十世紀初頭にかけてロンブローゾ、フェリ等のイタアリ學派もフランス、イタリー、其の他の歐州諸國に於ける犯罪の分布を研究し、之を刑事人類學の立場から說明しようと試みてゐる。(二)爾來この方面に關しては多數の研究があり最近の刑事學乃至犯罪學の著書でこの點に付いて相當の考察を費してゐないものはないのである。中んづく獨乙のアシャッフェンブルヒ、米國のサザーランド等は出色のものであらう。(三)我が日本に於ても小野、向山兩氏は夫々刑事統計に基いて道府縣別及び地方別に詳細な犯罪分布の研究を發表されてゐる。(四)

本調査は直接右の小野、向山兩氏の研究の跡を繼いで、略同樣な研究方法により昭和一一二〇年の十年間に於ける犯罪の地理的分布の狀態を明かにしようと試みたものである。昭和十年といへば既に十數年前の事で稍古過ぎる感もあるが、戰時體制の始まらぬ以前の平和な、そしてノルマルな國民生活の下に於ける犯罪の分布を研究する爲には、その頃が最も適當であると考へられるのである。

本調査に於て對象とした犯罪は次の十種である。

1、殺　人
2、傷　害
3、窃　盜
4、强　盜
5、詐欺恐喝
6、橫　領
7、放　火
8、通貨文書有價證券等僞造
9、猥褻姦淫
10、賭博賣數

右に揚げた以外の罪にも重要なものが少くないが、併し有罪人員の少い罪は、それが如何に重要なものであつても、數十地域に分割して觀察する爲には數量的に不適當であつて、偶然的要素の混入によつて現象の規則性は看取出來なくなるのである。又有罪人員が多數ある罪でも、過失犯の如きものは、全く外的な機會の增減によつて支配されるもので、犯罪原因論的には大なる興味を惹かないのである。斯樣に數的に少い罪と過失犯とを除けば、日本に於ける刑法犯として犯罪地理學的考察に適するものは大體右の十種に盡きるのである。

調査の方法としては、各年の刑事統計年報に基き、右の各罪に付いて地方裁判所管內別に每年の人口十萬に對する比率を求め、得られた數値の十年分を平均して、各地方裁判所管內別の犯罪率を算出したのであり、

高等裁判所管內別の犯罪率は管內地方裁判所の犯罪率を平均したものである。通常行はれてゐる五年平均の方法をとらなかつたのは、十年平均の方が偶然的要素を除くに適すると考へたからであり、又既に小野、向山兩氏の研究があるので、年代的變化の有無を比較觀察するにも不便を感じなかつたからである。

調査の地域は昭和一―一〇年に於ける日本の裁判管轄區域と一致する。從つて樺太及び沖繩も除外されてゐない。この兩地方は犯罪地理學的にも特殊な地位にあるので、單に現在日本の領域外にあるからといつて、之を除外するならば、重要な刑事學的資料を失ふことになるからである。

（註一） Quételet (Übersetzt von Dorn), Soziale Physik, 1921, S. 272 ff.

この外、ケツトレーと同年代にフランスの犯罪分布を調査した資料としてゲリー（Guerry）が屢々引用されてゐる。

（註二） Lombroso (transl. by Horton), Crime, its Causes and Remedies, 1918, p. 13; Ferri, L'omicidio nell' anthropologia criminale, Torino, 1895, pp. 241–325, cit. in Sutherland, Principles of Criminology, 1939, p. 131.

（フエリによれば人口百萬に對する殺人犯人數は、何れの國でも、地方によつて大幅の差違があり、イタリーに付いて見れば、二十七縣は五十人以下であるのに對し、十三縣では二百人以上に及んでゐるといふことである）。

尚 Garofalo, La criminologie, Paris, 1895, p. 440.

（註三） Aschaffenburg, Das Verbrechen und seine Bekaempfung, 1923, S. 32 ff., besond. S. 42 ff.; Sutherland, Principles of Criminology, 1939, pp. 131 ff.

右の他參照すべき文獻には次の樣なものがある。

（1） 一般的なものとしては、

Smith, Police Systems in the United States. 1940, pp. 37 ff.

Gillin, Criminology and Penology, 1926, pp. 49 ff., 66 f., 82 f.; Gillin, ibid. 1935, p. 40, p. 53.

Parmelee, Criminology, 1926, pp. 44 f.

Joly, La France criminelle, Paris, 1884.

Lottier, Distribution of criminal offenses in sectional regions, Jour. Crim. Law and Criminol., Sept. 1938 (29), p. 329–344.

——, Distribution of criminal offenses in metropolitan regions, Jour. Crim. Law and criminol, May 1938 (29), p. 37–50.

Beurle, Einige Erlebnisse der Oesterreichischen Kriminal-Statistik, Zeitschr. Str. W. Bd., 8, S. 325 ff.

（2） 都會と田舍とを比較したものとしては、

Glyde, Localities of crime in Suffork, Jour. of the Statistical Society of London, vol. 19 (1856), pp. 104–106.

Burchardt, Kriminalität in Stadt und Land, Abh. d. Krim. Inst. Univ. Berlin, 4. Folge, 4. Bd. Heft 1, Berlin, 1936.

Watts, The Influence of Population Density on Crime, Jour. Amer. Statist. Assoc., March 1931, 26, pp. 11–20.

Monahan, The Trend in Rural and Urban Crime, 1937.

Taft, Testing the Selective Influence of Areas of Delinquency, Amer. Jour. Sociol., 38 (1933), March, 699–712.

Sorokin and Zimmermann, Principle of Rural-Urban Sociology, New York 1929.

（3） 小地域の犯罪分布を調査したものとしては、

Petersilie, Untersuchungen über die Kriminalität in der Provinz Sachsen, 1904.

Boehmert, Die saechsische Kriminalstatistik, Ztschr. d. Kgl. saechs. statistischen Bureau, 35. Hft. 3.

Rettich, Die württembergische Kriminalität, Württemb. Jahrbücher für Statistik und Landeskunde, 1894 (Bd. I).

Sutherland, Report on an Ecological Survey of Crime and Delinquency in Bloomington, Indiana. 1937.

Niceforo, La delinquenza in Sardegna, Palermo, 1897.

（註四） 小野、向山「犯罪の地理的分布に就て」、法學志林二八卷五號四九頁以下、同七號三四頁以下。この研究は大正二―一一年の十年間を五年づつ二期に分け、各期につき殺人、傷害、强盗、竊盗、詐欺恐喝、賭博富籤、猥褻姦淫の七罪の道府縣別及び地方別人口十万に對する比の平均を算出する方法によつて、各地の犯罪率を明かにし、之に對し氣候、人口密度、飲酒、その他種々の方面から原因論的說明を試みたもので、已に論すべきところは盡されてゐると思ふ。今回の調査が之に敢て蛇足を添へる所以のものは、唯その後の犯罪分布に變化が生じたか何うかを明かにし、犯罪地理學的認識を一層確かにしたいからに外ならない。

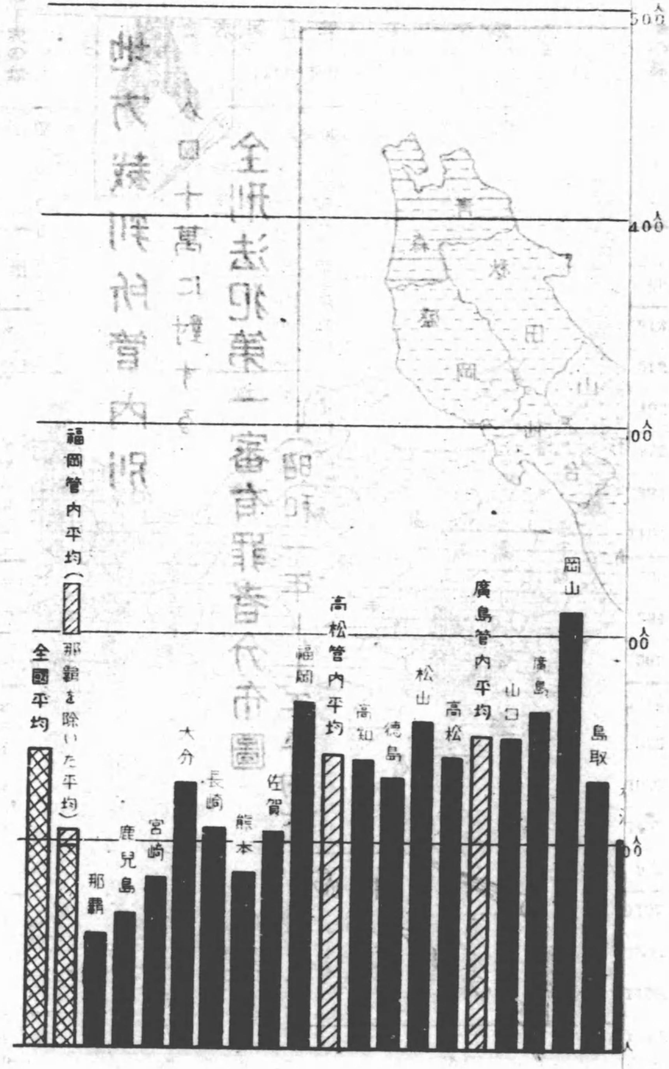
次節以下に罪名別第一審有罪者の地理的分布を明かにし、之に若干の說明を試みることとするが、それに先だち順序として刑法犯全體の分布を一瞥することとしやう。昭和一―一〇年の各年につき地方裁判所管內別に人口十萬に對する全刑法犯の割合を見、その十年分を平均すれば次頁の第一表の如くである（第一圖表參照）。

第一圖表に明かなる如く、全刑法犯有罪被告人數に於て最も多いのは樺太であり、次は東京、大阪、横濱、神戶等の大都市地方である。大都市地方に犯罪の多いことは當然豫想されるところであり、又樺太に犯罪の多いのは、次節にも述べる如く、その植民地的性格に基くものであらう。

之に對し犯罪の最も少ないのは那覇であり、次いで東北地方、北陸地方及び九州地方が少い。九州地方の犯罪率が甚だ低いのは、全刑法犯の$\frac{1}{2}$以上を占める賭博罪がこの地方に極めて少いことによるのであつて、賭博を除いて考へれば九州地方の犯罪率は必ずしも低い方ではないのである。唯那覇地方には賭博ばかりでなく、殆ど凡ての刑法犯が少いのである。この地方に犯罪の少い所以はその本土から隔絶した島嶼たる地位の自然的制約によつて住民の移動が少く、文化の融和統一が保たれてゐる爲と考へられる。これと同樣な事情は其の他の島嶼、殊に伊豆諸島、小笠原群島等にも存するのであり、從つて、此等の島地の犯罪率は日本本島に比し著るしく低いことと推測される。（五）

刑法犯全體の分布に付て考究すべき點は右の外尚多數に存するのであるが、之を詳論することは要するに各別の犯罪に付いて述べるところを綜合することに歸する。殊に刑法犯の七五%以上（昭和一―一〇年平均に於て）は賭博と竊盜との兩罪で占められてゐるのであるから、刑法犯全體の分布は大體に於てこの兩罪の分布の特質を相殺又は加重するもの

〔第一圖表〕



〔第一表〕

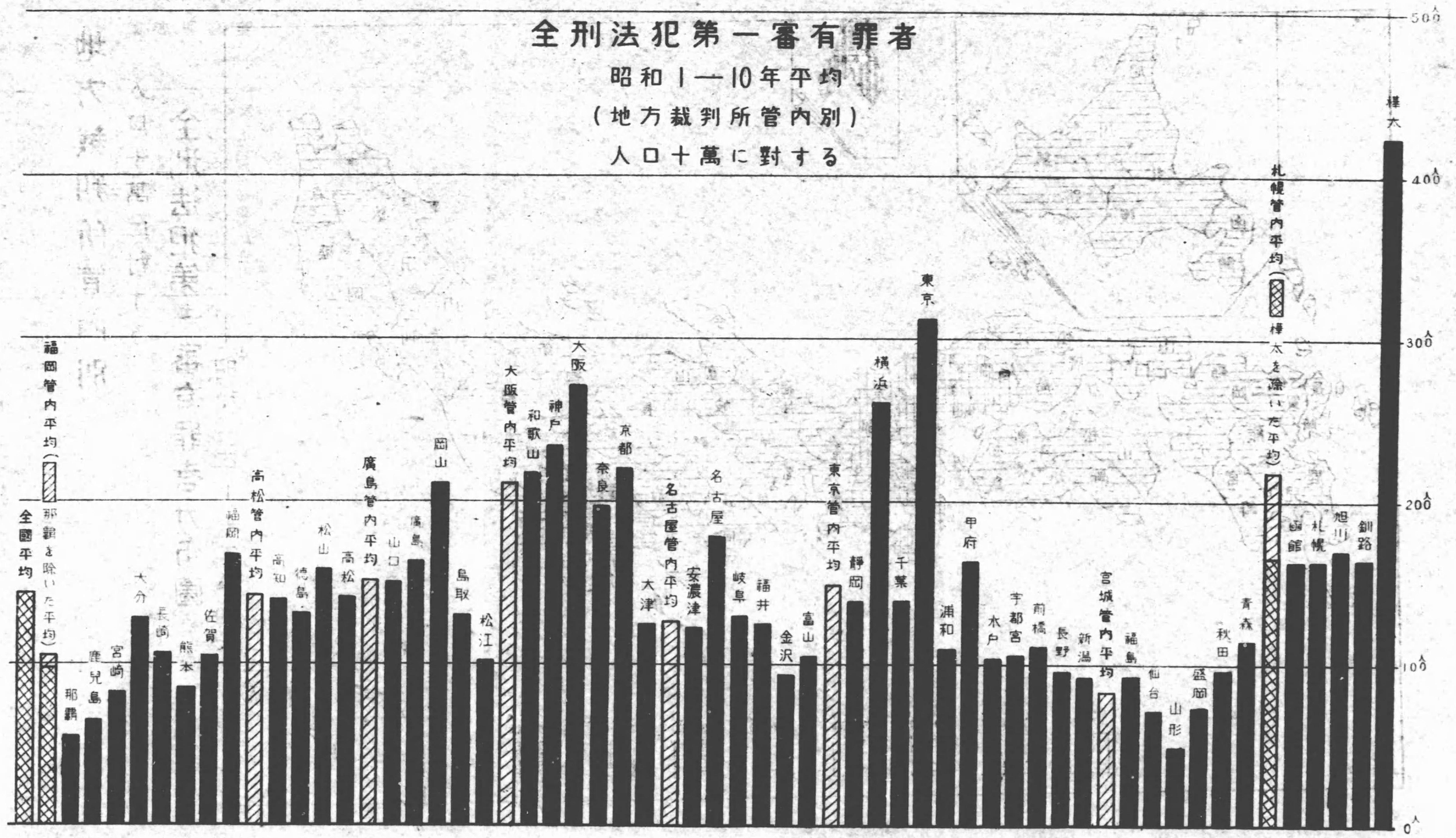
地方裁判所管内別（人口十萬に對する）刑法犯第一審有罪者數

（昭和1—10年平均）

裁判所別	罪名別	刑法犯全部	刑法犯全部
東京高等裁判所管内	東京地方	311.2	
	横濱地方	259.5	
	浦和地方	108.9	
	千葉地方	139.4	
	水戸地方	103.8	
	宇都宮地方	104.1	
	前橋地方	109.3	
	靜岡地方	136.8	
	甲府地方	161.3	
	長野地方	93.2	
	新潟地方	90.1	
	以上平均	147.03	
大阪高等裁判所管内	大阪地方	269.1	
	京都地方	216.3	
	神戸地方	231.6	
	奈良地方	196.2	
	大津地方	123.6	
	和歌山地方	216.4	
	以上平均	208.82	
高松高等裁判所管内	高松地方	139.5	
	徳島地方	129.8	
	高知地方	138.2	
	松山地方	156.1	
	以上平均	140.9	
廣島高等裁判所管内	廣島地方	161.3	
	山口地方	149.3	
	岡山地方	209.7	
	鳥取地方	129.8	
	松江地方	100.6	
	以上平均	150.0	
名古屋高等裁判所管内	名古屋地方	177.5	
	四日市地方	121.8	
	岐阜地方	128.5	
	福井地方	123.9	
	金澤地方	92.2	
	富山地方	103.6	
	以上平均	124.58	
福岡高等裁判所管内	福岡地方	165.7	
	佐賀地方	104.3	
	長崎地方	104.8	
	大分地方	126.4	
	熊本地方	83.6	
	鹿兒島地方	63.4	
	宮崎地方	80.4	
	那覇地方	52.7	
	以上平均	97.67 (104.08)	
仙臺高等裁判所管内	仙臺地方	69.7	
	福島地方	90.3	
	山形地方	46.8	
	盛岡地方	71.5	
	秋田地方	94.3	
	青森地方	112.3	
	以上平均	80.81	
札幌高等裁判所管内	札幌地方	160.8	
	函館地方	160.4	
	旭川地方	167.6	
	釧路地方	162.6	
	樺太地方	419.2	
	以上平均	214.12 (162.84)	
	全國平均	142.52	

【備考】（ ）内は那覇及び樺太を含まない平均値である

〔第一圖表〕



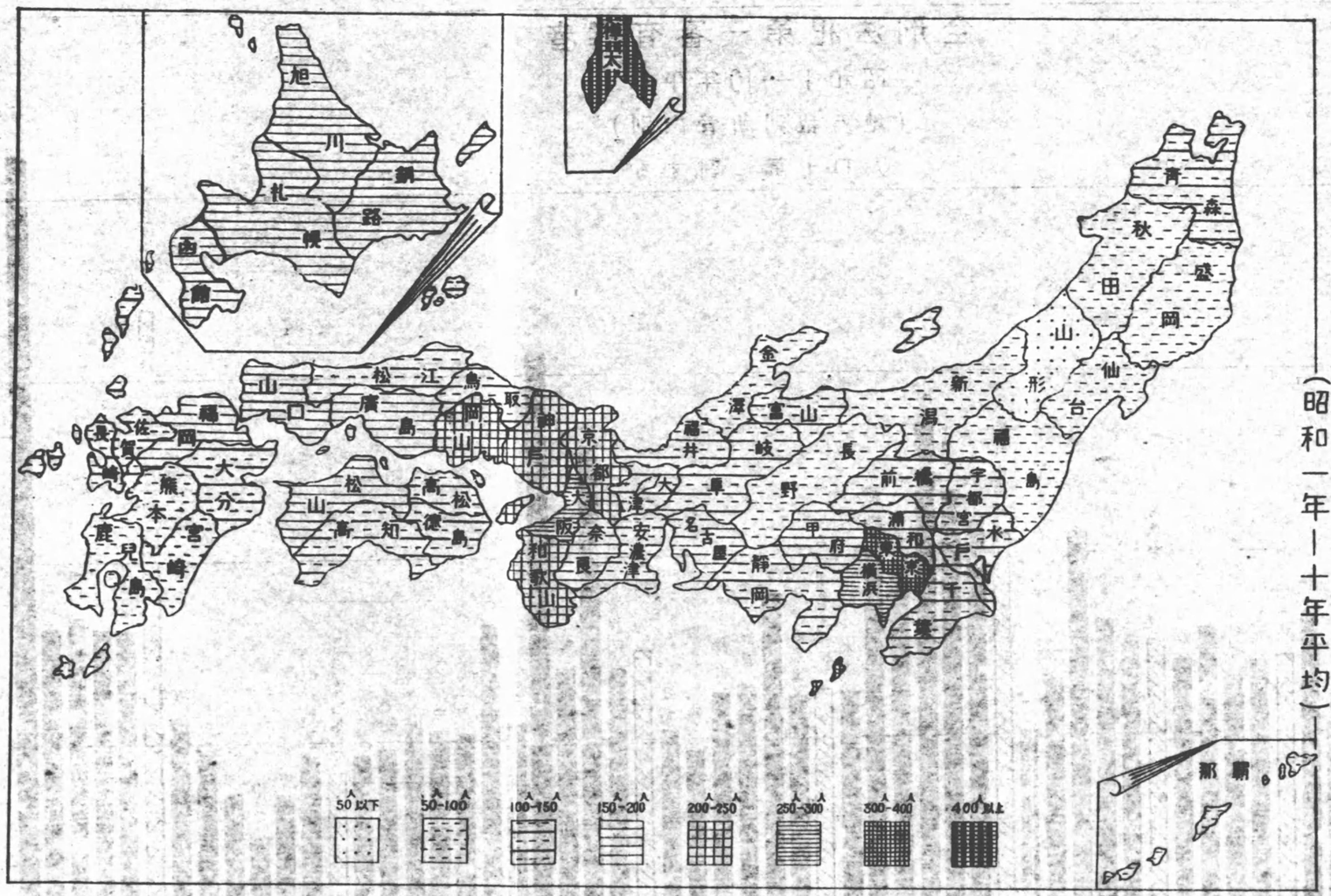
裁判所管内別	罪名
東京高等裁判所管内	東京地方
	横濱地方
	浦和地方
	千葉地方
	水戸地方
	宇都宮地方
	前橋地方
	靜岡地方
	甲府地方
	長野地方
	新潟地方
	以上平均
大阪高等裁判所管内	大阪地方
	京都地方
	神戸地方
	奈良地方
	大津地方
	和歌山地方
	以上平均
高松高等裁判所管内	高松地方
	德島地方
	高知地方
	松山地方
	以上平均
廣島高等裁判所管内	廣島地方
	山口地方
	岡山地方
	鳥取地方
	松江地方
	以上平均

【備考】

となり、却つて正しい觀察が妨げられるのである。それ故に全犯罪に付いての綜合的觀察はこの限度に止める。

犯		合計
自動車盗	計	
84.1	913.8	954.86
60.4	512.1	526.48
78.8	492.0	507.12
232.4	972.4	1010.22
84.1	801.3	821.4
209.5	1154.9	1189.7
139.4	705.9	758.28
177.1	994.1	1089.18
156.5	563.4	646.02
118.8	1413.6	1549.46
269.7	1523.7	1653.72
155.0	1020.3	1253.72
195.4	1457.9	1556.24
119.1	932.6	953.00
307.1	1197.7	1270.68
217.2	1350.7	1408.86
210.6	1451.6	1563.02
185.7	1113.3	1185.08
210.1	1110.6	1161.34
391.8	1094.2	1153.94
171.4	1773.8	1870.08

地方裁判所管内別
人口十萬に對する
全刑法犯第一審有罪者分布圖
（昭和一年—十年平均）



となり、却つて正しい觀察が妨げられるのである。それ故に全犯罪に付いての綜合的觀察はこの限度に止める。

尙參考までにアメリカ各州に於ける犯罪の分布を調べて見よう。聯邦捜査局（Federal Bureau of Investigation）から毎年發表されてゐるUniform Crime Report（1934－38）によれば、アメリカ各州に於ける犯罪發生件數の人口千萬に對する割合は下表の如くである。

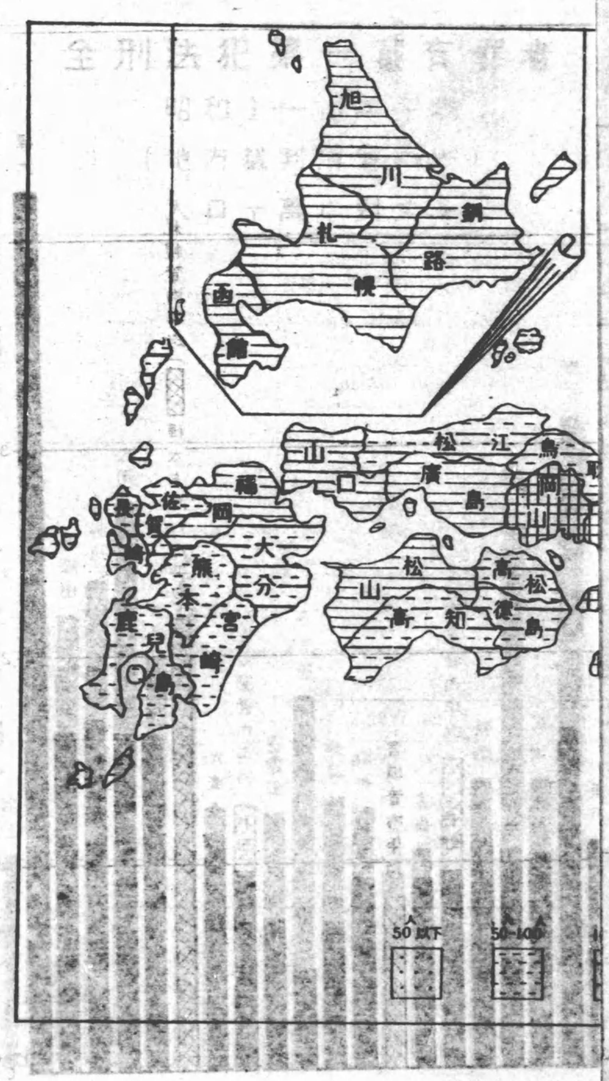
（第　二　表）

アメリカ各州に於ける、犯罪發生件數

（1934－38年平均）

地方別	州別	殺人	強盗	重傷害	盗犯 破開侵入	盗犯 窃盗	盗犯 自動車窃盗	盗犯 計	合計
ニューイングランド地方	メーン	1.22	15.64	24.2	276.9	452.8	184.1	913.8	954.86
	ニューハンプシア	1.02	6.46	6.9	163.6	288.1	60.4	512.1	526.48
	バーモンド	1.32	10.9	2.9	98.7	314.5	78.8	492.0	507.12
	マサチューセツツ	1.26	23.56	13.0	262.0	478.0	232.4	972.4	1010.22
	ロードアイランド	1.06	7.04	12.0	182.1	535.1	84.1	801.3	821.4
	コンネクチカツト	1.5	20.6	12.7	324.0	621.4	209.5	1154.9	1189.7
中部大西洋沿岸地方	ニューヨーク	3.84	16.24	32.3	134.4	432.1	139.4	705.9	758.28
	ニュージヤージー	3.68	37.1	54.3	309.5	507.5	177.1	994.1	1089.18
	ペンシルバニヤ	4.08	47.24	31.3	164.6	242.3	156.5	563.4	646.02
中央部北東地方	オハイオ	6.24	92.32	37.3	356.0	938.8	118.8	1413.6	1549.46
	インヂアナ	5.74	76.68	47.6	346.9	907.1	269.7	1523.7	1653.72
	イリノイ	5.60	187.42	40.4	393.3	472.0	155.0	1020.3	1253.72
	ミシガン	2.96	55.88	39.5	254.3	1008.2	195.4	1457.9	1556.24
	ウイスコンシン	1.22	11.88	7.3	141.1	672.4	119.1	932.6	953.00
中央部北西地方	ミネソタ	1.82	59.66	11.5	323.5	567.1	307.1	1197.7	1270.68
	アイオワ	2.18	45.08	10.9	291.7	841.8	217.2	1350.7	1408.86
	ミズーリ	7.76	75.96	27.7	280.9	960.1	210.6	1451.6	1563.02
	北ダコタ	2.36	56.52	12.9	319.8	607.8	185.7	1113.3	1185.08
	南ダコタ	2.14	40.6	8.0	226.5	674.0	210.1	1110.6	1161.34
	ネブラスカ	4.50	39.34	15.9	175.0	527.4	391.8	1094.2	1153.94
	カンサス	5.80	67.48	23.0	426.9	1175.5	171.4	1773.8	1870.08

（次頁に續く）



地方別	州別	殺人	強盗	重傷害	窃盗 破開侵入	窃盗 物盗	窃盗 自動車物盗	窃盗 計	合計
大西洋沿岸南部地方	デラウエア	7.80	27.94	52.1	316.0	681.3	223.9	1221.2	1309.04
	メアリーランド	6.40	69.68	23.7	262.0	498.8	187.2	948.0	1047.78
	バーヂニア	18.56	79.86	242.5	531.1	1608 9	271.0	2411.0	2751.92
	西バーヂニア	8.78	60.26	82 4	306.6	713.5	186.1	1206.2	1357.64
	北カロライナ	24 1	68.8	449.4	472.5	882 4	263.1	1618.0	2160.30
	南カロライナ	17.68	43.16	113.4	261.2	1725.6	151.1	2137.9	2312.14
	ヂョーヂア	26.74	86 18	110.4	566.8	1220.6	249.6	2037 0	2260.32
	フロリダ	21.74	100.06	194.1	744.5	1548.2	241.9	2534 6	2850.5
中央部南東地方	ケンタツキー	16.3	129.38	158.6	630.4	1270.9	296.9	2198.2	2502.43
	テネシー	27.02	141.48	227.8	453.6	565.6	289.8	1314.0	1710 30
	アラバマ	29.16	65.04	105.6	495.2	643.8	219.6	1358.6	1558 40
	ミシシツピ	17.48	35.8	89.2	336.5	630 4	84.3	1051.2	1193.68
中央部南西地方	アルカンサス	19.36	100.36	96.0	469.3	1097.9	204.8	1772.0	1987.72
	ルイジアナ	15.5	41.66	97.7	210.2	490.7	149.8	850.7	1005.56
	オクラホマ	9.16	90.08	53.1	538.2	1298.8	172.7	2009.7	2162.04
	テクサス	17.38	67.82	89.4	517.5	1299.9	335 3	2152.7	2327.30
山岳地方	モンタナ	4.48	47.04	15.6	261.6	1273.7	211.9	1747.2	1814.32
	アイダホ	3.36	43.8	18.1	334.4	1154.4	255.1	1743.9	1809.16
	ワイオミング	4.88	37.76	11.3	273.7	1380.2	218.1	1872.0	1925.94
	コロラド	5.78	89 44	21 2	486 4	1012.7	250.2	1749.3	1865.72
	ニユーメキシコ	9.18	59.12	26.4	506.1	1657.9	268.0	2432.0	2526.70
	アリゾナ	15.02	134 92	60.4	610.9	1543.9	702.9	2857.7	3068.04
	ユタ	3.02	64.28	20.7	543.0	1084.5	388.4	2020.9	2108.90
	ネバタ	8.60	71.66	16.5	600.2	2061.6	673.6	3335.4	3432.16
太平洋沿岸地方	ワシントン	3.42	75.52	26.1	653.5	1251.1	382.8	2287.4	2392.44
	オレゴン	2.32	109.84	16.3	708.8	1573.4	304.7	2586.9	2715.36
	カリフオルニア	4.14	70.03	31.0	470.1	1149.2	435.4	2054.7	2159.92
合計		414.66	3004 62	2920.6	18022.0	44543.9	11492 4	74058.3	80398.18
平均		8.6	62 6	60.8	375.5	928.0	239 4	1542.9	1675.0

この表はアメリカ各州の二千餘の市町（その約半數は人口二千五百以上一萬以下の町）から集められた犯罪發生件數報告によるものであつて、村落に於ける犯罪は入つてゐない爲に、犯罪の地理的分布の考察としては不適當であるが、それでも此等の市町の總人口はアメリカ全州の人口の約半數に當るのであるから、犯罪の地理的分布の大勢を支配するものと見ることが出來る。

ルース・スミスは之を說明して西部は植民地的混亂期を脫して間もない爲であり、南部は犯罪率の高いニグロが多數に居住してゐる爲であるとしてゐる。(六)

我々日本人として注意される點はアメリカ各州の犯罪分布よりも、寧ろ日本とアメリカとの犯罪率の比較である。前揭のアメリカの表との對照を可能ならしめる爲に、同種の罪について日本の道府縣別犯罪發生件數の人口十萬に對する割合を算出して、左に表示することとした。

〔第　三　表〕

道府縣別（人口十萬に對する）刑法犯（特定）發生件數

（本表は大正14—昭和10年の各罪の都道府縣別一年平均を昭和5年の國勢調査人口で除したものである。）

道府縣別＼罪名別	殺人	殺人未遂	傷害	強盗	窃盗	合計
北海道	1.09	1.39	47.62	2 58	783.68	836.36
青森	0.68	0.61	49.48	1.64	509.07	561.48
岩手	0.88	1.13	29.06	0.93	268.45	300.45
宮城	0.68	0.83	22.19	1.49	383.90	409.09
秋田	0.78	0.92	27.42	1.42	202.97	233.51
山形	0.97	0.93	16.55	1.04	322.64	342.13
福島	0.93	0.87	27.96	1.45	264.32	295.53
茨城	1.49	1.50	37.16	2.53	323.40	366.08
栃木	1.17	1.21	26.28	2.13	348.68	379.47
群馬	1.39	1.20	23.95	2.71	332.92	362.17
埼玉	1.33	1.84	21.01	5.25	449.77	479.20
千葉	2.03	1.54	46.91	5.24	320.61	376.33
東京	1.27	1.41	39.52	8.62	1723.40	1774.22
神奈川	1.22	1.59	41.72	5.15	743.31	792.99
新潟	0.70	0.79	18.15	1.17	400.26	421.07
富山	0.56	0.63	30.04	0.94	206.57	238.74
石川	0.47	0.48	21.62	1.07	188.40	212.04
福井	0.65	0.91	21.91	1.16	209.30	233.93
山梨	1.20	1.50	49.49	1.77	292.58	346.54
長野	1.12	1.32	30.05	1.62	342.59	376.70
岐阜	1.20	1.13	20.65	1.46	428.98	453.42
靜岡	1.04	1.14	23.73	3.05	524.64	553.65
愛知	1.42	2.23	31.81	4.04	1113.88	1153.38
三重	1.16	1.61	22.55	1.19	544.70	571.21
滋賀	1.05	1.79	21.98	1.81	376.78	403.41
京都	1.38	1.00	25.12	3.23	851.93	882.66

（次頁に續く）

	（殺人）	（殺人未遂）	（傷害）	（強盗）	（窃盗）	（合計）
大阪	1.62	2.80	72.03	5.33	1857.44	1939.28
兵庫	1.59	2.13	49.56	3.94	999.48	1056.70
奈良	1.53	2.52	35.49	1.83	246.16	287.53
和歌山	1.89	2.89	43.80	2.59	372.00	423.17
鳥取	0.86	1.43	35.13	1.34	300.04	338.80
島根	0.91	1.46	20.05	1.60	419.22	443.24
岡山	1.39	3.04	39.07	2.66	711.95	758.11
廣島	1.14	2.24	40.92	3.21	828.86	876.37
山口	1.59	1.95	38.33	3.54	1075.13	1120.54
德島	1.63	1.75	28.02	1.61	364.95	397.96
香川	1.09	1.43	27.01	1.55	339.99	371.07
愛媛	1.35	2.32	50.88	1.62	340.80	396.97
高知	2.14	2.46	37.58	1.05	493.37	536.60
福岡	2.41	3.75	53.30	3.27	1357.25	1419.98
佐賀	1.41	2.78	27.57	1.63	405.58	438.97
長崎	1.46	2.56	45.79	1.18	499.73	550.72
熊本	1.60	1.73	43.52	1.52	250.78	299.15
大分	1.37	1.80	45.62	1.95	366.97	417.71
宮崎	1.02	1.54	33.87	0.99	409.16	446.58
鹿兒島	0.83	1.62	25.68	0.74	252.98	281.85
沖繩	0.52	0.63	18.98	0.90	271.10	292.13
合計	57.21	76.39	1589.18	108.74	24620.67	26449.19
全國平均	1.21	1.62	33.74	2.31	523.84	562.74

右の二表によつて兩國の犯罪率を對照するに、刑法及び警察力の相違、都市犯罪と一般犯罪との相違等を考慮に入れても、尚且つ、アメリカの犯罪率が甚だしく高いことに一驚するのである。先づ表に掲げられた各罪の全國合計に於てアメリカは正に日本の三倍の犯罪率を示してゐる。又各罪別の全國平均を見るに殺人罪の發生率は日本の七倍餘、重傷害(aggravated assault)は日本の傷害罪の二倍に近く、窃盗については破閉侵入罪を除いて考へても日本の二倍餘であり、強盗に至つては實に日本の二十七倍を超えてゐる。(七)

斯様な相違が何によつて生ずるかに付ては、吾人は多く知るところがない。唯アメリカの各州別に見た犯罪率を日本の道府縣別の犯罪率と比較して見ると、殺人、傷害、窃盗の三罪についてはアメリカの東部諸州（特に大西洋沿岸北部及び中部）及び中央部北西地方諸州と日本の各府縣との間には何等の本質的な相違がないのである。(八) 然るに強盗罪の州別發生率に付て見れば、右の諸地方はアメリカでも犯罪の最も少い地方に屬するにも拘はらず、この罪の人口十萬に對する比は日本の平均の十倍以上にも當るのであり、シカゴ市を中心とするイリノイ州の如きは強盗犯率に於て日本の最高（東京の八・六二人）の二十倍を超えてゐるのである。これによつて見れば日本とアメリカとの犯罪率の相違は主としてアメリカに強盗の罪が極端に多いことに由るものではあるまいか。ともあれ、不十分な資料に基く外國との比較研究に深入りすることを避け、直に日本内地の犯罪分布を觀察することにしよう。

(註五) 試みに日本の主なる島嶼に於ける刑法犯第一審有罪者數（大正二―六年平均）の人口十万に對する比を、その所屬府縣のそれと比較すれば次表の如くである（府縣別犯罪率は、小野、向山、前掲の數字により、島別人口は大正九年の國勢調査報告（府縣の部）によつた）。

	伊豆七島	小笠原	佐渡	隱岐	壹岐	對島
島地の犯罪率	一六、六	三六、八	一三〇、〇	一二三、〇	八七、四	二四二、五
右島地の所屬府縣名	東京府		新潟縣	島根縣	長崎縣	
右府縣の犯罪率	三七〇、九		一二一、四	九九、九	一三三、〇	

右の表に明かな如く、佐渡、隱岐の兩島の犯罪率はその所屬縣とほゞ同等であるが、伊豆七島、小笠原諸島及び壹岐の犯罪率はその所屬府縣に比し、又全國平均一八九・四に比しても、著るしく低い。唯對島だけがその屬する長崎縣の平均よりも甚だしく多いばかりでなく、九州地方の何れの縣よりも高率で、全國でも東京、大阪等の大都市地方に次ぎ第六位にある。これは朝鮮への渡航の中繼所に當る爲であらうか。又は他の事由が存するであらうか。將來の研究に俟つ外はない。因に對島に於ける現住人口中での「殖民地人」（その殆ど全部は朝鮮人）の率は次表に見る如く長崎縣下でも最大になつてゐる（大正九年の國勢調査による）。

市郡別人口十万に對する殖民地人の割合	
長崎市	九五
佐世保市	三三九
西彼杵郡	六〇〇
東彼杵郡	一二七
北高來郡	四七
南高來郡	二六
北松浦郡	八六
南松浦郡	五七
壹岐郡	一一〇
對馬島	一、四三五

(註六) Bruce Smith, op. cit., p. 43.

(註七) 罪名別比較については次の諸點に注意せねばならぬ。先づここに殺人罪を掲げたのは murder and non-negligent manslaughter であつて、殺人未遂を含まない點に於て日本の殺人罪の範圍よりも遙かに狹い。次に aggravated assault の中には殺意を以てする assault（即ち日本の殺人未遂）を含む點に於て日本の傷害罪よりも廣いが、單純な assault を含まない點に於て日本の傷害罪よりも著るしく狹くなつてゐる。因に assault を暴行と譯す人もあるが、寧ろ傷害と譯すのが適當であると思ふ。例へばカリフォルニヤ刑法第二四〇條には「他人の身體に對し不法に violent injury を加へようとする行爲である」と定義し、又ニューヨーク刑法にも第一位の assault として（1）銃器又は deadly weapon を以て他人を襲ふこと、（2）死を來たさしむべき毒物を施用すること、の二つを擧げてゐる。第三に burglary といふのは盜罪その他の felony を犯す目的を以て家屋その他の建造物、室内等に破壞手段を以て侵入する行爲をいふので、日本の窃盗罪や住居侵入罪の何れとも一致しないが、實質上は殆ど全部窃盗であると考へて差支へないと思ふ。最後に robbery であるが、これは犯罪の構成要件から見て、ほゞ完全に日本の強盗に合致する。

(註八) 各罪別に日本とアメリカとの犯罪發生率を比較するに、日本の全國平均よりも低率なアメリカの州（A）、及び日本の道府縣中、最高率のものより低率を示すアメリカの州（B）は次の如くである。

（1）殺人については左の如くA・B合計十一州。

（A） ニューハンプシヤ、ロードアイランド（以上ニューイングランド地方）。

（B） メーン、バーモント、マサチューセッツ（以上ニューイングランド地方）、ウイスコンシン（中央部北東地方）、ミネソタ、アイオワ、北ダコタ、南ダコタ（以上中央部北西地方）、オレゴン（太平洋岸地方）。

(2) 重傷害（aggravated assault）については左の三十一州。

(A) ニューイングランド地方全部（五州）、ニューヨーク、ペンシルバニア（以上大西洋沿岸中部地方）、ウイスコンシン（中央部北東地方）、メアリーランド（大西洋沿岸南部地方）、ニューメキシコ以外の山岳地方全部（七州）、太平洋沿岸地方全部（三州）、中央部北西地方全部（七州）

(B) オハイオ、インデアナ、イリノイ、ミシガン（以上中央部北東地方）、デラウエア（大西洋沿岸南部地方）、オクラホマ（中央部南西地方）、

(3) 侵盗（Burglary を含めて）については左の二十八州。

(A) ニューハンプシヤ、バーモント（以上ニューイングランド地方）

(B) メーン、マサチユーセツツ、ロードアイランド、コンネクチカツト（以上ニューイングランド地方）、大西洋沿岸中部地方全部（三州）、中央部北東地方全部（五州）、カンサス以外の中央部北西地方全部（六州）、デラウエヤ、メアリーランド、西バージニア、北カロライナ（以上大西洋沿岸南部地方）、ケンタツキー以外の中央部南東地方全部（三州）、ルイジアナ（中央部南西地方）。

(4) 強盗については（A）に當るものなく、（B）に當るものとしてはニューハンプシヤ、ロードアイランドの二州（いづれもニューイングランド地方）があるだけである。

第一節　殺人及び傷害の罪

昭和一——一〇年平均について、人口十萬に對する殺人罪及び傷害罪の割合を見れば第四表の如くである。

次の第四表に明かなる如く殺人の最も多い地方は樺太であり、福岡、和歌山が之に次ぎ、以下高知、徳島、奈良、長崎、松山、岡山の順となつてゐる（第二圖表參照）。

また、傷害について見れば最高はやはり樺太で、次位の松山に比し實に三倍餘の多數に上つてゐる。傷害の第三位は山口で、次はやゝ下つて福岡、岡山、廣島、神戸の順となつてゐる（第三圖表參照）。

斯樣に樺太は殺人、傷害等の暴力犯に於て、斷然最高の犯罪率を示してゐるばかりではなく、亦後述する如く賭博、詐欺、横領等に於ても常に第一位を占めてゐるのである。樺太が何故にかくも高率の犯罪を出すかについては、多くの説明を必要としない。それは、新開の植民地に共通な現象であつて、住民に定住性が少く、社會文化が未だ發達してゐないことを物語るものであり、特に移民の特殊性（selective imigration）が暴力犯を多からしめる原因となるものと思われる。(一) 樺太に次いで福岡地方に暴力犯が多いが（殺人は全國で第二位、傷害は同第四位）、之は今に始つたことではなく、大正二—六年の平均では全國（樺太を除く）で殺人は第二位、傷害は第三位であり、又大正七年—十一年の平均では殺人、傷害共に第三位を占めてゐる。(二) これはこの地方が全國最大の鑛業地方であり（この一縣だけで全國鑛産價格の四〇%を占めてゐる）、(三) 之に從つて鑛山勞働者が甚だ多いことに原因するものであろう。(四)

九州地方では福岡に次いで、長崎に暴力犯特に殺人が多い。大正二—十一年平均についても同樣であつた。これは、長崎が門司に次ぐ九州第二の開港場であること及び同縣が多くの島嶼を有し、漁業者數が實數に

〔第四表〕

地方裁判所管内別（人口十萬に對する）

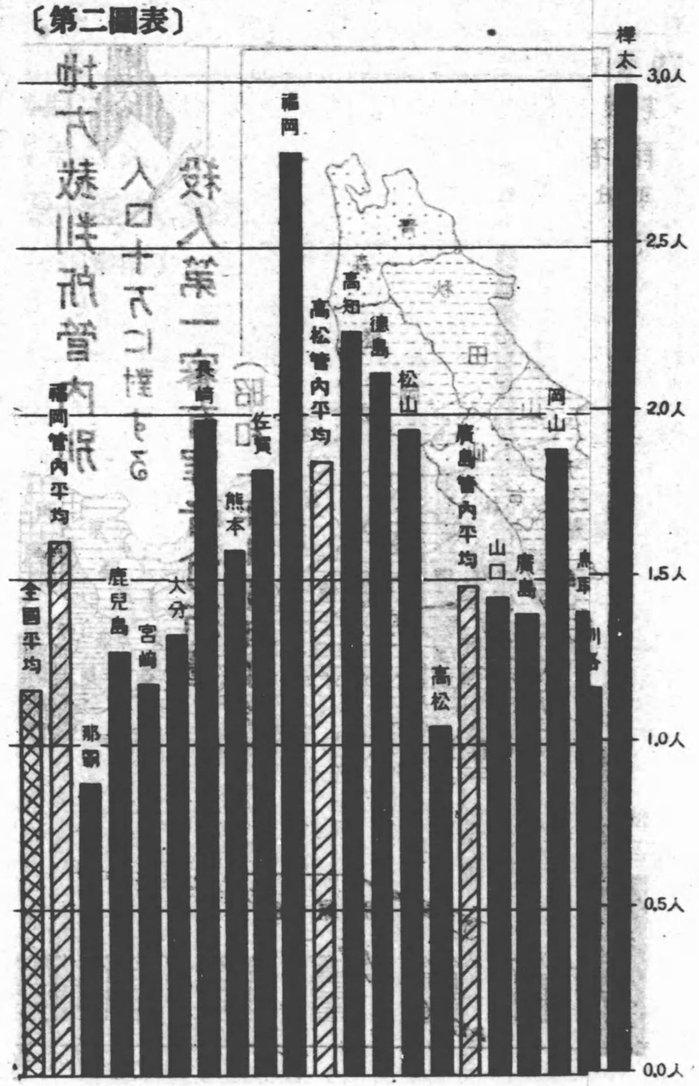
殺人及び傷害罪の第一審有罪者數

（昭和1—10年平均）

裁判所別	罪名別	殺人	傷害
東京高等裁判所管内	東京地方	1.18	9.81
	横濱地方	1.17	15.22
	浦和地方	1.04	8.81
	千葉地方	1.39	17.14
	水戸地方	1.48	9.26
	宇都宮地方	1.25	8.41
	前橋地方	0.88	8.31
	靜岡地方	0.80	7.23
	甲府地方	1.20	18.24
	長野地方	1.26	7.80
	新潟地方	0.71	7.56
	以上平均	(1.12)	(10.71)
大阪高等裁判所管内	大阪地方	1.82	14.49
	京都地方	1.05	10.40
	神戸地方	1.66	20.45
	奈良地方	1.99	13.24
	大津地方	1.50	11.02
	和歌山地方	2.50	17.78
	以上平均	(1.75)	(14.56)
高松高等裁判所管内	高松地方	1.05	11.69
	徳島地方	2.11	9.95
	高知地方	2.25	18.02
	松山地方	1.79	26.45
	以上平均	(1.84)	(16.53)
廣島高等裁判所管内	廣島地方	1.40	21.44
	山口地方	1.43	25.26
	岡山地方	1.90	21.45
	鳥取地方	1.39	15.07
	松江地方	1.16	9.06
	以上平均	(1.46)	(18.45)
名古屋	名古屋地方	1.36	12.54
	安濃津地方	1.22	10.20
高等裁判所管内	岐阜地方	0.98	9.75
	福井地方	0.75	6.86
	金澤地方	0.57	9.28
	富山地方	0.52	8.52
	以上平均	(0.90)	(9.53)
福岡高等裁判所管内	福岡地方	2.80	22.32
	佐賀地方	1.83	18.09
	長崎地方	1.98	17.46
	大分地方	1.36	16.05
	熊本地方	1.58	16.86
	鹿兒島地方	1.28	12.26
	宮崎地方	1.19	11.92
	那覇地方	0.88	12.96
	以上平均	(1.61)	(15.37)
仙臺高等裁判所管内	仙臺地方	0.73	7.43
	福島地方	0.87	9.80
	山形地方	0.82	5.46
	盛岡地方	0.94	10.18
	秋田地方	0.91	11.29
	青森地方	0.54	17.72
	以上平均	(0.81)	(10.31)
札幌高等裁判所管内	札幌地方	0.92	13.00
	函館地方	1.04	16.75
	旭川地方	0.98	18.87
	釧路地方	1.15	17.12
	樺太地方	2.94	87.21
	以上平均	(1.41)	(30.59)
全國平均		1.33	14.75

備考　（　）内の數字は高等裁判所管内平均

〔第二圖表〕



於て全國第二位（實數で第一位は北海道であるが、人口比から云えば北海道は第二位に下る）であることからも說明出來ると思う。(六)

次に注意されるのは、四國特に高知縣に殺人が著るしく多いことである。ここに奇異な感を抱かせる點が二つある。その一は香川、德島、高知の三縣に於ては、殺人が多いにも拘わらず傷害が著しく少いことである。その二は愛媛縣に於ては殺人犯率は四國の他の三縣と略同等であるが、傷害に於ては斷然他の三縣を引離す許りでなく、全國でも屈指の高位にあることである。（昭和二―一〇年平均では樺太に次ぎ第二位、大正二―六年では第四位、大正七―十一年では第六位）。(七)

この二點を如何に說明すべきであるか。第一點については說明すべき資料を見出さない。第二點についても說明は困難であるが、愛媛縣は四國の他の三縣に比し漁業者數が著しく多く（註六參照）、殊に漁船數に於ては全國第三位であり（第一位は北海道、第二位は長崎で、第四位は山口、第五位は千葉）、而もその殆ど全部が動力なき漁船であることから考えると、(八)肉體勞働者たる漁夫の數も從つて多く、これが傷害罪率を增加させる原因ではないかと疑われる。

この假說を推し進めると、山口縣や千葉縣も傷害罪が多くなる筈であるが、事實も之を裏書きしてゐる如くである。即ち、山口縣は傷害罪に於て松山に次ぎ全國で第三位を占め、千葉縣は東京高等裁判所管內では山梨縣に次ぎ多數で、日本有數の開港場を有する神奈川縣を凌駕してゐる。

次に中國地方では岡山縣が殺人罪に於て斷然他を拔いてゐる。この關係は大正年代に於ても同樣であつた。(九)增減に前後二十數年間を通じ、何れの時期に於ても、同樣の現象が見られることは、單なる偶然でないことを思わせるが、その說明も矢張り困難である。惟うに傷害罪と殺人との限界的事例について殺人（特に殺人未遂）を認定する率が大きいのではあるまいか。(一〇)併し傷害罪については、岡山縣も廣島、山口兩縣と大差がないのである。

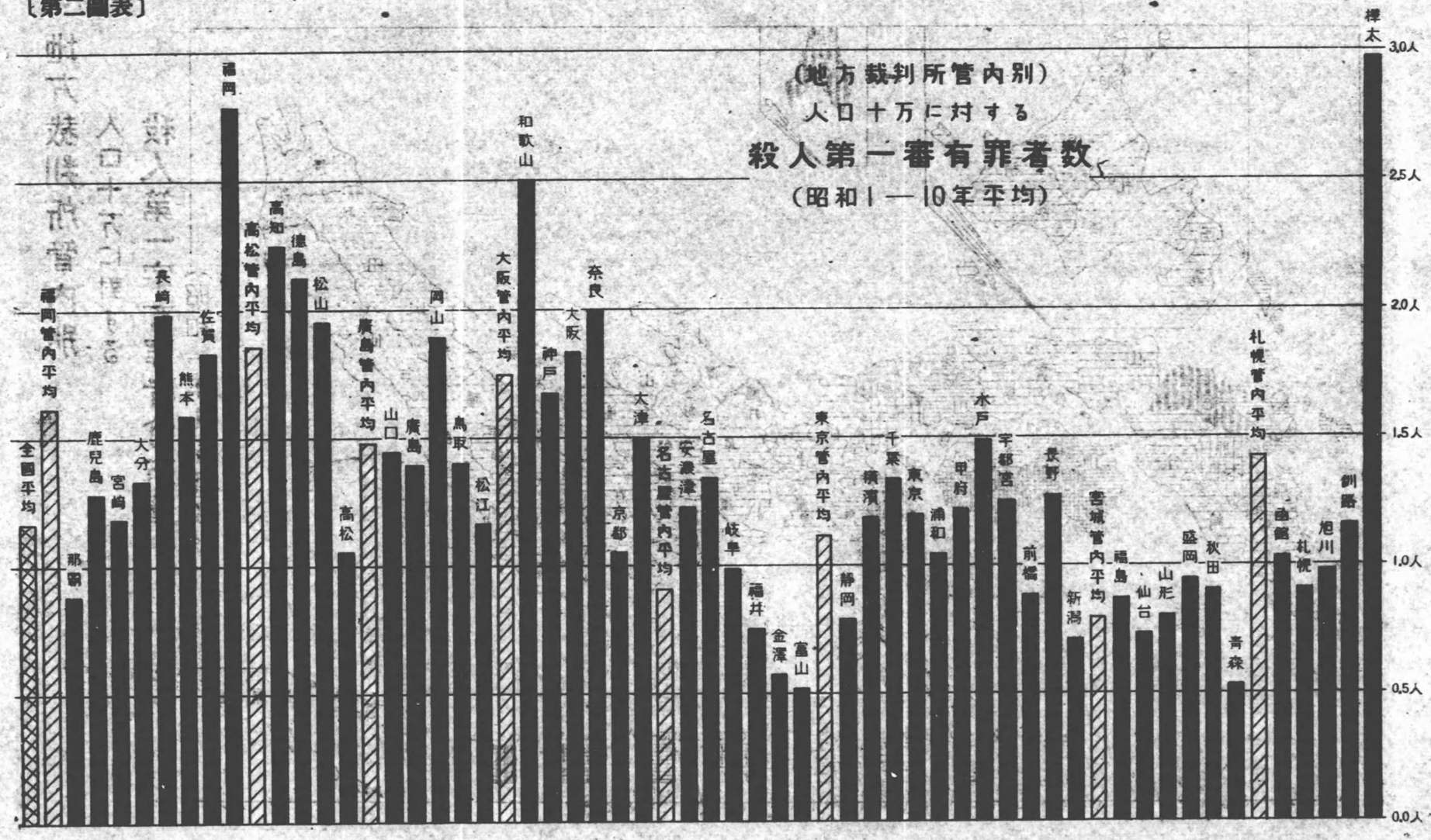
大阪高等裁判所管內について見るに、殺人罪率は和歌山縣が第一位で、奈良、大阪、神戶の順となり、傷害罪率は神戶、和歌山、大阪、奈良の順であつて、京都府及び滋賀縣は常に最下位にあり、兩も、この關係は大正年代から殆ど變化を見ないのである（小野、向山、前揭參照）。

大阪府及び兵庫縣に暴力犯罪が多いことは、開港場であることから理解出來る樣である（前揭註五參照）。愛知、神奈川、青森等の諸縣に傷害罪が多いことも同じ事情が原因の一を成すものではあるまいか。

和歌山、奈良の兩縣に殺人罪が人口比から見て著るしく多い理由も不明であるが、岡山縣の場合と同樣に說明することも出來よう。(一一)因に、和歌山縣の殺人罪は大正年代には左程多くなかつた。即ち、大正二―六年平均では第十一位、大正七―十一年平均では第十五位で必ずしも少い方ではないが、其の隣接府縣と全く同等であつたのである（小野、向山、前揭參照）。

山梨縣に於て傷害罪が著るしく高率である理由も必ずしも明白ではないが、大正年代には斯樣な關係は見られなかつた點から見て、偶發的な

〔第二圖表〕



増加させる原因ではないかと疑われる。

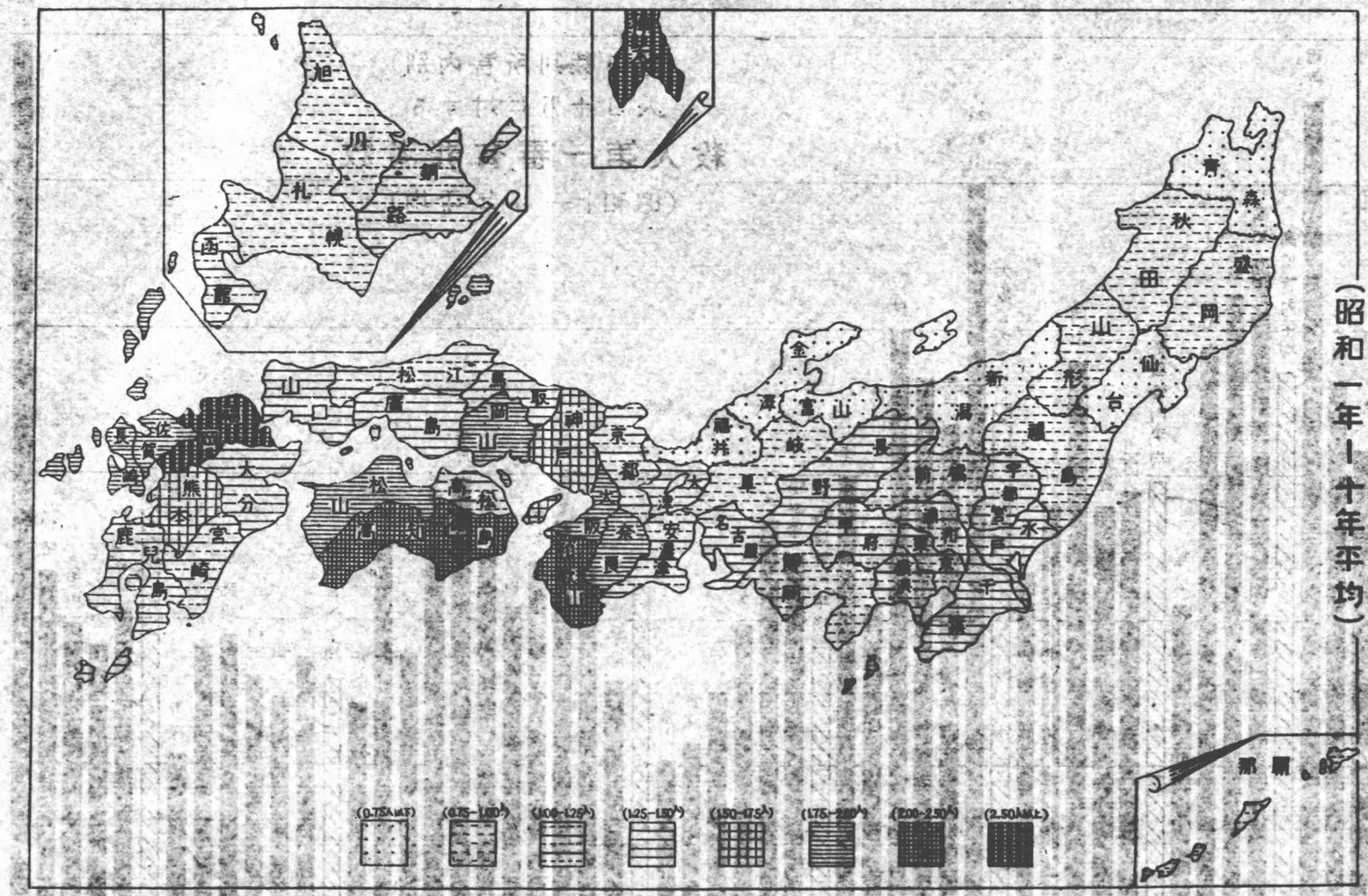
この假説を推し進めると、山口縣や千葉縣も傷害罪が多くなる筈であるが、事實も之を裏書きしてゐる如くである。即ち、山口縣は傷害罪に於て松山に次ぎ全國で第三位を占め、千葉縣は東京高等裁判所管内では山梨縣に次ぎ多數で、日本有數の開港場を有する神奈川縣を凌駕してゐる。

次に中國地方では岡山縣が殺人罪に於て斷然他を拔いてゐる。この關和歌山縣の殺人罪は大正年代には左程多くなかつた。即ち、大正二—六年平均では第十一位、大正七—十一年平均では第十五位で必ずしも少い方ではないが、其の隣接府縣と全く同等であつたのである（小野、向山、前掲參照）。

山梨縣に於て傷害罪が著るしく高率である理由も必ずしも明白ではないが、大正年代には斯樣な關係は見られなかつた點から見て、偶發的な

(第二図)

地方裁判所管内別
人口十万に対する
殺人第一審有罪者分布図
(昭和一年―十年平均)



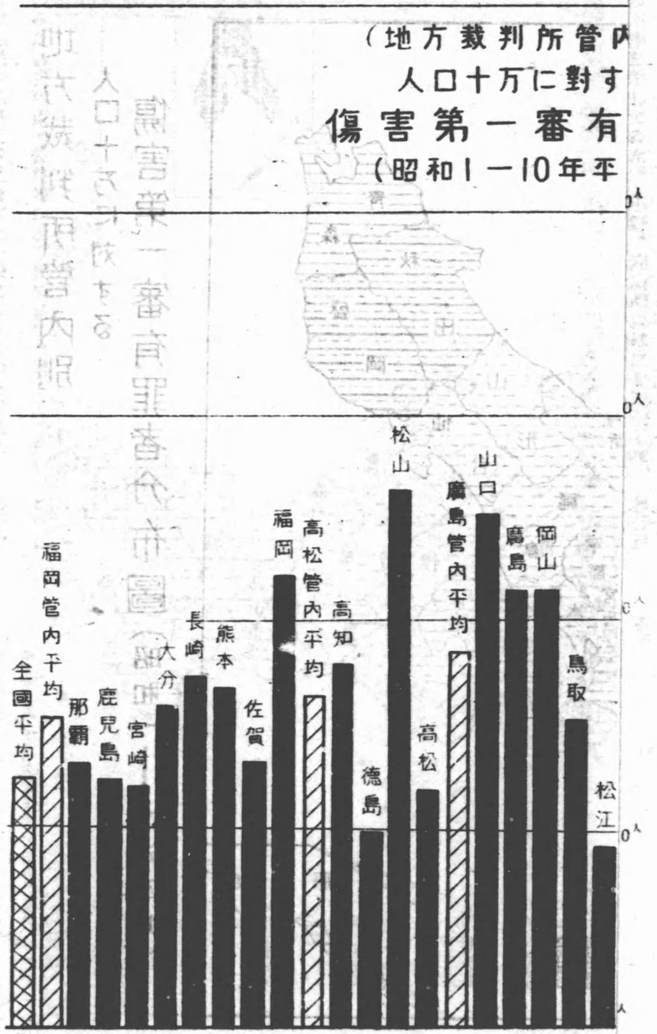
〔第三圖表〕

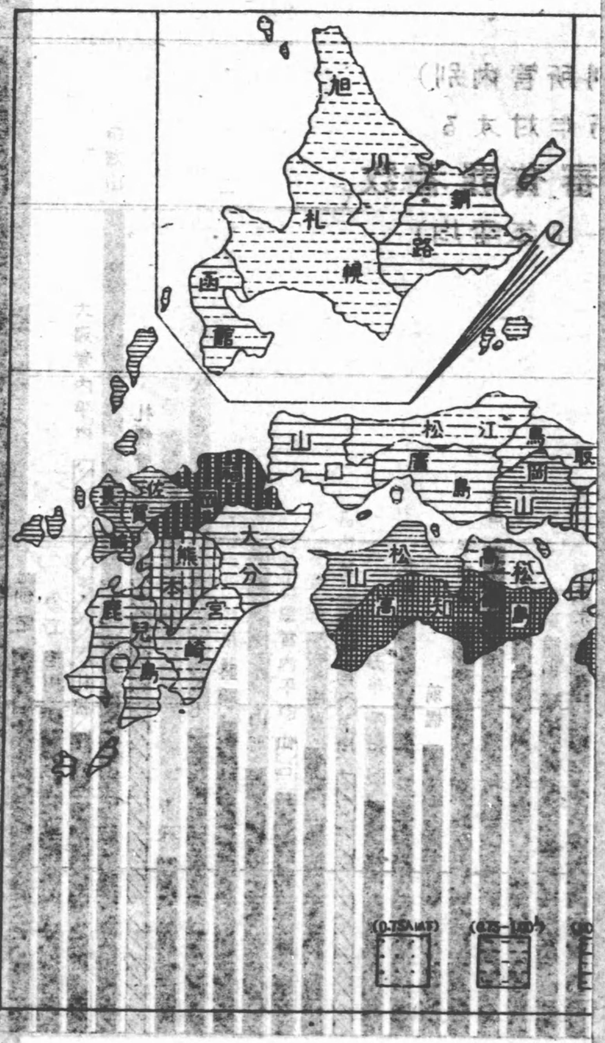
（地方裁判所管内

人口十万に對す

傷害第一審有

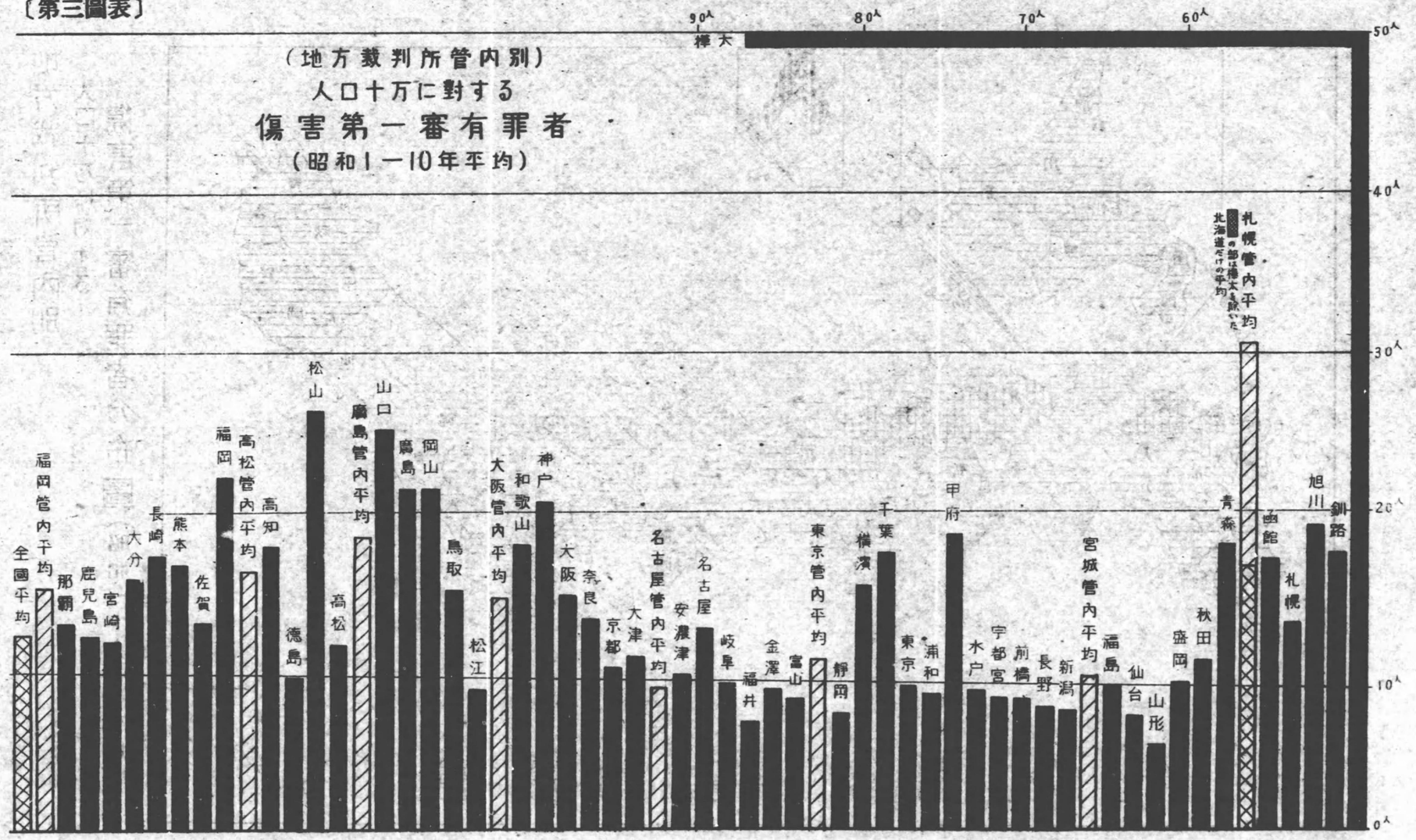
（昭和一一10年平



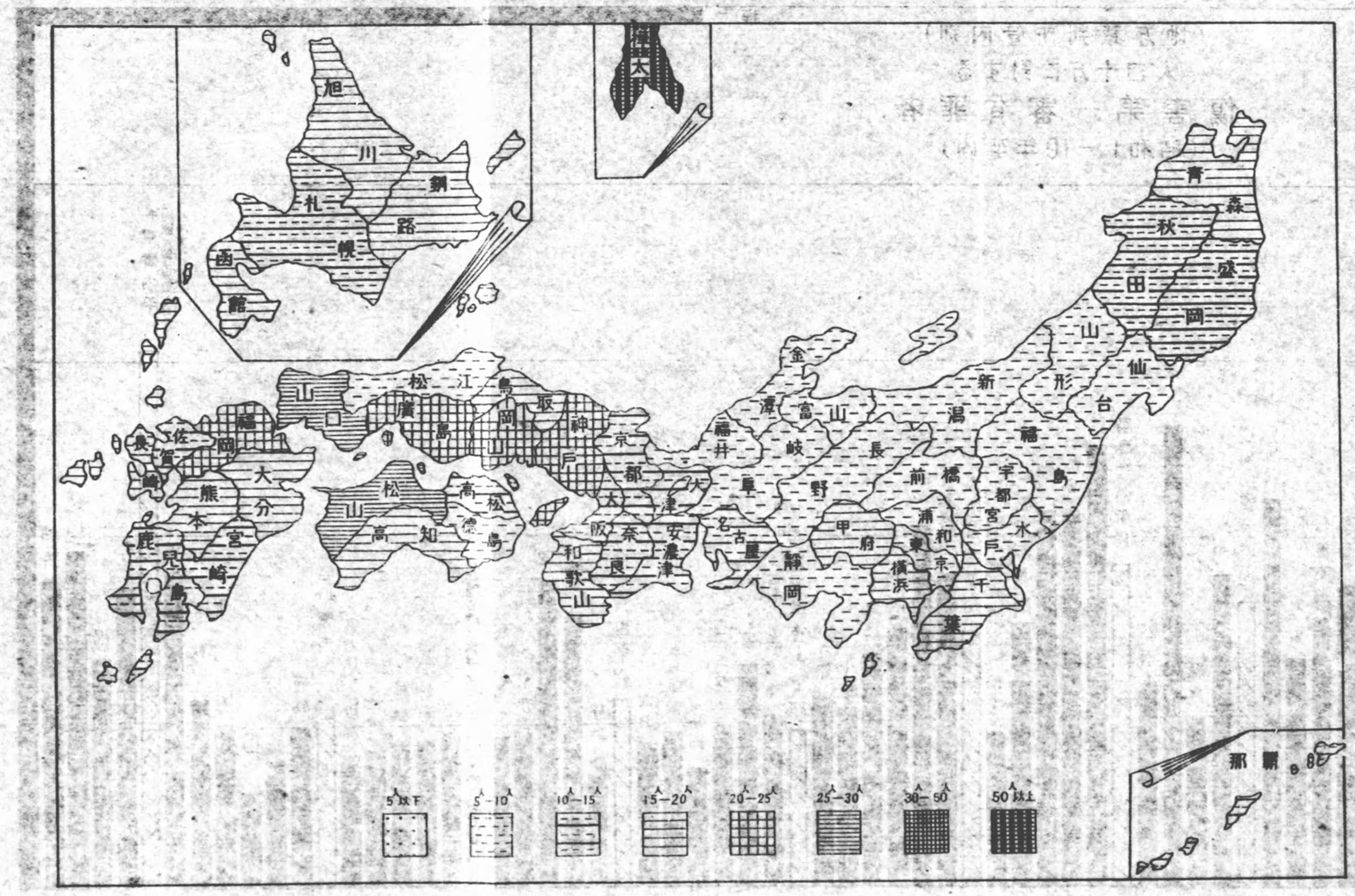


〔第三圖表〕

（地方裁判所管内別）
人口十万に對する
傷害第一審有罪者
（昭和1—10年平均）



地方裁判所管内別
人口十万に対する
傷害第一審有罪者分布圖（昭和一一―十年平均）



事情による爲ではないかと考えられる。（一二）

高等裁判所管内別に見れば、殺人罪率に於て最高は高等管内で、大阪福岡両管内が之に次ぎ、傷害では鹿島管内が最高で高松、札幌（樺太を除く）、福岡、大阪の順となる。北海道は大正年代には傷害罪に於て全

(introverse Charakter) を形成すると共に、**亦直接犯罪機會を減少させる**効果を有するものと考えられる。（一七）斯様な表裏日本の犯罪率の相違が、單なる機會の増減によるか又は深く根蔕する住民の性格又は文化に因るか

事情による爲ではないかと考えられる。(一二)

高等裁判所管内別に見れば、殺人罪率に於て最高は高松管内で、大阪福岡兩管内が之に次ぎ、傷害では鹿島管内が最高で高松、札幌（樺太を除く）、福岡、大阪の順となる。北海道は大正年代には傷害罪に於て全國第一の高率を示してゐた。小野、向山兩氏は之を説明して、移住民及び一時的出稼人の多いことによるものであろうとされ、移住者の定住と精神文化の發達に從い、北海道の犯罪は減少するであろうと豫測されてゐる。(一三) 正にその豫想の如く北海道に於ける犯罪率は、傷害罪のみならず凡ゆる犯罪部門に於て年と共に減少し、昭和年代に於ては殆ど内地諸地方と大差のない狀態になつたのである。之は北海道の移民數が年と共に減少したことと(一四)完全な併行關係を示す如くである。植民地的性格をまだ多少遺留してゐる北海道と、之に代つて最も極端に植民地的犯罪性を露呈してゐる樺太とを除いて考えるならば、傷害罪及び殺人罪が南方に赴くに從つて增加する傾向は相當に顯著である。通常は之を説明するに氣温の上昇と生理的反應（特に感情的激發性）の亢進とに因由するものとするのであるが、(一五)それよりは寧ろ戸外生活時間の長短と人的接觸の機會の增減とによつて説明するのが適當ではあるまいか。(一六)

裏日本の諸縣（殊に北陸地方以北）は表日本に比し、殺人・傷害等の暴力犯のみならず窃盗・强盗等の財産犯に於ても著るしく少い。これは其の地方の住民の性格及び社會文化一般によるものとも考えられるが、又多雪に於て屋内生活を餘儀なくされることが、長年代間に内向的性格

(introverse Character) を形成すると共に、亦直接犯罪機會を減少させる効果を有するものと考えられる。(一七) 斯様な表裏日本の犯罪率の相違が、單なる機會の增減によるか又は深く根差す住民の性格又は文化に因るかを確める爲には、夏季半年についてだけ兩地方を比較して見る必要がある。

次に、暴力犯は文明開化と共に減少し、狡智・背信的な財産犯は文化の發達と共に增加するといわれてゐるが、この説を犯罪の地理的分布に適用すれば大體に於て都會地には暴力的對人犯が少いことになるのである。實に東京、大阪、京都、名古屋等の大都會に於ては、次節に述べる如く强盗盗犯が斷然多いにも拘わらず、之に比すれば傷害罪も殺人罪も甚だしく少くなつて居り、正にこの説を裏付ける如くである。

併し財産犯中でも詐欺恐喝、横領及び各種の僞造罪等は後述する如く必ずしも都會に多い譯ではなく、また神戸、福岡等の如き大都市地方に於ては財産犯も對人犯も共に多いのであるが、後に述べる如く、それには何れもそれだけの理由があるのである。

(註一) アメリカでも frontier town では犯罪率が高いということである (Sutherland, op. cit., p. 133. Smith, op.cit., p. 43)。

都市に犯罪の多い理由の一として selective migration が擧げられてゐるが (例 cf. Gillin, op. cit., p. 62 Taft, Testing the selective influence of Areas of delinquency, Amer. Jour. Sociol., 1933, vol. 38, p. 699 712) 樺太等の移住者に付ても之と同樣のことが云えよう。

(註二) 小野、向山、前揭、法學志第二八卷五號六十頁以下。

K 3389

（註三）昭和五年の帝國統計年鑑によれば全國道府縣別鑛産價格は次表の如くである。

道府縣別　鑛産價格（昭和三年中）

（年産額一千万圓以上のもの）

道府縣別	鑛産價格（單位千圓）	全國産額に對する百分比
福岡	147,124	37.9%
北海道	54,474	14.4
長崎	20,031	5.15
秋田	19,108	4.92
福島	15,822	4.08
愛媛	14,508	3.75
茨城	13,954	3.59
大分	13,545	3.49
栃木	12,101	3.12
山口	12,036	3.1)
佐賀	11,536	2.97
全國合計（內地）	378,305	100.00

（註四）鑛業地方に犯罪が多いことは一般に認められるところである（例へば Sutherland, op. cit., p. 133.）。唯英國では一九二七年の統計によれば、農鑛業地方の犯罪率は最低であるといふ（Great Britain, Criminal Statistics for 1927）。

（註五）昭和五年の帝國統計年鑑によれば全國の主なる開港場の輸出入貿易金額は下表の通りである（貿易額の多いものから順に列擧した）。

開港地に犯罪、殊に對人犯の多いことは一般に認められるところである（Aschaffenburg, op. cit., S.50, 47.）。英國の統計によつても同樣の事實が認められるといふ（Sutherland, op. cit., p. 131）。

（昭和四年中）　主要港別　貿易額

港別	輸出入金額合計（單位千圓）	右 %
神戸	1584,224	36.3
橫濱	1364,317	31.3
大阪	762,265	17.4
名古屋	151,929	3.48
門司	120,905	2.77
若松	54,263	1.24
四日市	52,820	1.21
淸水	39,181	0.9
長崎	36,514	0.81
小樽	30,210	0.69
函館	25,720	0.59
三池	14,678	0.36
武豊	12,453	0.29
新潟	12,154	0.28
青森	8,697	0.20
鹿兒島	7,378	0.17
伏木	7,327	0.17
敦賀	6,630	0.15
博多	6,196	0.14
那覇	2,817	0.07
其ノ他	64,171	1.47
合計	4,361,859	100.00

（註六）全國道府縣別漁業者數及び其の人口に對する割合は次表の通りである。

漁業者數（昭和三年末現在）

（全國中人口比の最も多いもの一道十縣）

縣別	漁業者數	人口百人に付
長崎	107,107人	9.1人
北海道	183,119人	7.1人
青森	51,415人	6.1人
島根	39,995人	5.5人
高知	38,772人	5.5人
山口	52,216人	4.6人
千葉	63,489人	4.4人
三重	49,363人	4.4人
大分	41,365人	4.35人
石川	30,613人	4.1人
愛媛	43,945人	3.9人

（人口比は昭和三年十月一日の推計人口によつて算出した）

（註七）小野、向山「前掲」同所。

（註八）帝國統計年鑑（昭和五年）によつて全國道府縣別漁船數を多いものから順次列擧すれば次表の通りである（括弧内は動力船の%である）。

全國漁船數（昭和三年末現在）

縣別	漁船數	右の内動力船
北海道	60,733	1,844（3.04）
長崎	23,950	1,178（4.92）
愛媛	16,694	397（2.34）
山口	16,243	1,608（9.9）
千葉	14,875	1,192（8.03）
三重	12,326	2,165（17.6）
廣島	11,064	233（2.5）
兵庫	10,954	2,127（19.4）
大分	9,438	367（3.89）
鹿兒島	9,339	597（6.4）
靜岡	9,152	1,583（17.3）
新潟	9,048	337（3.73）
高知	9,041	730（8.06）

以下略す

（註九）小野、向山「前掲」同所。

（註一〇）警察統計によつて昭和一—一〇年の犯罪の發生件數を各罪別に合計し之を昭和五年の國勢調査人口で除して見ると、岡山縣の殺人犯率（未遂を除く）は全國府縣中で第十五位であり、傷害罪では第十六位であるにも拘らず殺人未遂の率に於ては實に福岡に次ぎ全國第二位を占めてゐる。傷害罪も殺人（既遂）も大して多くないのに、殺人未遂だけが斷然多いといふことは通常あり得ないことであり、これは恐らく岡山地方の警察に於ては傷害致死と殺人未遂との限界的事件に對して殺意を認定する傾向が著るしく大であることを物語るものではあるまいか。

（註一一）警察統計によれば傷害罪の發生件數は奈良は第二十位、和歌山は第十一位であるのに、殺人未遂は前者が第七位、後者が第三位、殺人は前者が第十位、後者が第四位になつてゐる。斯樣に傷害の割合に比して殺人同未遂が著るしく多くなつてゐるのは、重傷害特に傷害致死に付いて殺意を認定することが多い爲であらう。

（註一二）昭和八、九兩年を除いて計算すれば、山梨縣に於ける傷害罪第一審有罪者の人口十万に對する割合は一五・五人となり、神奈川縣と略同率である。

（註一三）小野、向山「前掲」同所。

（註一四）北海道への移民數の累年比較は次表の如くである。大正年代に比し昭和年代に於ける激減が注意される。

北海道移住者數累年比較

	來住戸數	來住人口
大正 6	—	75,558
7	24,055	83,925
8	25,019	91,465
9	21,111	80,536
10	18,342	67,974
11	15,602	60,412
12	13,942	58,203
13	12,746	56,315
14	13,857	60,104
15	12,507	56,312
昭和 2	13,257	57,890
3	11,474	53,931
4	12,617	58,471
5	12,884	60,126
6	12,022	55,630
7	10,781	49,903
8	8,629	40,602
9	12,360	55,093

（註一五）Gillin, op. cit., p. 83; Parmelee in Encyclopedia Americana, 1946, vol. 8. p. 200.

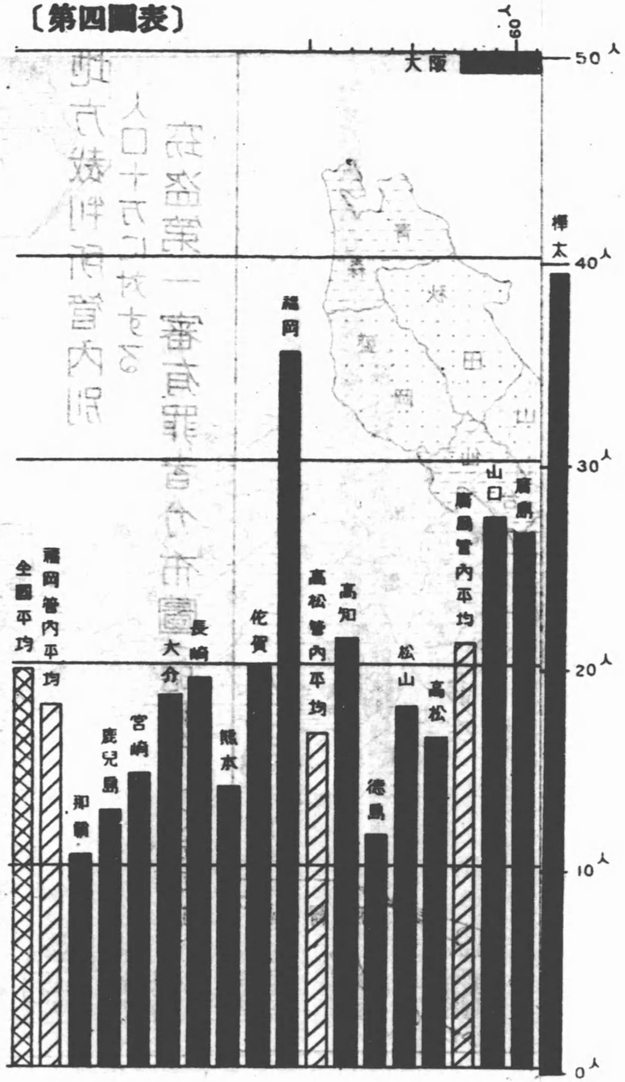
（註一六）Smith, op. cit., p. 44 も對人犯の增減は接觸時間の大小によつて說明する方がより簡明であるとする。

（註一七）Smith, op. cit., p. 83 は暇な時間が犯罪の温床になることは對人犯に付ても財産犯に付ても共に妥當するといふ。

第二節　窃盗及び强盗の罪

殺人、傷害等が素朴的な田園犯罪（rural crime）であるのに對し、窃盗、强盗等の財産犯は代表的な都市犯罪（urban crime）であるとされ、又この種の財産犯は都市の中心地を隔たるに從つて減少するとされてゐる。（一）

〔第四圖表〕



〔第　五　表〕

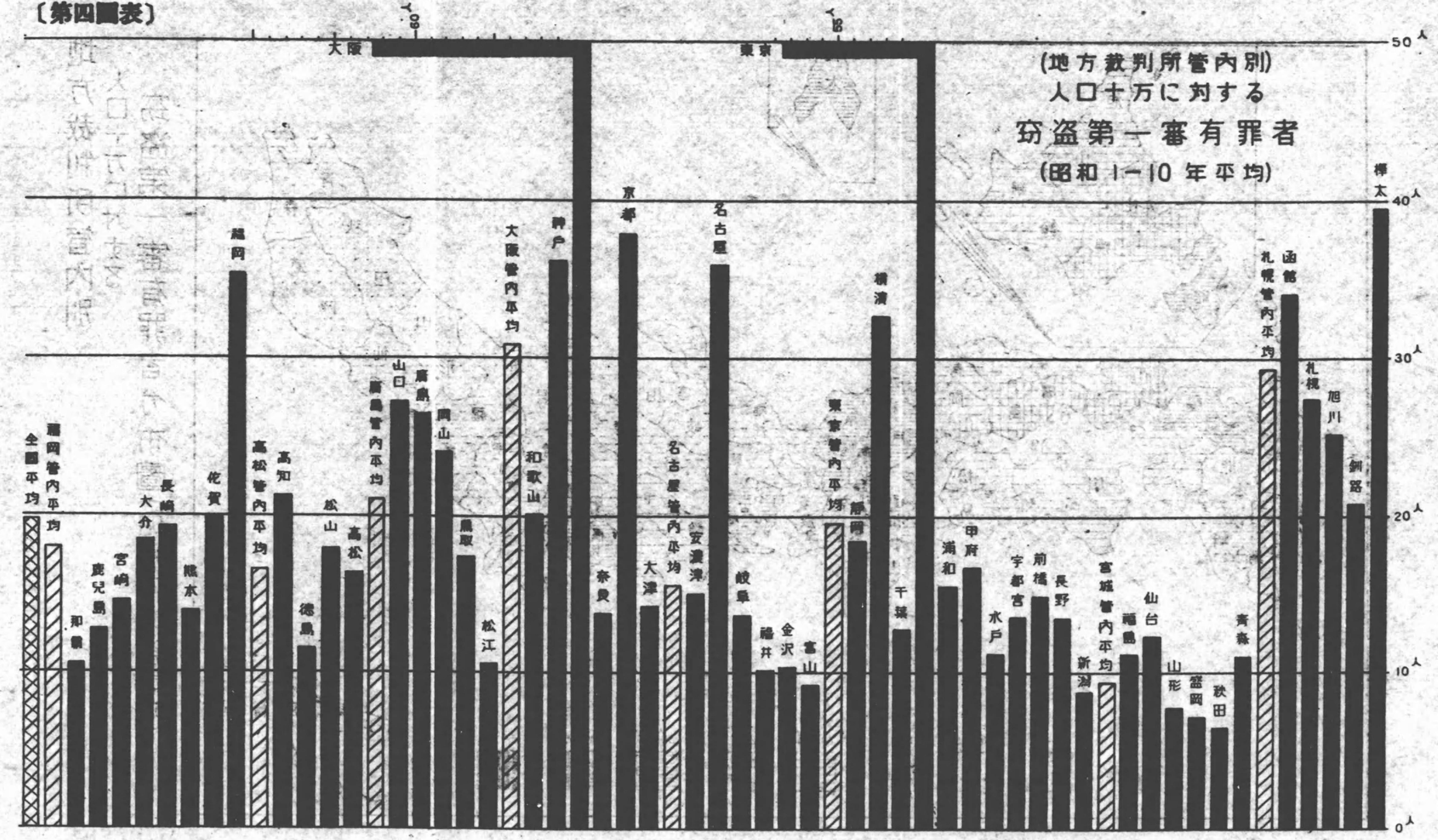
地方裁判所管内別（人口十萬に對する）

窃盜及び强盜罪の第一審有罪者數

（昭和1—10年平均）

裁判所別 ＼ 罪名別		窃盜	强盜
東京高等裁判所管内	東京地方	58.56	2.46
	横濱地方	32.53	2.15
	浦和地方	15.50	1.43
	千葉地方	12.68	1.58
	水戸地方	11.14	0.88
	宇都宮地方	13.53	0.77
	前橋地方	14.94	0.87
	靜岡地方	18.40	1.15
	甲府地方	16.74	0.79
	長野地方	13.55	0.70
	新潟地方	8.52	0.36
	以上平均	(19.64)	(1.19)
大阪高等裁判所管内	大阪地方	62.70	1.88
	京都地方	37.91	1.46
	神戸地方	36.20	1.76
	奈良地方	13.80	0.79
	大津地方	14.20	0.64
	和歌山地方	20.16	0.85
	以上平均	30.33)	(1.23)
高松高等裁判所管内	高松地方	16.44	0.74
	德島地方	11.49	0.73
	高知地方	21.35	0.56
	松山地方	17.98	0.62
	以上平均	(16.81)	(0.68)
廣島高等裁判所管内	廣島地方	26.43	1.15
	山口地方	27.33	1.33
	岡山地方	23.96	0.92
	鳥取地方	17.33	0.40
	松江地方	10.46	0.47
	以上平均	(21.11)	(0.85)
名古屋高等裁判所管内	名古屋地方	35.68	1.64
	安濃津地方	15.06	0.64
高等裁判所管内	岐阜地方	13.63	0.70
	福井地方	10.14	0.42
	金澤地方	10.24	0.39
	富山地方	9.28	0.43
	以上平均	(15.69)	(0.70)
福岡高等裁判所管内	福岡地方	35.37	1.21
	佐賀地方	19.93	0.98
	長崎地方	19.39	0.62
	大分地方	18.49	0.68
	熊本地方	13.90	0.41
	鹿兒島地方	12.78	0.30
	宮崎地方	14.55	0.35
	那覇地方	18.53	0.36
	以上平均	(18.12)	(0.61)
仙臺高等裁判所管内	仙臺地方	12.29	0.48
	福島地方	11.24	0.41
	山形地方	7.80	0.44
	盛岡地方	7.31	0.28
	秋田地方	6.67	0.46
	青森地方	11.06	0.49
	以上平均	(9.39)	(0.44)
札幌高等裁判所管内	札幌地方	27.52	0.99
	函館地方	34.11	0.94
	旭川地方	25.04	0.72
	釧路地方	20.82	0.69
	樺太地方	39.54	0.98
	以上平均	(29.40)	(0.86)
全國平均		19.93	0.85
備考	（）内の數字は高等裁判所管内平均		

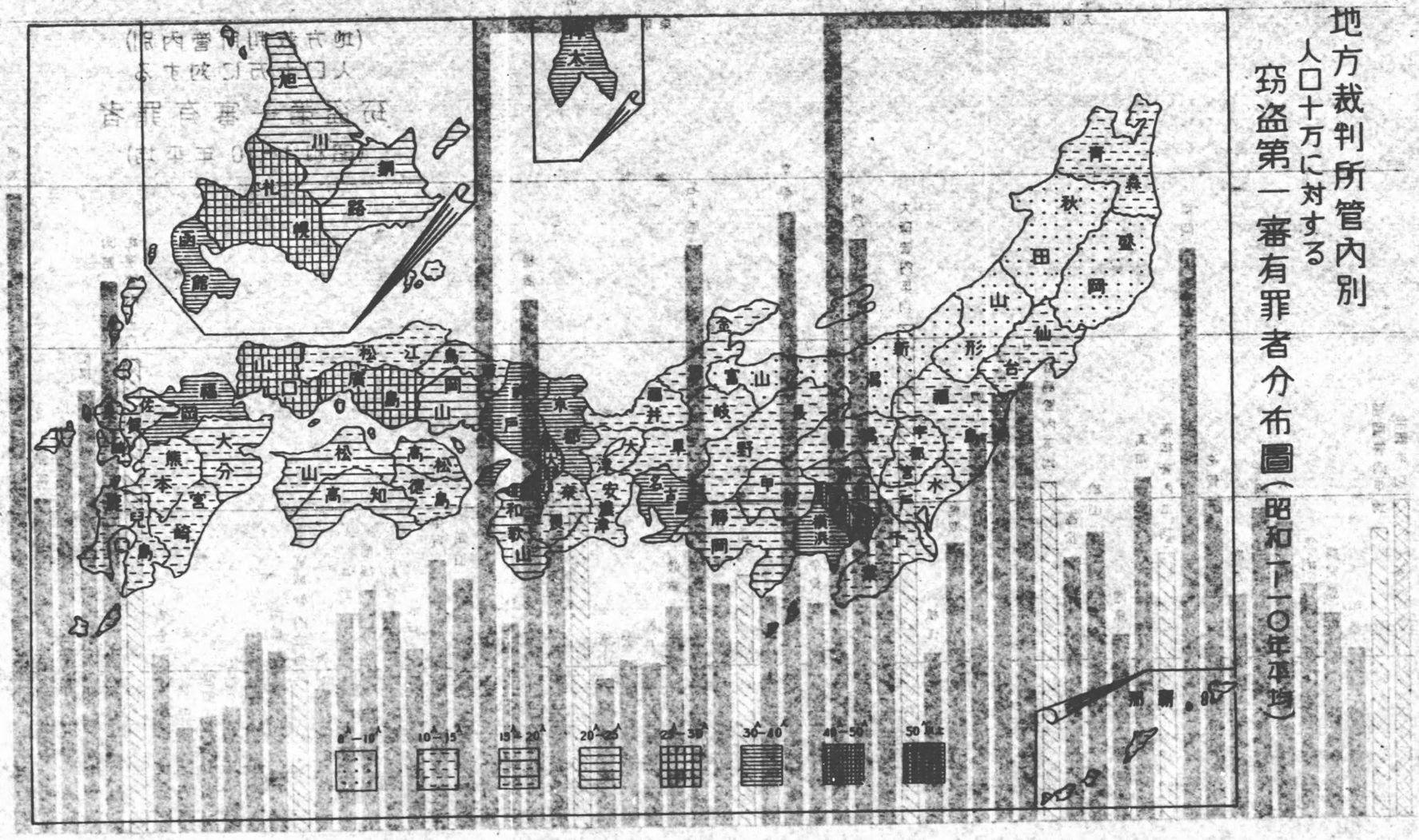
〔第四圖表〕



裁判所別 ＼ 罪名別	
東京高等裁判所管內	東京地方
	横濱地方
	浦和地方
	千葉地方
	水戸地方
	宇都宮地方
	前橋地方
	靜岡地方
	甲府地方
	長野地方
	新潟地方
	以上平均
大阪高等裁判所管內	大阪地方
	京都地方
	神戸地方
	奈良地方
	大津地方
	和歌山地方
	以上平均
高松高等裁判所管內	高松地方
	德島地方
	高知地方
	松山地方
	以上平均
廣島高等裁判所管內	廣島地方
	山口地方
	岡山地方
	鳥取地方
	松江地方
	以上平均
名古屋	名古屋地方
	安濃津地方

（第四圖表）

地方裁判所管内別人口十万に対する窃盗第一審有罪者分布圖（昭和一一〇年平均）



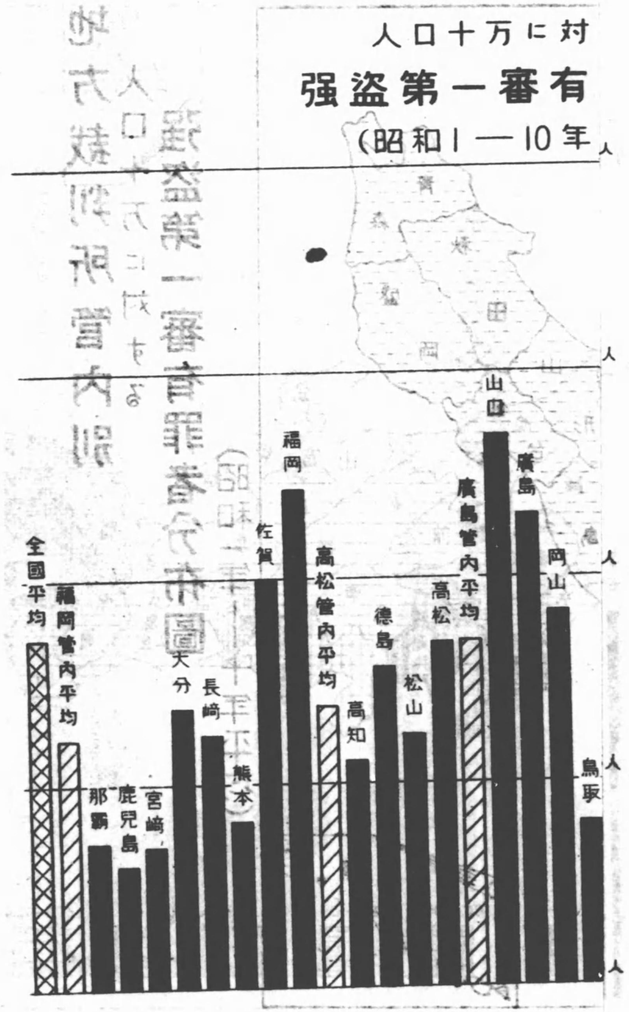
〔第五圖表〕

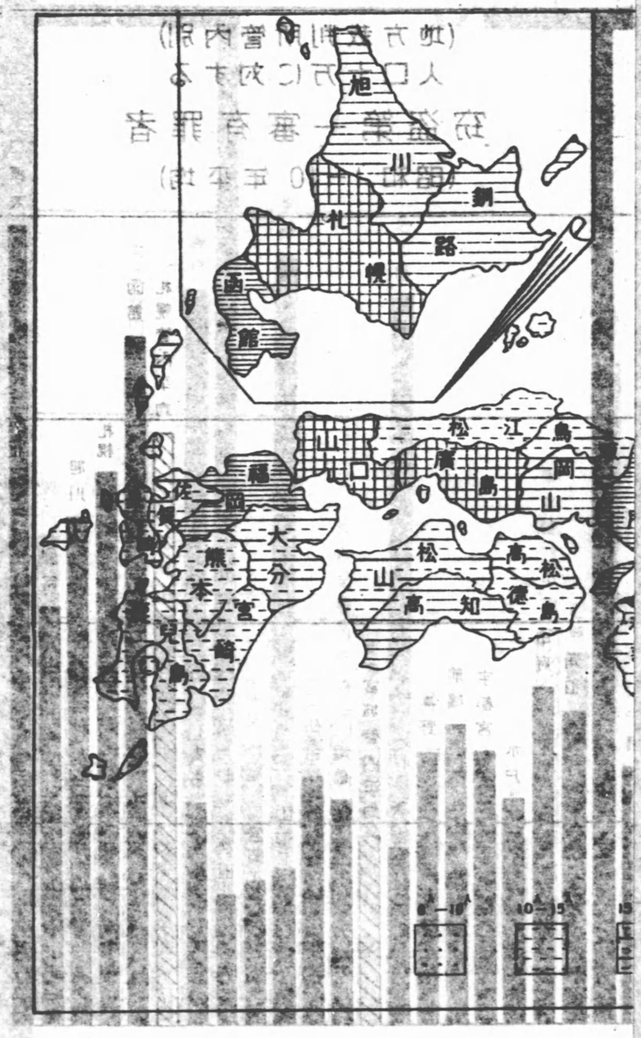
（地方裁判所管内）

人口十万に対

強盗第一審有罪者

（昭和1—10年）





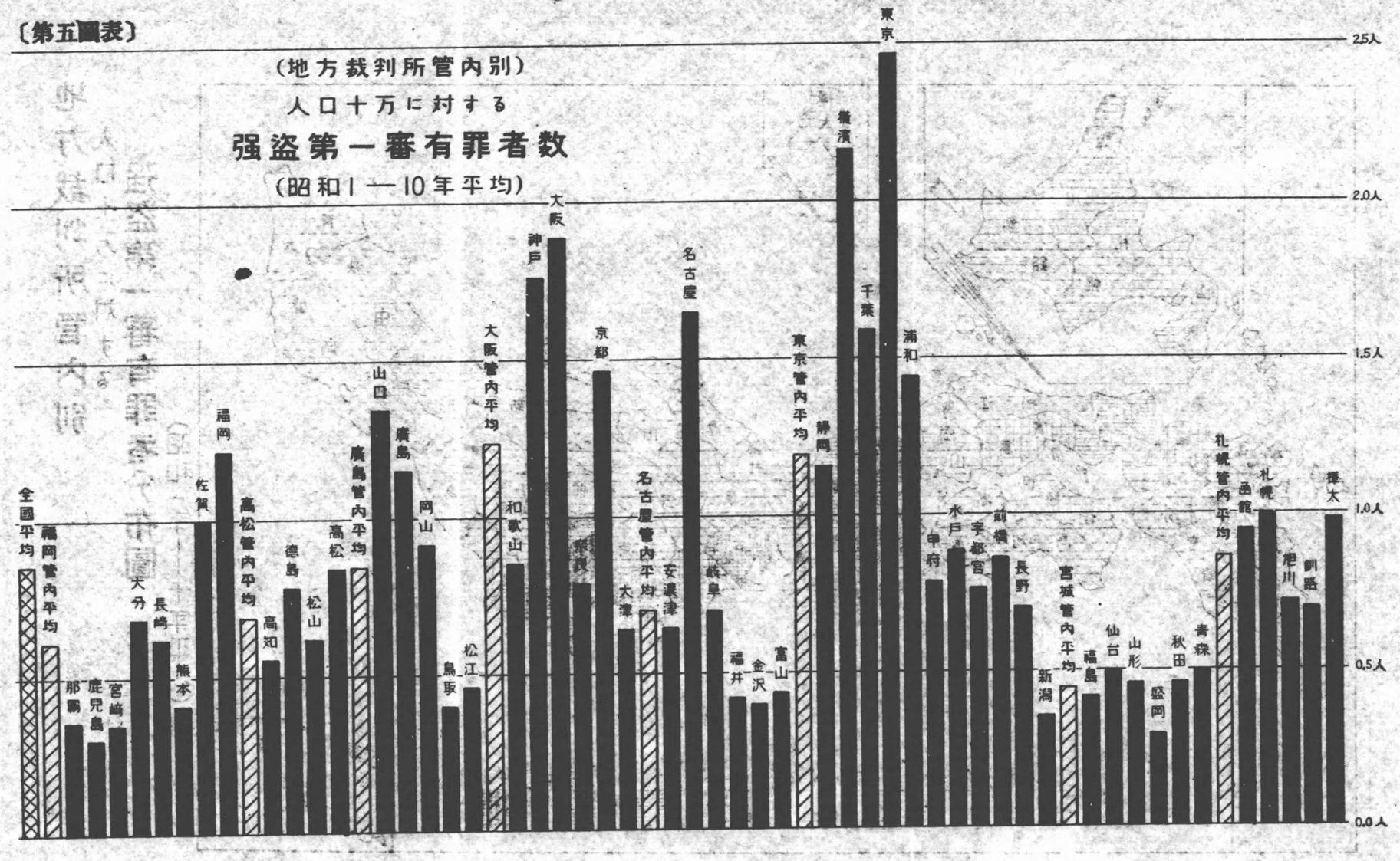
〔第五圖表〕

（地方裁判所管内別）

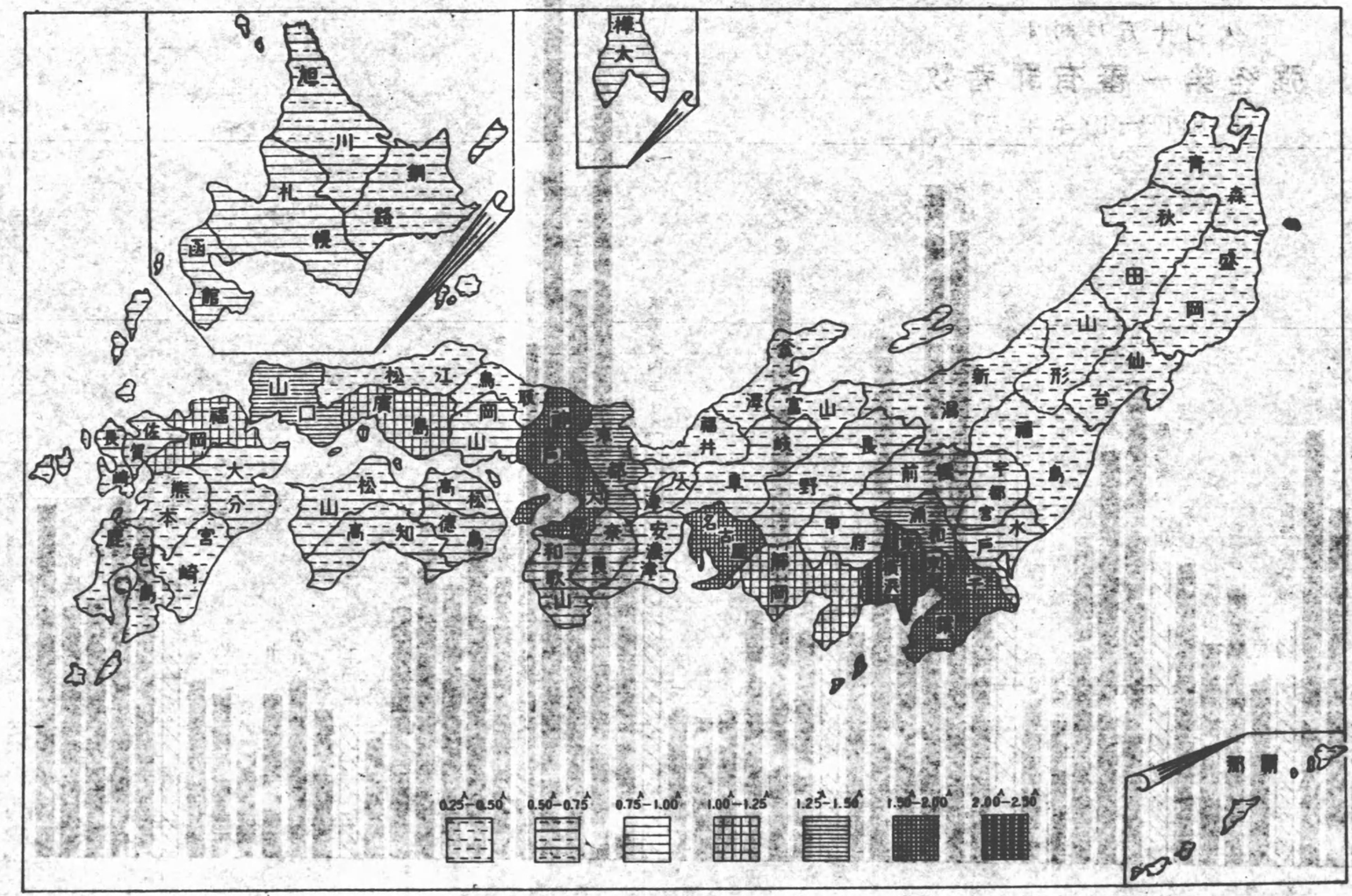
人口十万に対する

強盗第一審有罪者数

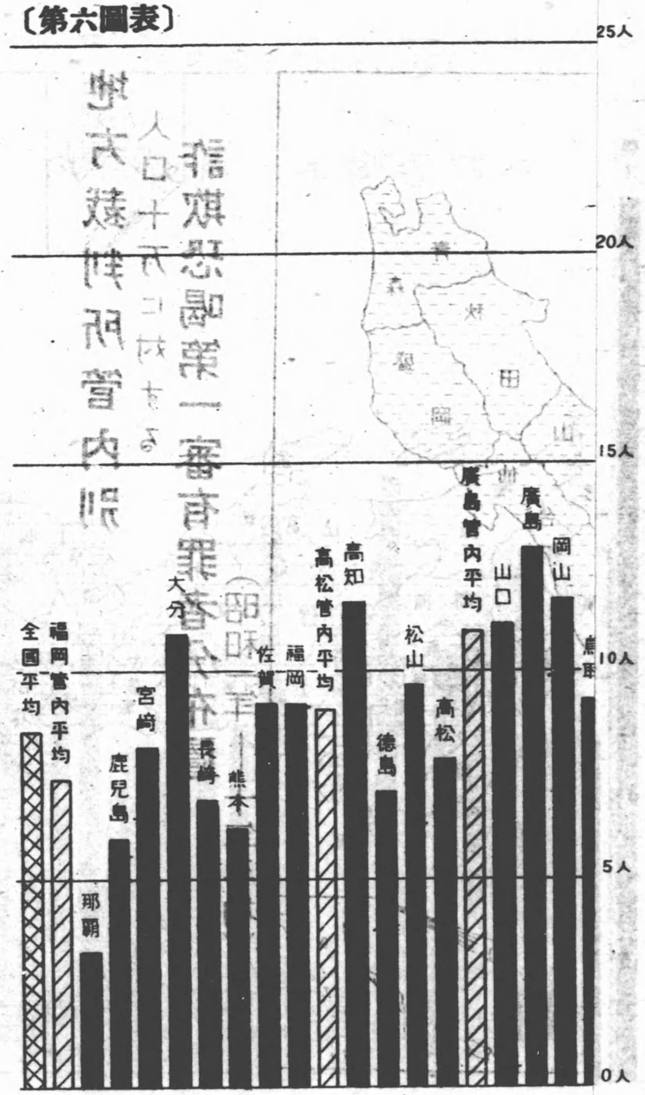
（昭和1—10年平均）

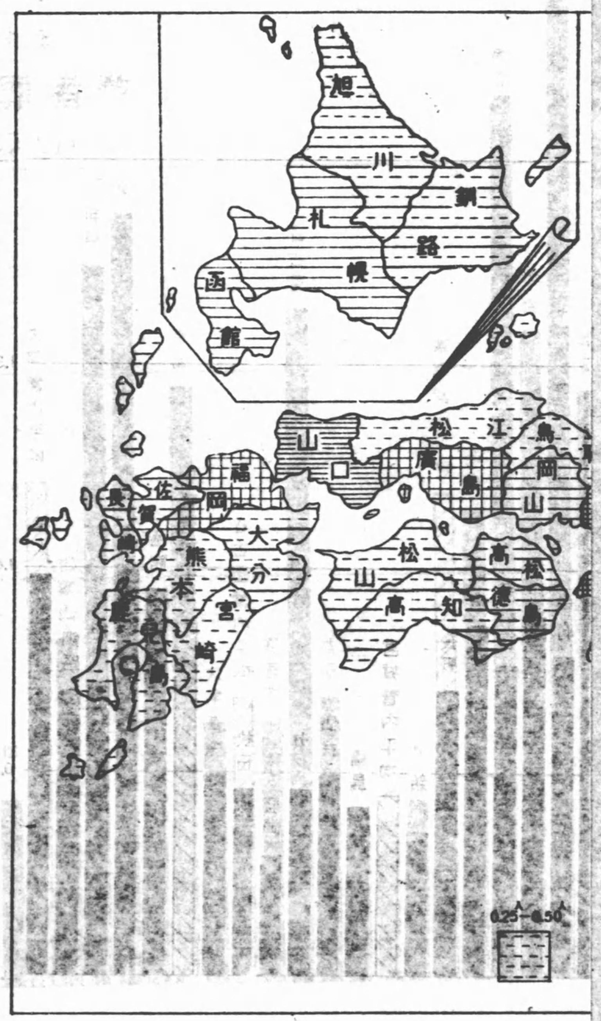


地方裁判所管内別
人口十万に対する
強盗第一審有罪者分布圖
（昭和一年―十年平均）



〔第六圖表〕


25人
20人
15人
10人
5人
0人
全國平均
福岡管內平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管內平均
高知
德島
松山
高松
廣島管內平均
山口
廣島
岡山
鳥取


旭川
札幌
釧路
函館
山口
松江
廣島
鳥取
岡山
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿兒島
松山
高知
高松
德島
0.25人—0.50人

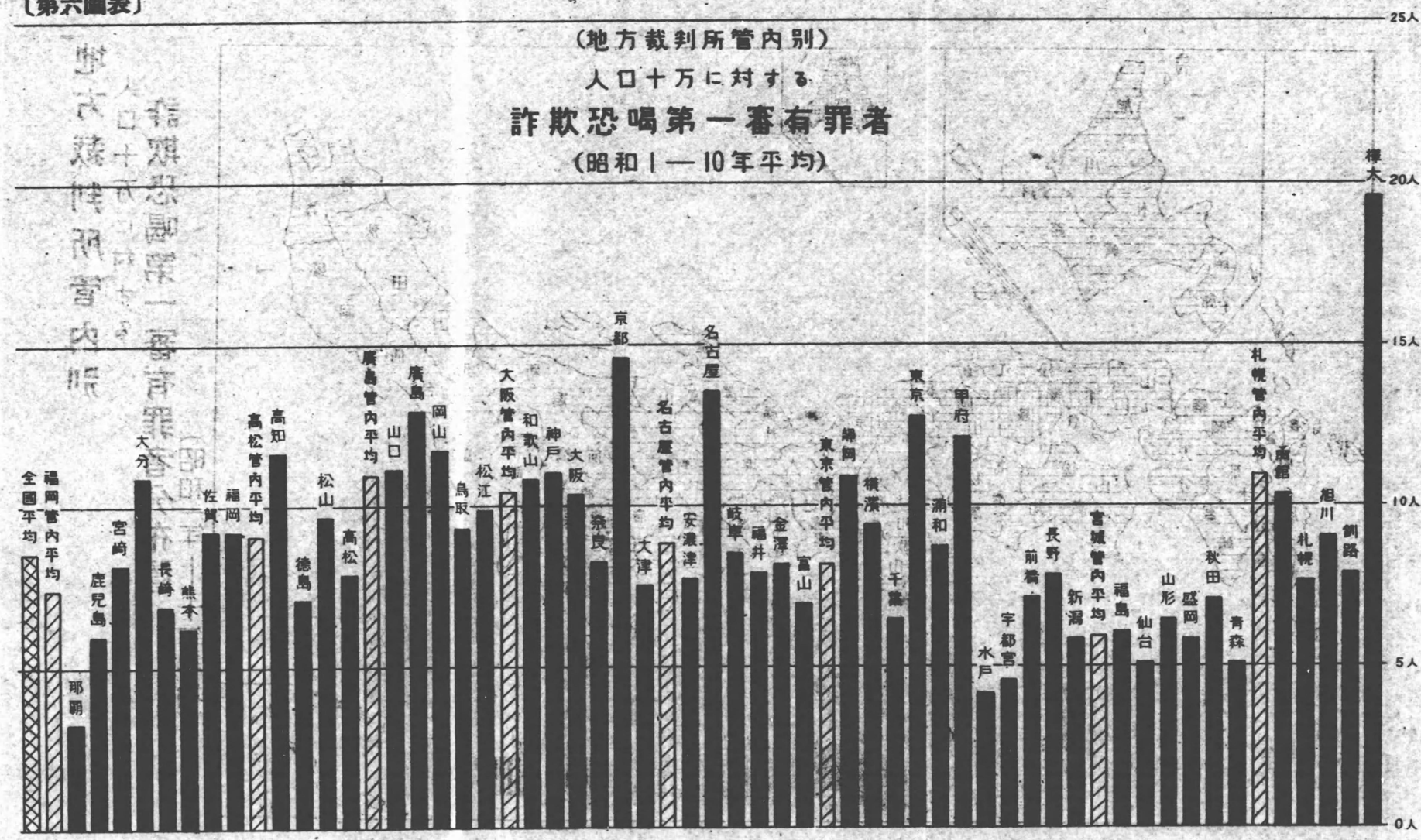
〔第六圖表〕

（地方裁判所管内別）

人口十万に対する

詐欺恐喝第一審有罪者

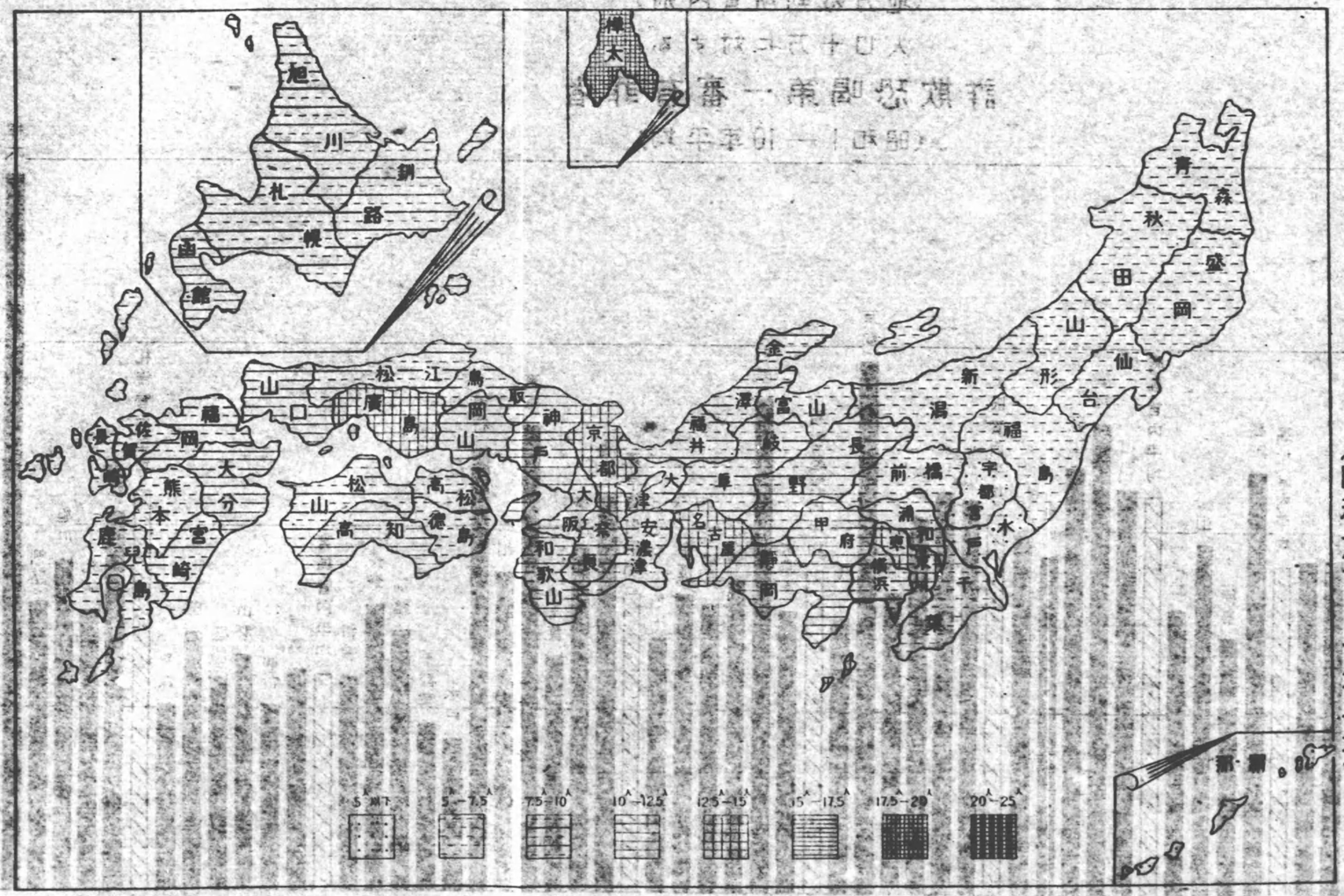
（昭和1—10年平均）



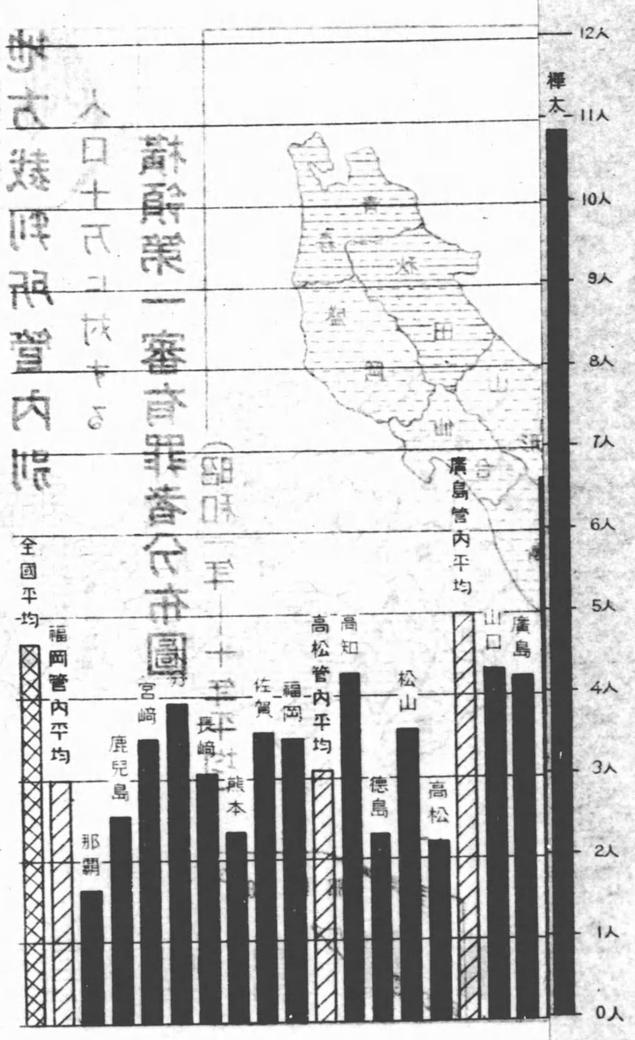
（第六圖表）

地方裁判所管內別人口十万に対する詐欺恐喝第一審有罪者分布圖

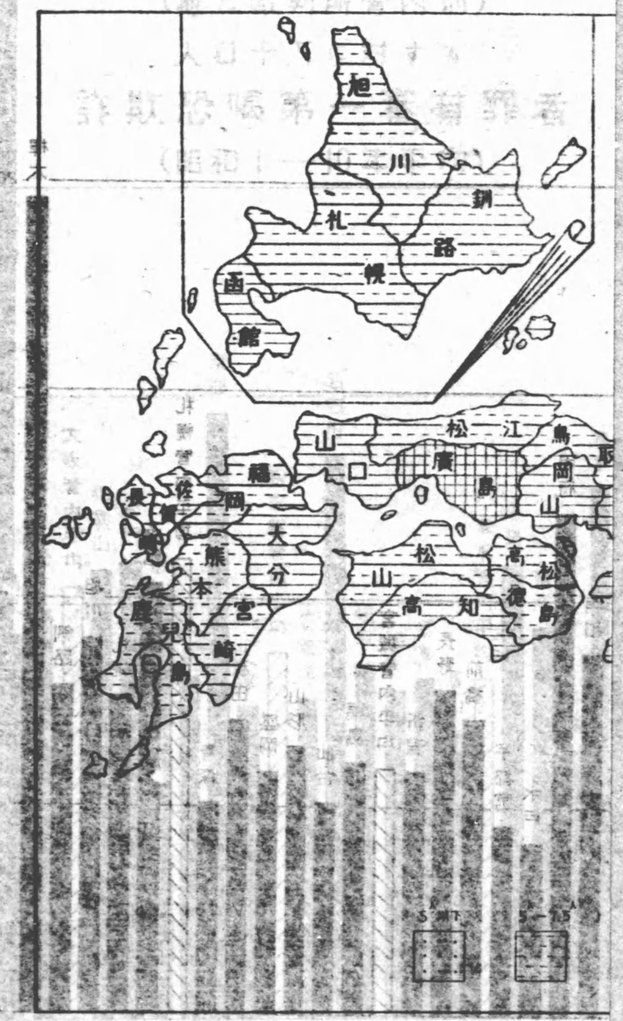
（昭和一年—十年平均）



〔第七圖表〕

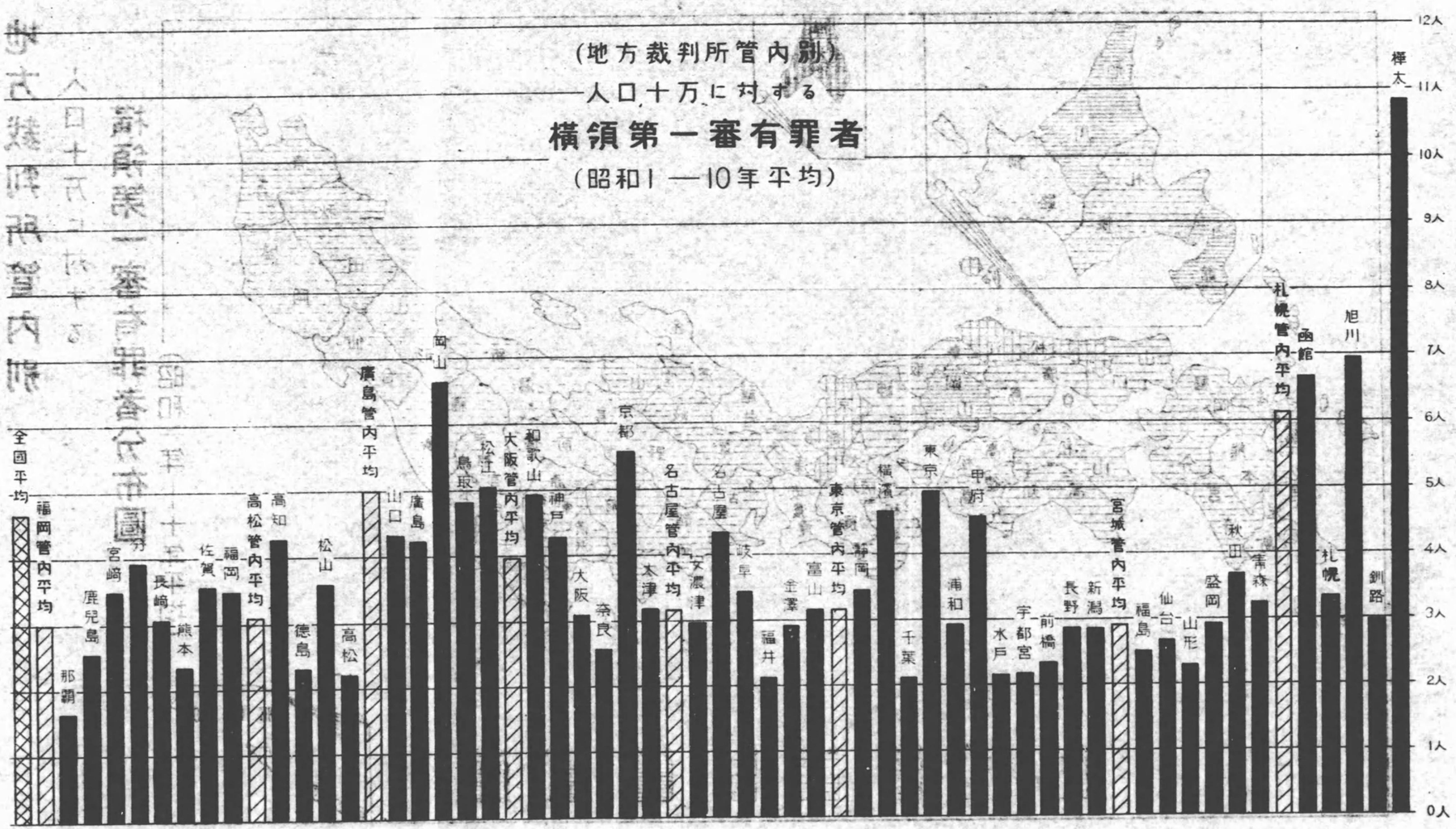


12人
11人
10人
9人
8人
7人
6人
5人
4人
3人
2人
1人
0人
樺太
全國平均
福岡管內平均
那覇
鹿兒島
宮崎
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管內平均
高知
德島
松山
高松
廣島管內平均
山口
廣島



旭
川
釧
路
札
幌
函
館
山
口
松
江
鳥
廣
島
岡
山
福
岡
佐
賀
長
崎
大
分
熊
本
宮
崎
鹿
兒
島
松
山
高
知
高
松
德
島

〔第七圖表〕

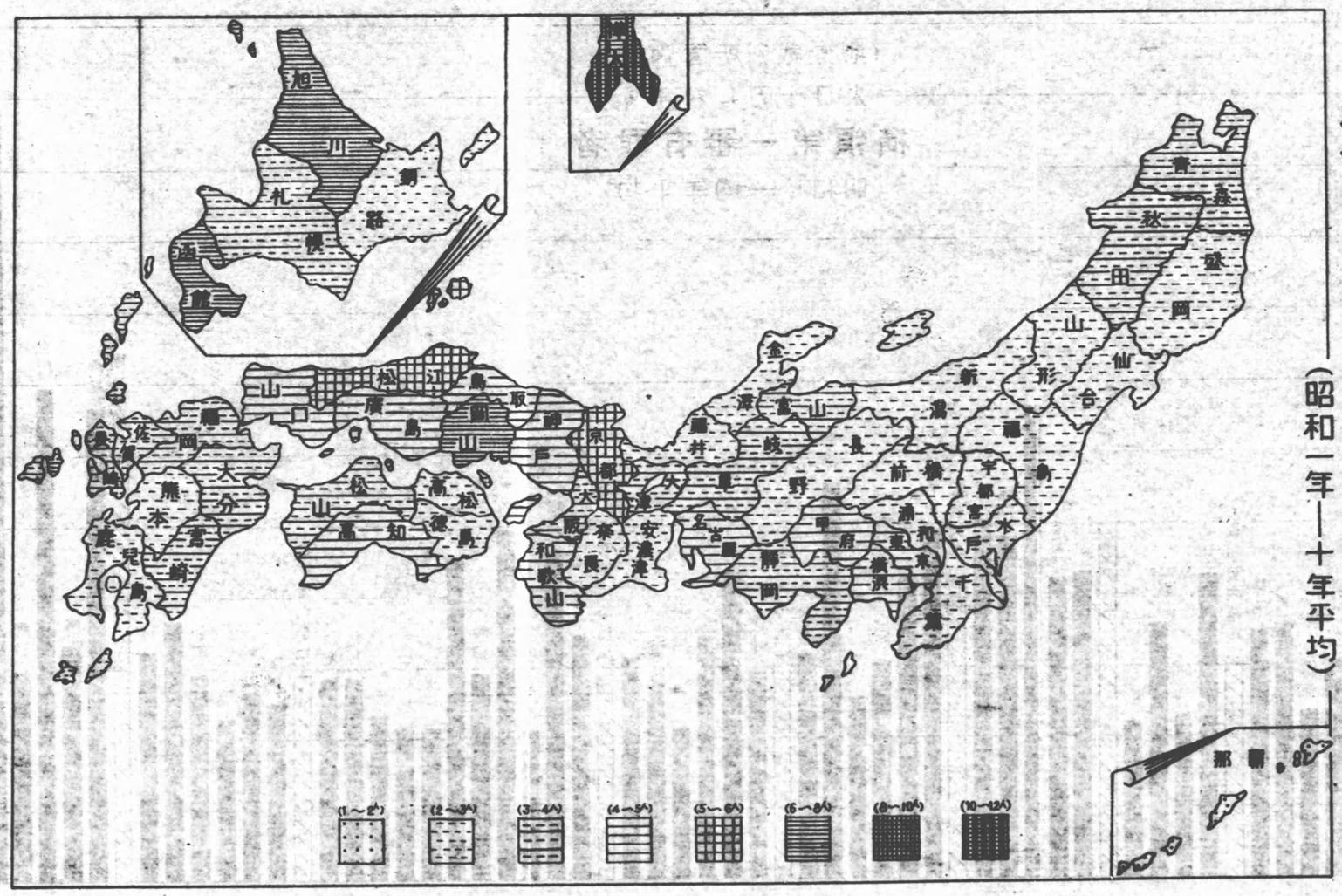

(地方裁判所管内別)
人口十万に対する
横領第一審有罪者
(昭和1—10年平均)
12人
11人
10人
9人
8人
7人
6人
5人
4人
3人
2人
1人
0人
全国平均
福岡管内平均
那覇
鹿児島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管内平均
高知
徳島
松山
高松
広島管内平均
山口
広島
岡山
鳥取
松江
大阪管内平均
和歌山
神戸
大阪
奈良
京都
名古屋管内平均
太津
又濃津
名古屋
岐阜
福井
金澤
富山
東京管内平均
静岡
横濱
千葉
東京
甲府
浦和
水戸
宇都宮
前橋
長野
新潟
宮城管内平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
青森
函館管内平均
函館
旭川
札幌
釧路
樺太

地方裁判所管内別

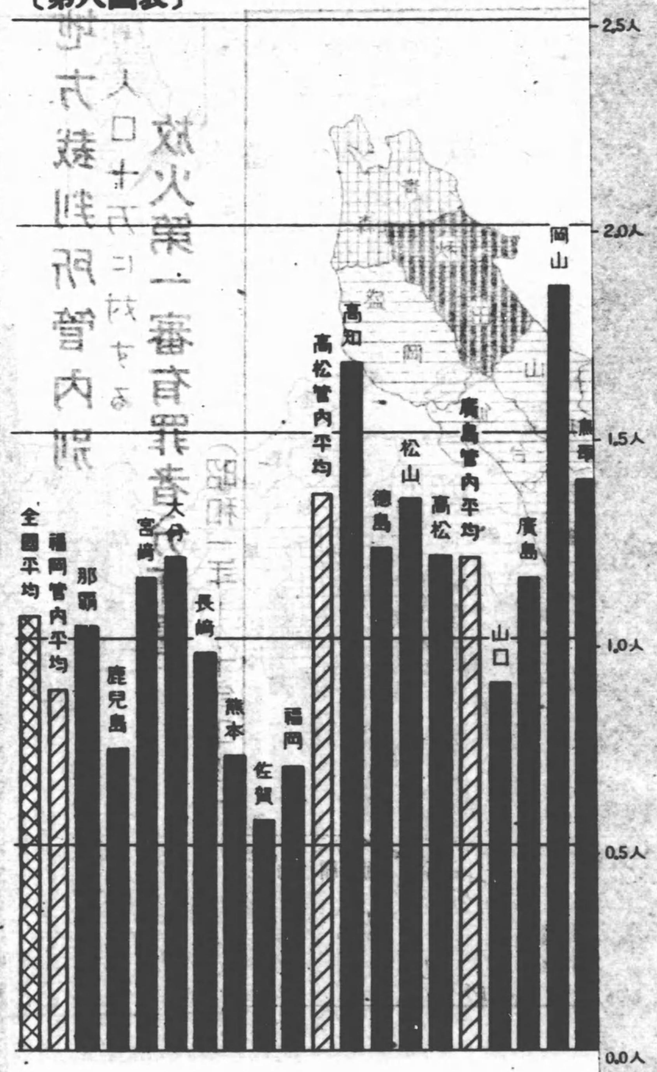
人口十万に対する

横領第一審有罪者分布圖

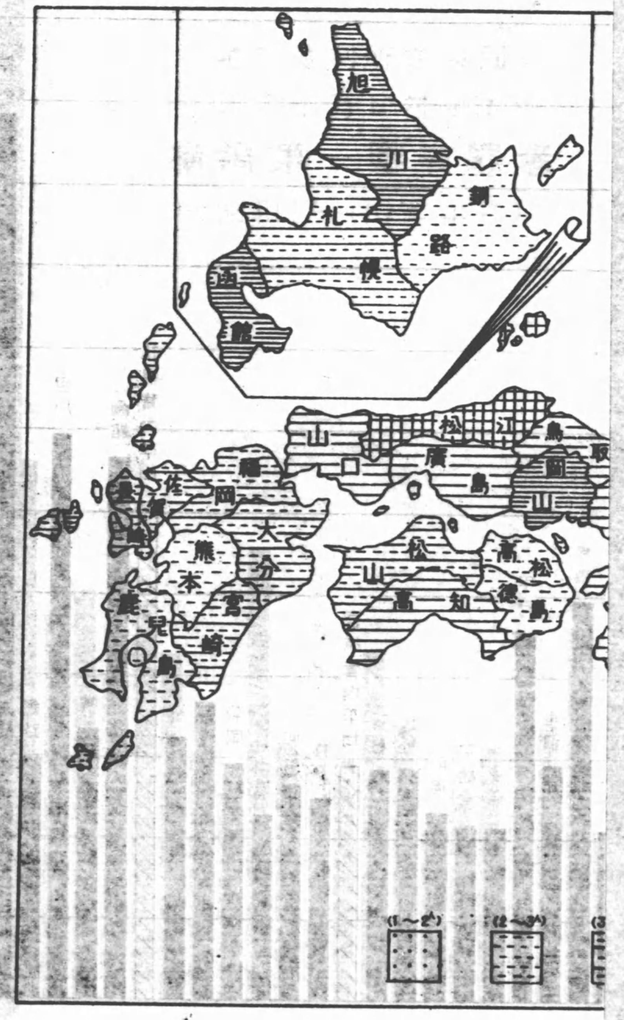
（昭和一年—十年平均）



〔第八圖表〕



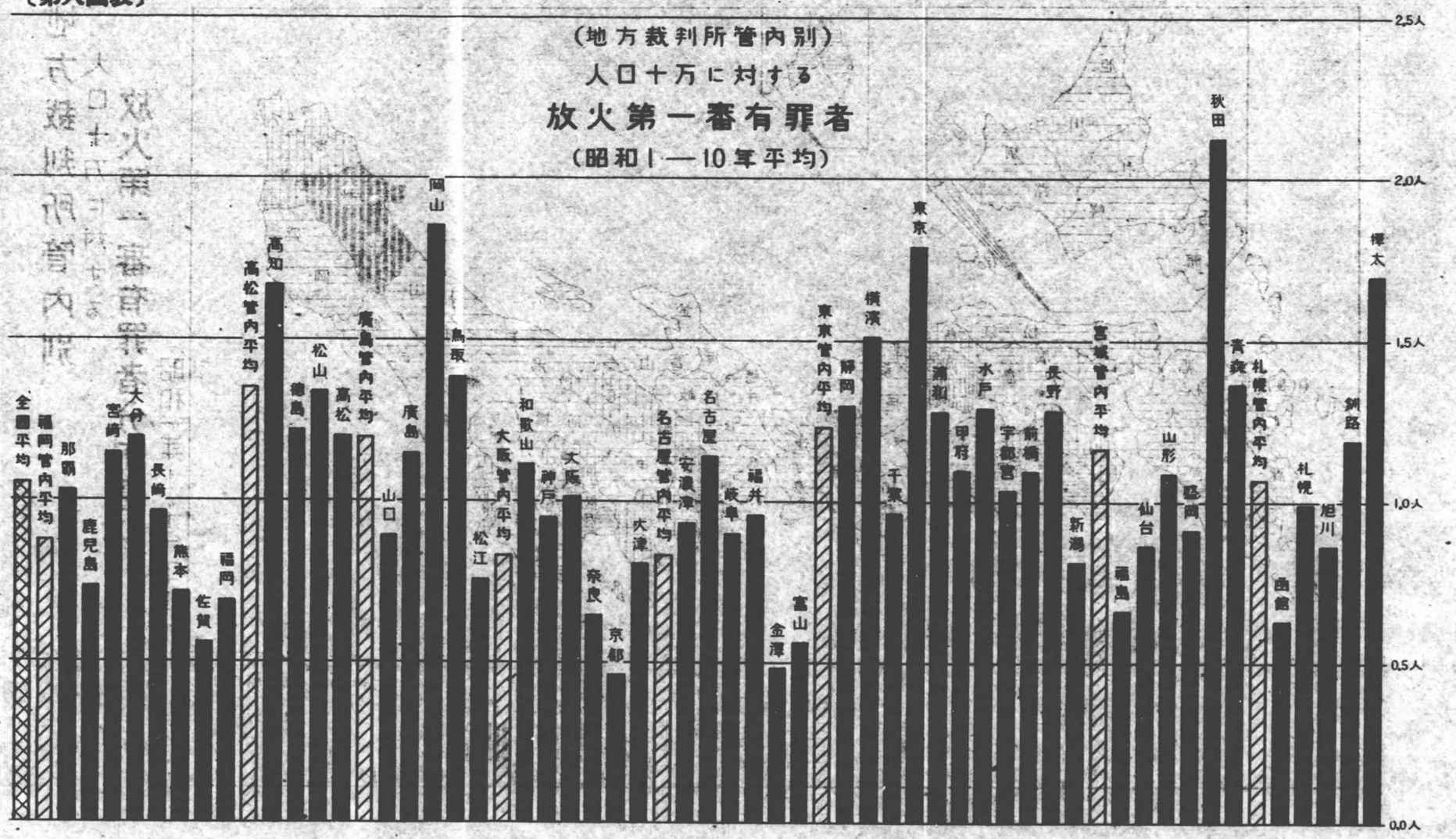
2.5人
2.0人
1.5人
1.0人
0.5人
0.0人
全國平均
福岡管內平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管內平均
高知
德島
松山
高松
廣島管內平均
山口
廣島
岡山



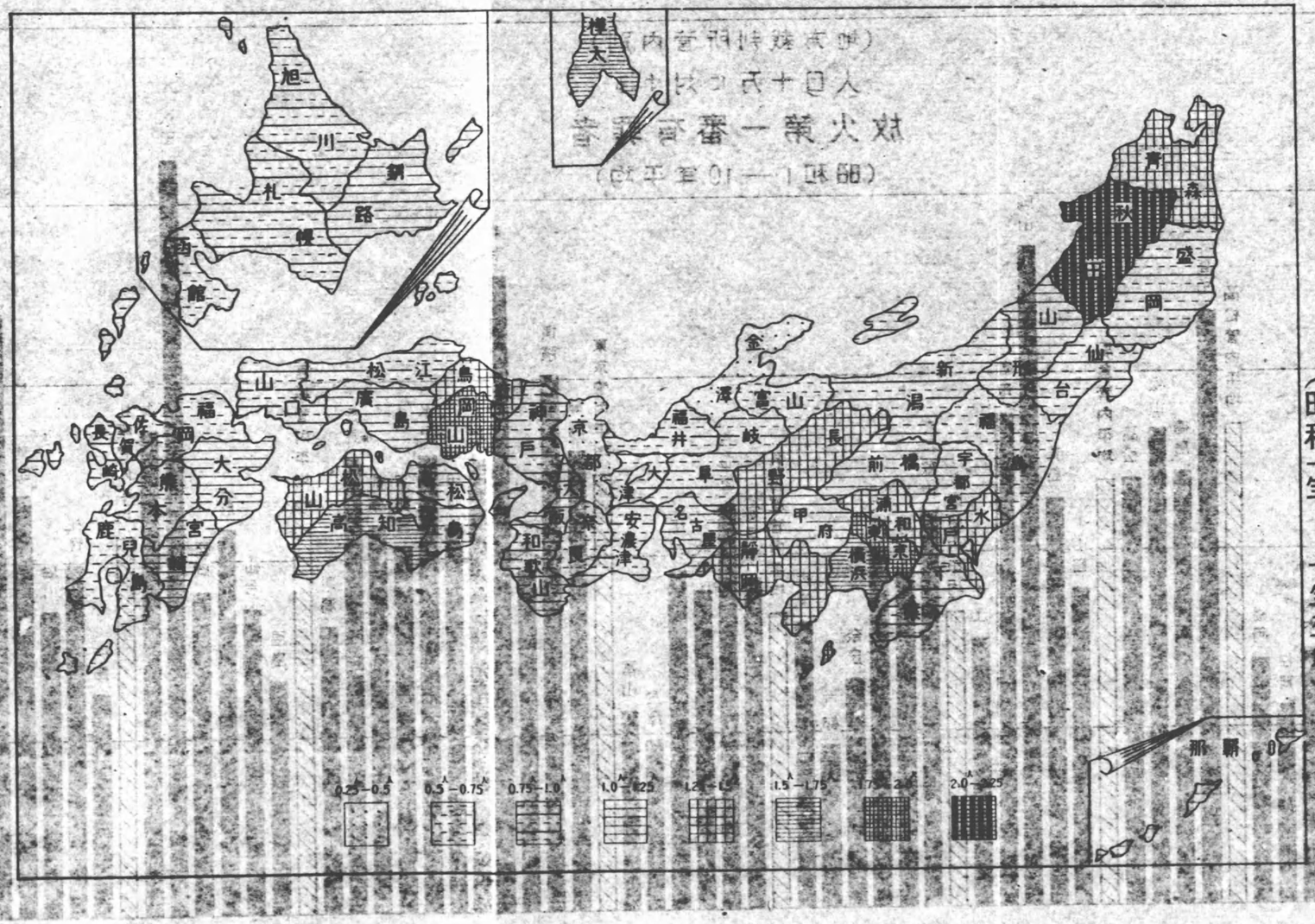
旭川
札幌
釧路
函館
山口
松江
鳥取
廣島
岡山
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿兒島
松山
高知
高松
德島
(1～2人)
(2～3人)

〔第八圖表〕

（地方裁判所管内別）
人口十万に対する
放火第一審有罪者
（昭和1—10年平均）



地方裁判所管内別
人口十万に対する
放火第一審有罪者分布圖
（昭和一年—十年平均）



〔第九圖表〕

通貨

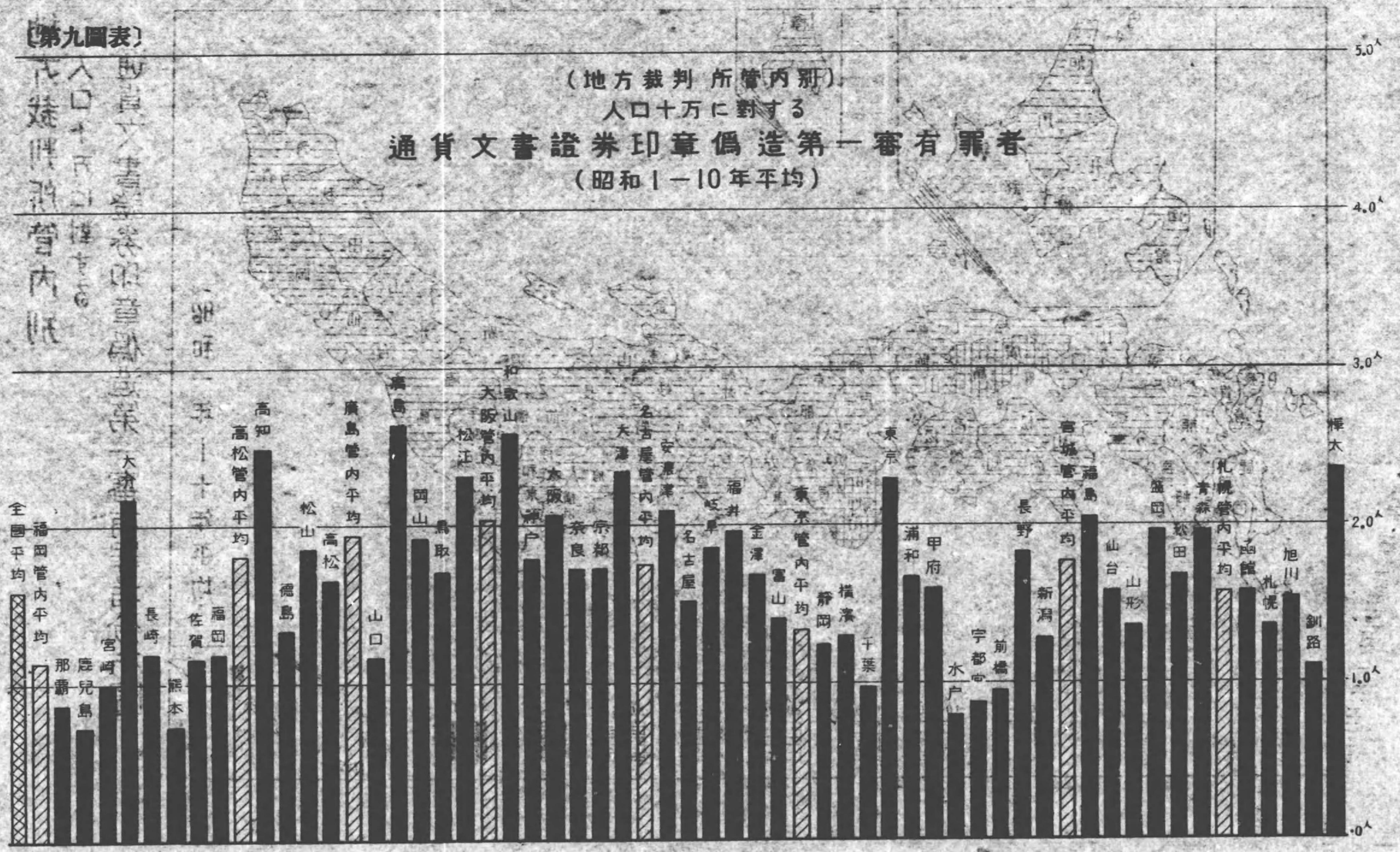
5.0人
4.0人
3.0人
2.0人
1.0人
0人

全國平均
福岡管内平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大阪
長崎
熊本
福岡
佐賀
高松管内平均
高知
松山
德島
廣島管内平均
山口
岡山
廣島
鳥取
樺太

（昭和二十五年末現在）

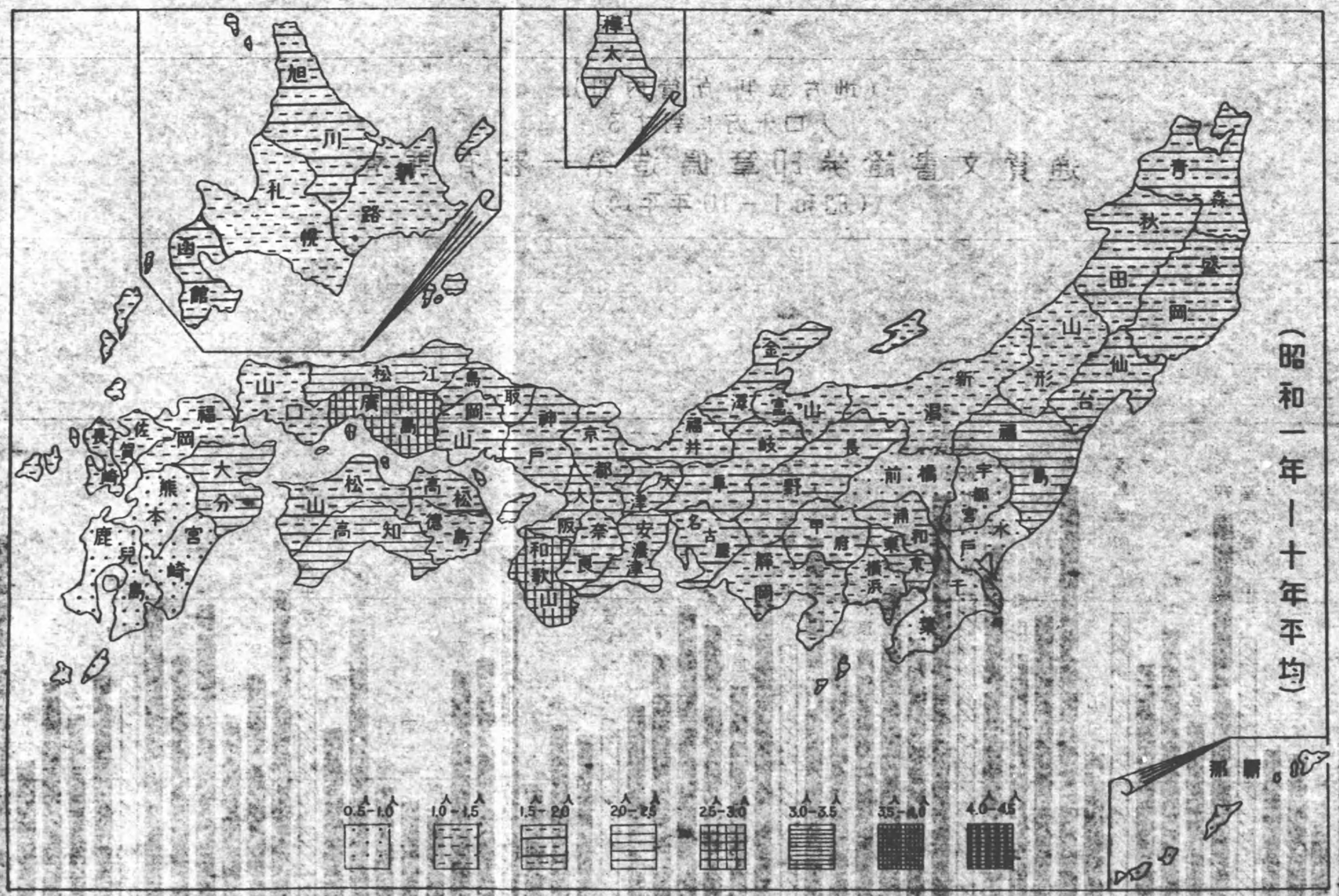
〔第九圖表〕

（地方裁判所管内別）
人口十万に對する
通貨文書證券印章僞造第一審有罪者
（昭和1—10年平均）



地方裁判所管内別人口十万に對する通貨文書證券印章僞造第一審有罪者分布圖

（昭和一年―十年平均）



日本に於ても右表に見る如く窃盗及び强盗の罪の都市集中的傾向は誠に顯著であり、東京、大阪、名古屋、京都、神戸、横濱等の大都市を有する地方は例外なく斷然多數の盗犯有罪者を出し、又福岡縣の如く福岡、八幡、門司、小倉、戸畑、飯塚、大牟田、若松、久留米等の大都市を有する爲であろう。

人口密度に比して盗犯特に窃盗が著るしく多いのは樺太及び北海道で縣に强盗犯が著るしく多いことも、東京、横濱の二大都市と近接してゐる爲であろう。

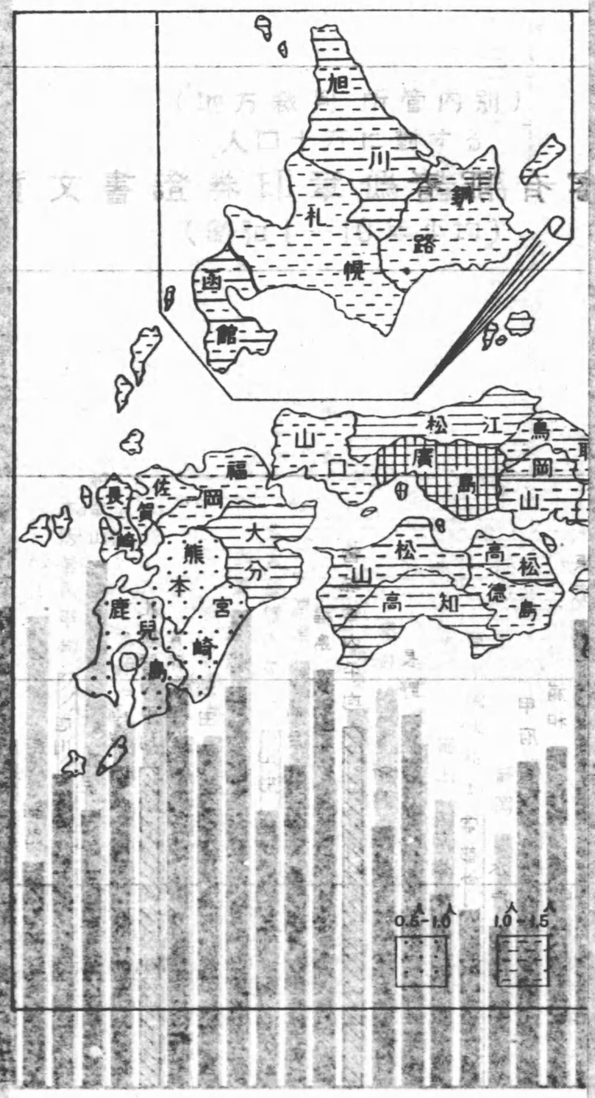
日本に於ても右表に見る如く窃盗及び强盗の罪の都市集中的傾向は誠に顯著であり、東京、大阪、名古屋、京都、神戸、横濱等の大都市を有する地方は例外なく斷然多數の盗犯有罪者を出し、又福岡縣の如く福岡、八幡、門司、小倉、戸畑、飯塚、大牟田、若松、久留米等の多數の都市が集中してゐる地方も六大都市に比敵する盗犯を出してゐるのである（第四、第五兩圖表參照）。これは盗犯が典型的な都市犯罪であり、都市の大小と略完全な平行關係にあることを示すものである。

此等の大都市地方に次いで廣島、山口、札幌、函館等の諸地方に於て盗犯が著るしく多い。廣島縣には廣島及び吳の近接した二大都市（全國でそれぞれ第七位及び第九位である）があり、又札幌及び函館もそれぞれ全國第十五位及び同第十三位の都市であるから、此等の都市を含む地方に盗犯の多いことも當然豫想されるところである。唯其の順位は必ずしも都市の大小に對應してゐない。これは北海道にまだ植民地的性格が殘存してゐる爲ではないかと思う。都市人口に於て全國で廿九位にある下關市を縣下最大の都市とする山口縣が窃盗に於て第十一位、强盗に於て第九位の上位を占めてゐることは如何なる事情に基くであろうか（山口縣は人口密度から云つても全國で第二十位である）。之は恐らく同地方が朝鮮と日本との交通の關門をなして居り、朝鮮からの又は朝鮮への渡航者若しくは移住者の溜場であることから理解されるのではあるまいか。(二)　或は又犯罪率の高い福岡縣に隣接してゐることも、相類した犯罪を增加させる原因となるとも考えられる。之と同樣に千葉及び埼玉の兩縣に强盗犯が著るしく多いことも、東京、横濱の二大都市と近接してゐる爲であろう。

人口密度に比して盗犯特に窃盗が著るしく多いのは樺太及び北海道である。殊に窃盗に付ては札幌高等裁判所管内（樺太を含む）の平均は大阪高等裁判所管内平均と共に首位を爭う程である。これは前にも述べた樣に此の地方の植民地的性格によつて說明されると思う。併し北海道に於ける盗犯殊に窃盗は大正年代から見ると顯著な減少を示してゐるのである。これも前述した樣に北海道の内地化を示すものと考えられる。

對人犯は南に、財産犯は北に行くに從つて增加するといはれてゐるが、併し日本に於ける事實は豫想に反し、强盗、窃盗、共に中部都會地方、殊に東京から福岡に至る文化の輪に於て最も多く、この輪を隔たるに從つて南方、北方共に盗犯は減少してゐるのである。これは氣温という樣な單なる物理的な要素よりも、文化生活乃至經濟生活の態樣の方が遙かに大きな影響を犯罪に及ぼしてゐることを示すものといえる。

次に裏日本諸縣及び奥羽地方には盗犯が著るしく少いが、之も文化の中心から遠去かつてゐるからであるとして說明することも出來よう。が併しこれ等の地方は前節に述べた樣に田園的犯罪と目されてゐる殺人傷害に於ても最低位にあることを考へ併はすならば、住民の淳朴な風俗習慣の影響を度外視することは出來ないのである。尙又盗犯の最も增加する冬季に於て此等の地方が雪に鎖される爲に、夜盗が困難になるという單なる機會の減少が、如何程までこの地方の盗犯を低下させる効果を齎



らずかに付ても、更に詳術な考察を必要としよう。

（註一） Gillin op. cit., p. 67; Smith, op. cit., p. 37 ff.; Summary and Comment to the Commissioner of Correction on Crime Statistics, of New York 1930, p. 5; Sutherland, op. cit., p. 135.

（註二） 三木檢事の研究（司法研究第十七輯、報告集二、「內地に於ける朝鮮人とその犯罪に就て」〔一五七頁以下〕）によれば昭和五年十一月一日から翌六年十月末日までの一ケ年間に於ける朝鮮人刑法犯有罪者の道府縣別は次の通りである（件數又は人員の合計が二〇〇以下のものを省略する）。

地方別	竊盗 件數	竊盗 人員	強盗 件數	強盗 人員	合計 件數	合計 人員	順位 件數	順位 人員
北海道	二、二二五	一四八	四	九	二、二二九	一五七	10	9
東京	二、〇二四	二、〇七三	六	六	二、〇三〇	二、〇七九	2	2
京都	四一七	五五〇	三	七	四二〇	五五七	7	4
大阪	三、二七二	三、四七二	一三	一三	三、二八五	三、四八五	1	1
神奈川	二七八	三一七	—	—	二七八	三一七	9	7
兵庫	五五一	五〇八	六	五	五五七	五一三	6	5
愛知	一、二四一	六七〇	一	一	一、二四二	六七一	4	3
廣島	四〇四	一五三	一	一	四〇五	一五四	8	10
山口	七九九	二二四	五	六	八〇四	二三〇	5	8
福岡	一、六五八	三五六	一	一	一、六五九	三五七	3	6

右の如く山口縣は六大都市地方に伍し件數に於て全國第五位、人員に於ても第八位を下らない。何同氏によれば朝鮮被疑者の府縣別朝鮮人口に對する割合に於ては山口縣は斷然全國第一位を占めるのである。

（註三） 小野、向山、前掲、同所。Brasel, The Elements of crime, 1927, p. 68; Smith, op. cit., p. 42.

第三節 詐欺恐喝、横領、放火及び通貨文書有價證券等僞造の罪

この等の諸罪の地理的分布は次表に見る如く何れも顯著な特徴がなく、南と北、都會地と非都會地、漁業地と農業地等の差違も僅少であり、開港場等に於ける犯罪頻發の現象も殆ど見受けられない。

樺太は詐欺恐喝及び横領の罪に付ては依然として全國第一位であるが、放火及び僞造の罪に於ては第四位に下り、而も第五位以下と大差がないのである。

試みに各地方裁判所管內別に各罪の分布を觀察するに、詐欺恐喝の罪に於ては樺太を除けば京都が第一位で、以下名古屋、廣島、東京、甲府、岡山、高知、山口、神戸、靜岡、大分の順となつてゐる（第六圖表參照）。

斯樣に京都、名古屋、東京等の大都會地が依然上位を占めてはゐるが山梨、高知、山口、靜岡、大分等の大都會のない諸地方が殆ど踵を次いで高位に進出してゐること、及び最高との差が僅少であることは注目に値する。これは詐欺罪の非都會性を示すものではあるまいか。（一）

横領に付ても非都市犯的傾向は一層著るしい（第七圖表參照）。

〔第六表〕

地方裁判所管內別（人口十萬に對する）

詐欺恐喝及び通貨文書有價證券僞造罪の第一審有罪者數

（昭和1—10年平均）

裁判所別		詐欺及恐喝	通貨、文書有價證券僞造
東京高等裁判所管內	東京地方	12.73	2.28
	横濱地方	9.42	1.29
	浦和地方	8.74	1.66
	千葉地方	6.48	0.97
	水戸地方	4.24	0.80
	宇都宮地方	4.60	0.89
	前橋地方	7.22	0.95
	靜岡地方	10.94	1.24
	甲府地方	12 08	1.60
	長野地方	7.83	1.83
	新潟地方	5.81	1.26
	以上平均	(8.19)	(1.34)
大阪高等裁判所管內	大阪地方	10.37	2.05
	京都地方	14.62	1.73
	神戸地方	11.08	1.79
	奈良地方	8.29	1.72
	大津地方	1.72	2 35
	和歌山地方	10 84	2 59
	以上平均	10.47)	(2.04)
高松高等裁判所管內	高松地方	7.92	1.65
	德島地方	7.19	1.31
	高知地方	11.68	2 49
	松山地方	9 68	1.84
	以上平均	(9.12)	1.82)
廣島高等裁判所管內	廣島地方	13.00	2.64
	山口地方	11.13	1.18
	岡山地方	11.75	1.92
	鳥取地方	9.35	1.90
	松江地方	9.84	2.32
	以上平均	(11.01)	(1.95)
名古屋高等裁判所管內	名古屋地方	13.57	1.51
	安濃津地方	7.75	2 10
	岐阜地方	8.51	1.86
	福井地方	7.92	1.96
	金澤地方	8.20	1.69
	富山地方	6.86	1.42
	以上平均	(8.80)	(1.75)
福岡高等裁判所管內	福岡地方	9.24	1.18
	佐賀地方	9.25	1.15
	長崎地方	6.94	1.18
	大分地方	10.81	2.18
	熊本地方	6.21	0.94
	鹿兒島地方	5.93	0.73
	宮崎地方	8.20	1-00
	那覇地方	3.28	0.85
	以上平均	(7.48)	(1.13)
仙臺高等裁判所管內	仙臺地方	5.09	1·58
	福島地方	6.05	2.06
	山形地方	6.48	1.36
	盛岡地方	5.82	1.96
	秋田地方	7.11	1.70
	青森地方	5.19	1.96
	以上平均	(5.95)	(1.77)
札幌高等裁判所管內	札幌地方	7.67	1.36
	函館地方	10.39	1.59
	旭川地方	9.08	1.56
	釧路地方	7.96	1.10
	樺太地方	19.61	2.36
	以上平均	(10.94)	(1.59)
全國平均		8.78	1.60
備考	（　）內の數字は高等裁判所管內平均		

〔第　七　表〕

地方裁判所管内別（人口十萬に對する）

放火及び横領罪の第一審有罪者數

（昭和1—10年平均）

裁判所別	罪名別	放火	横領
東京高等裁判所管内	東京地方	1.79	4.93
	横濱地方	1.51	4.68
	浦和地方	1.28	2.92
	千葉地方	0.97	2.12
	水戸地方	1.30	2.14
	宇都宮地方	1.04	2.19
	前橋地方	1.10	2.35
	靜岡地方	1.30	3.49
	甲府地方	1.10	4.55
	長野地方	1.29	2.87
	新潟地方	0.82	2.84
	以上平均	(1.28)	(3.19)
大阪高等裁判所管内	大阪地方	1.01	3.10
	京都地方	0.41	5.59
	神戸地方	0.95	4.29
	奈良地方	0.65	2.61
	大津地方	0.81	3.20
	和歌山地方	1.12	4.29
	以上平均	(0.83)	(3.95)
高松高等裁判所管内	高松地方	1.20	2.20
	德島地方	1.22	2.31
	高知地方	1.67	4.26
	松山地方	1.34	3.56
	以上平均	(1.35)	(3.03)
廣島高等裁判所管内	廣島地方	1.14	4.24
	山口地方	0.89	4.31
	岡山地方	1.85	6.63
	鳥取地方	1.39	4.81
	松江地方	0.76	5.03
	以上平均	(1.20)	(5.00)
名古屋	名古屋地方	1.14	4.36
	安濃津地方	0.93	2.98
高等裁判所管内	岐阜地方	0.90	3.46
	福井地方	0.96	2.13
	金澤地方	0.48	2.90
	富山地方	0.57	3.14
	以上平均	(0.83)	(3.16)
福岡高等裁判所管内	福岡地方	0.69	3.46
	佐賀地方	0.57	3.53
	長崎地方	0.97	3.04
	大分地方	1.20	3.91
	熊本地方	0.72	2.33
	鹿兒島地方	0.74	2.51
	宮崎地方	1.15	3.48
	那覇地方	1.00	1.64
	以上平均	(0.88)	(2.99)
仙臺高等裁判所管内	仙臺地方	0.87	2.69
	福島地方	0.67	2.50
	山形地方	1.09	2.30
	盛岡地方	0.91	2.90
	秋田地方	2.12	3.69
	青森地方	1.37	3.25
	以上平均	(1.17)	(2.89)
札幌高等裁判所管内	札幌地方	0.99	3.29
	函館地方	0.63	6.67
	旭川地方	0.87	6.90
	釧路地方	1.19	2.95
	樺太地方	1.69	10.80
	以上平均	(1.07)	(6.12)
全國平均		1.07	3.67
備考	（ ）内の數字は高等裁判所管内平均		

卽ち樺太を除けば横領の第一位は旭川、第二位は函館で、岡山が第三位、ずつと下つて京都、松江、東京、和歌山、鳥取、横濱、甲府の順となつてゐる。名古屋及び神戸は第十一位以下で山口、高知、廣島等と肩を並べ大阪に至つては第二十八位という低位である。詐欺恐喝、横領等の罪は經濟的取引を背景として犯行の機會が増加するものと見られ、從つて都會地に於て最も多く發生する如く考えられるが（註一参照）、事實は必ずしも然らず、都會犯性は著るしく失われてゐる。これは此等の罪が大部分に於て面識犯である性質上、未知の人の多數密集する都會地では、面識者の範圍は却つて田舍よりも狹いことが稀ではなく、從つて亦犯罪の機會も減少するという事情と關連して理解されるのではあるまいか。又素朴單純な田舍人の方が遙かに容易に詐欺に掛り易いことも考え併せされるのである。（二）

次に放火罪の地理的分布を見るに（第八圖表参照）、第一位は秋田で、次位は岡山、第三位は東京、第四位は樺太、第五位は高知となり、それ以下は横濱、鳥取、青森、松山の順で、靜岡、水戸、長野、浦和の諸地方が第十位以下に肩を並べて居り、名古屋、大阪、神戸、廣島等の大都市地方は何れも廿位乃至卅位の低位にあり、非都會犯的傾向は顯著である。（三）

秋田、岡山、高知等に於て何故に斯樣に放火罪の率が高いかは必ずしも明白ではない。警察統計によつて人口十萬に對する放火の發生件數を見るに岡山は十四位、高知は十八位で特に多い譯ではないが、（四）秋田は發生件數に於ても東京、神奈川を拔き第一位にあるのであつて、これは單なる偶然とは考えられない。一般火災の發生件數を見ても秋田縣は斷然奧羽地方の他府縣を凌駕して居り、この中に一定率の放火があるとすれば、放火犯人の數も多くなる譯である。（五）

最後に僞造罪に付いて見るに、次の第九圖表に明かな如く高低の差は甚だ少く、全國到る處に平均的に分布してゐるので、多くの說明を必要としない如くである。

唯注意される點を二三擧げるならば、先ず僞造罪の如き智能犯は大都會に多いと思われるのに、事實は之に反してゐる。東京、大阪の第七位、第九位はまだ上の部であつて、名古屋の如きは第三十一位、横濱に至つては第三十六位に下つてゐる。斯の如き豫想外の非都會犯性は何等かの說明を必要としよう。

次に九州地方が全國平均に比し僞造罪の犯率が著るしく低いこと、及び九州地方の中で大分だけが極端に高率になつてゐる點も一考に値しよう。後に述べる如く賭博、富籤に付ても略同樣な現象が見られるものであるが、遺憾乍ら之を說明すべき資料を見出さない。

（註一）反對な意見も少くない。例へば Parmelee, in Encyclopedia, op. cit. によれば詐欺、横領、僞造等の罪は都會に於てのみ（又は都會に於て最も容易に）犯されると云ふ。

（註二）アシャッフェンブルヒはこの點に付き本文と正反對の說を述べてゐる（Aschaffenburg, op. cit., S. 56）。

（註三）Crime Statistics of New York, 1930, p. 5; も放火を非都會犯の一としてゐる。

〔第　八　表〕

地方裁判所管内別（人口十萬に對する）

猥褻姦淫及び賭博富籤罪の第一審有罪者數

（昭和1—10年平均）

裁判所別＼罪名別		猥褻姦淫	賭博富籤
東京高等裁判所管内	東京地方	3.600	193.35
	横濱地方	1.296	167.35
	浦和地方	0.625	54.10
	千葉地方	0.812	76.40
	水戸地方	0.470	35.69
	宇都宮地方	0.653	58.18
	前橋地方	0.671	55.90
	靜岡地方	0.876	77.38
	甲府地方	0.768	81.87
	長野地方	1.061	39.42
	新潟地方	0.650	42.54
	以上平均	(1.043)	(82.01)
大阪高等裁判所管内	大阪地方	2.143	148.64
	京都地方	2.048	118.10
	神戸地方	1.530	135.91
	奈良地方	0.709	135.22
	大津地方	0.886	67.09
	和歌山地方	1.301	142.63
	以上平均	(1.436)	(142.60)
高松高等裁判所管内	高松地方	1.020	79.57
	德島地方	0.784	75.62
	高知地方	1.124	52.13
	松山地方	0.834	74.50
	以上平均	(0.810)	(70.45)
廣島高等裁判所管内	廣島地方	1.167	74.23
	山口地方	1.520	60.64
	岡山地方	1.171	107.52
	鳥取地方	1.032	55.84
	松江地方	0.756	39.43
	以上平均	(1.129)	(67.47)
名古屋高等裁判所管内	名古屋地方	1.490	84.49
	安濃津地方	1.026	63.97
高等裁判所管内	岐阜地方	0.585	64.80
	福井地方	0.674	75.58
	金澤地方	1.157	40.70
	富山地方	0.629	56.91
	以上平均	(1.129)	(64.40)
福岡高等裁判所管内	福岡地方	1.550	69.58
	佐賀地方	0.703	36.17
	長崎地方	0.788	38.01
	大分地方	0.596	48.55
	熊本地方	0.621	23.93
	鹿兒島地方	0.546	12.14
	宮崎地方	0.745	20.52
	那覇地方	0.394	8.70
	以上平均	(0.739)	(32.20)
仙臺高等裁判所管内	仙臺地方	0.391	25.34
	福島地方	0.558	41.00
	山形地方	0.554	14.67
	盛岡地方	0.490	24.76
	秋田地方	0.509	37.35
	青森地方	0.523	51.92
	以上平均	(0.500)	(32.47)
札幌高等裁判所管内	札幌地方	0.889	86.48
	函館地方	0.735	63.60
	旭川地方	0.982	82.79
	釧路地方	0.825	87.31
	樺太地方	2.587	224.15
	以上平均	(1.200)	(109.86)
全國平均		0.980	71.71

備考　（　）内の數字は高等裁判所管内平均

（註四）府縣別人口十万に對する放火罪の發生件數を多いものから順に示せば次表の如くである（警察統計報告により算出、昭和一—一〇年平均）。

	件
秋田	6.51
京都	6.28
神奈川	5.52
千葉	4.37
宮城	4.25
長野	4.23
山形	4.03
青森	4.02
栃木	3.96
埼玉	3.71
以下略	

（註五）昭和五年の帝國統計年鑑によれば奥羽地方六縣の火災發生件數は次表の如くである（括弧内の數字は人口十万に對する割合）。

青森	319	(3.92)
岩手	283	(3.14)
宮城	228	(3.18)
秋田	517	(5.52)
山形	357	(3.67)
福島	327	(2.28)

右表の如く秋田は火災件數に於ても斷然第一位である。又放火の發生件數の多い山形、青森の二縣も、火災件數に於て著しく多いのであつて、放火と「縁火災の並行關係が看取される。

第四節　猥褻姦淫及び賭博富籤の罪

猥褻姦淫の罪及び賭博富籤の罪は共に善良なる風俗に反する罪とされ、何れも頽廢文化的傾向と都會犯的傾向とを持つて居り、また共に遊惰と享樂、酒と女とに親和性を持つもので、其の發生の社會的地盤を同しくする場合が多いのである。

それ故に次表及び第十、第十一兩圖表に見る如く、この兩罪がその地理的分布に於て大體一致していることも偶然ではないのであつて、兩罪ともに大都市殊に京阪地方に多く、また之とは別の理由から樺太に甚だ多いのである。

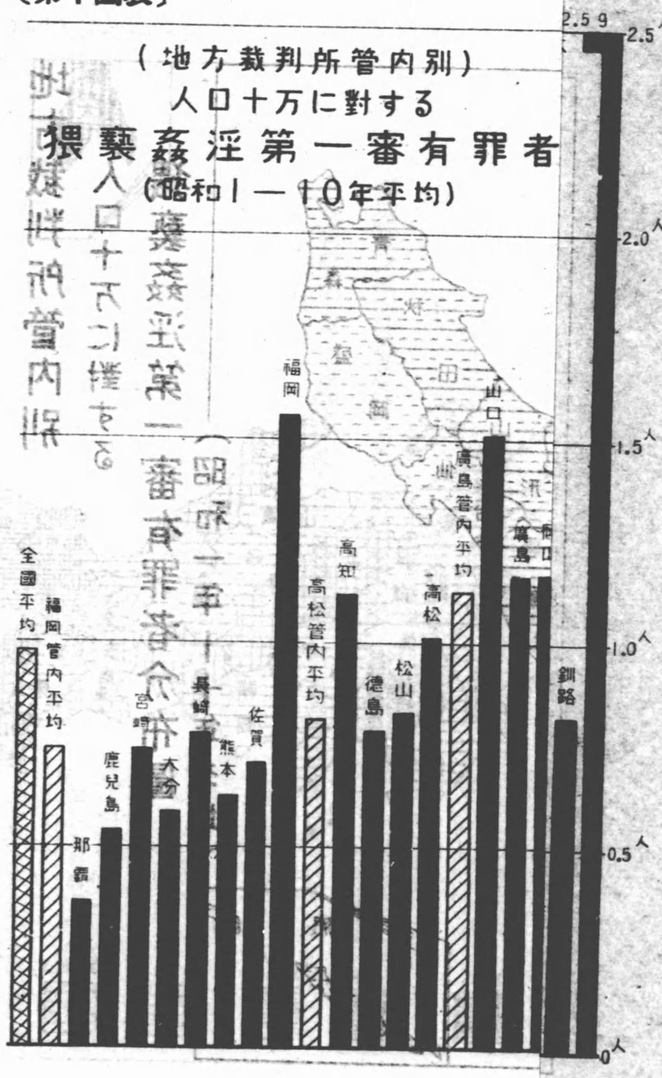
尙府縣別に細かに觀察すれば、二、三注意すべき現象が見られる。その一は右と凡ゆる犯罪に於て常に最低位に近い石川縣に於て、猥褻姦淫の罪が著しく多いことである（全國で第十三位）。之は大正年代では一層顯著であつたので、大正七—一一年の五年平均に於ては實に全國第四位に登つてゐるのである。(一) これはこの地方に風俗犯が著しく多いか、又は風俗警察が特に嚴しいか、何れかによるものであろう。

長野縣も昭和一—一〇年平均に於ては猥褻姦淫の罪が著しく多くなつてゐるが、これは大正年代には全く見られなかつた現象である。(二) 年々の實數の平均が十七名に過ぎない小數統計であるから、(三) 偶發事件による影響と見るべきであろう。

次に注意される點は、賭博富籤の罪が九州地方に甚だ少いことである。福岡縣は九州の中心だけでは斷然他縣を拔いてゐるが、それでも全國的に見れば實に第二十二位であり、全國有數の犯罪中心地である福岡縣としては驚くべき少數といわねばならぬ。これは福岡縣一箇の問題としてよりは九州全體の低位から說明すべきものであろうが、九州に於て何故に賭博犯が少いかを說明すべき資料は見當らない。併しこれは單に昭

〔第十圖表〕

（地方裁判所管内別）
人口十萬に對する
姦淫第一審有罪者
（昭和一―一〇年平均）



和年代にのみ見られる現象ではなく、明治年代にも大正年代にも同樣であつたことから考えるならば、(四)それは九州に於ける傳統的な事實であるといわねばならぬ。

第三に注意される點は、北海道が猥褻姦淫に於ても賭博富籤に於ても大正年代に比し昭和年代に於て顯然低率になつてゐることである。(五)これは北海道に關し凡ゆる犯罪について見られるところで、前述した如くその文化進展の標識であると言えよう。

（註一）小野、向山、前揭、同所。

（註二）小野、向山、前揭、同所。

（註三）昭和一―一〇年間に於ける長野地方裁判所管内の猥褻姦淫第一審有罪者の累年比較は次の通りである。

〔表八〕

年次	有罪者
昭和1	16人
2	13
3	17
4	13
5	10
6	11
7	16
8	16
9	32
10	26
平均	17

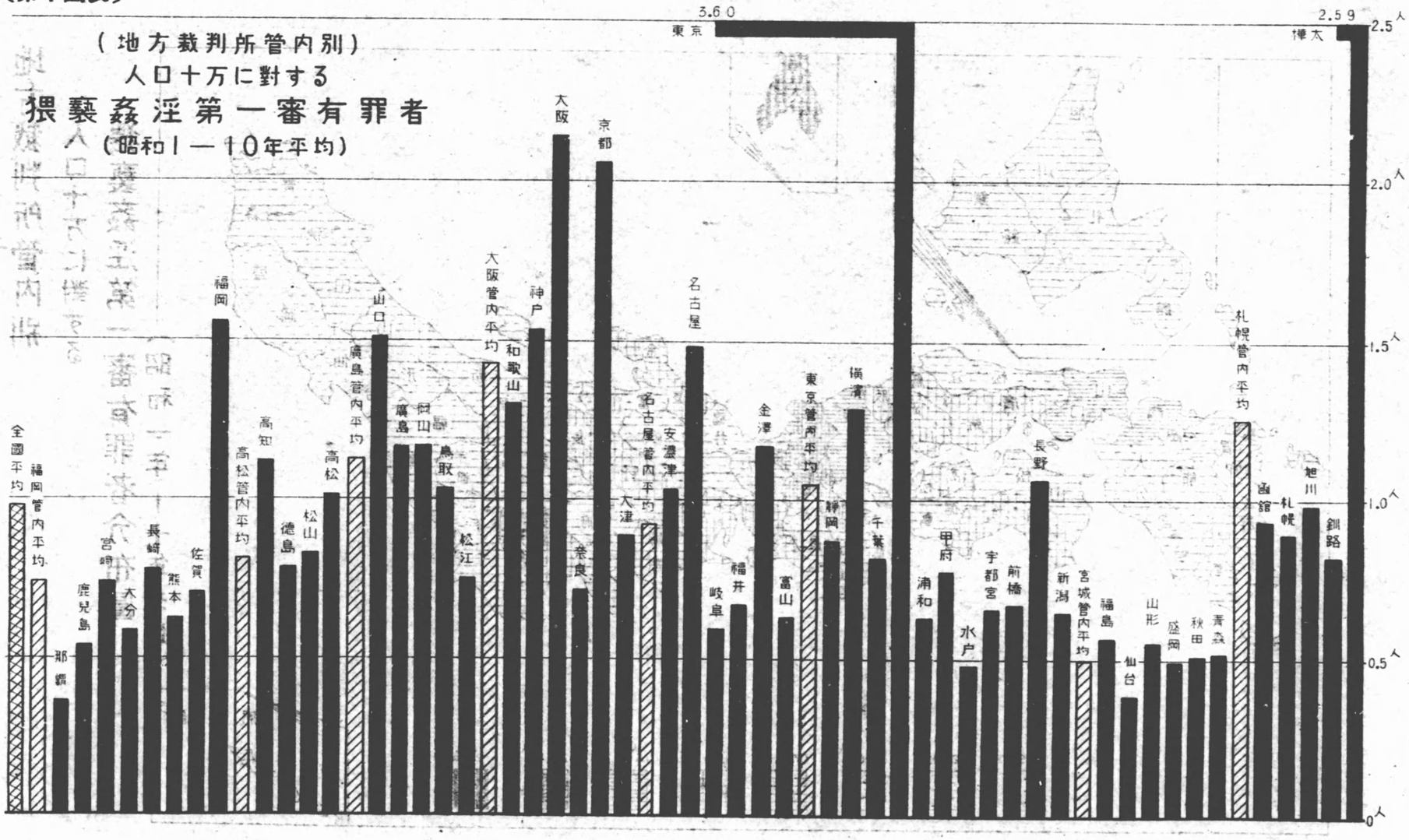
即ち特に多いのは昭和九、十兩年だけであり、之を除けば一年平均一四人となり、人口十万に對する割合も〇・八人以下になるのである。

（註四）山岡、刑事政策學、大正十四年（第三版）三四三頁。小野、向山、前揭、同所。

（註五）北海道に於ける猥褻姦淫及び賭博富籤の第一審有罪者數の人口十万に對する比、及びその減少率（大正二―六年平均を一〇〇とする）は次表の如くである（小野、向山、前揭參照）。

罪名別 / 年次	猥褻姦淫	同上減少率	賭博富籤	同上減少率
大正二―六年平均	二・〇四	一〇〇・〇	二三九・五	一〇〇・〇
大正七―一一年平均	一・一四	五六・九	一七七・一	七四・〇
昭和一―一〇年平均	〇・八六	四二・九	八一・三	三五・〇

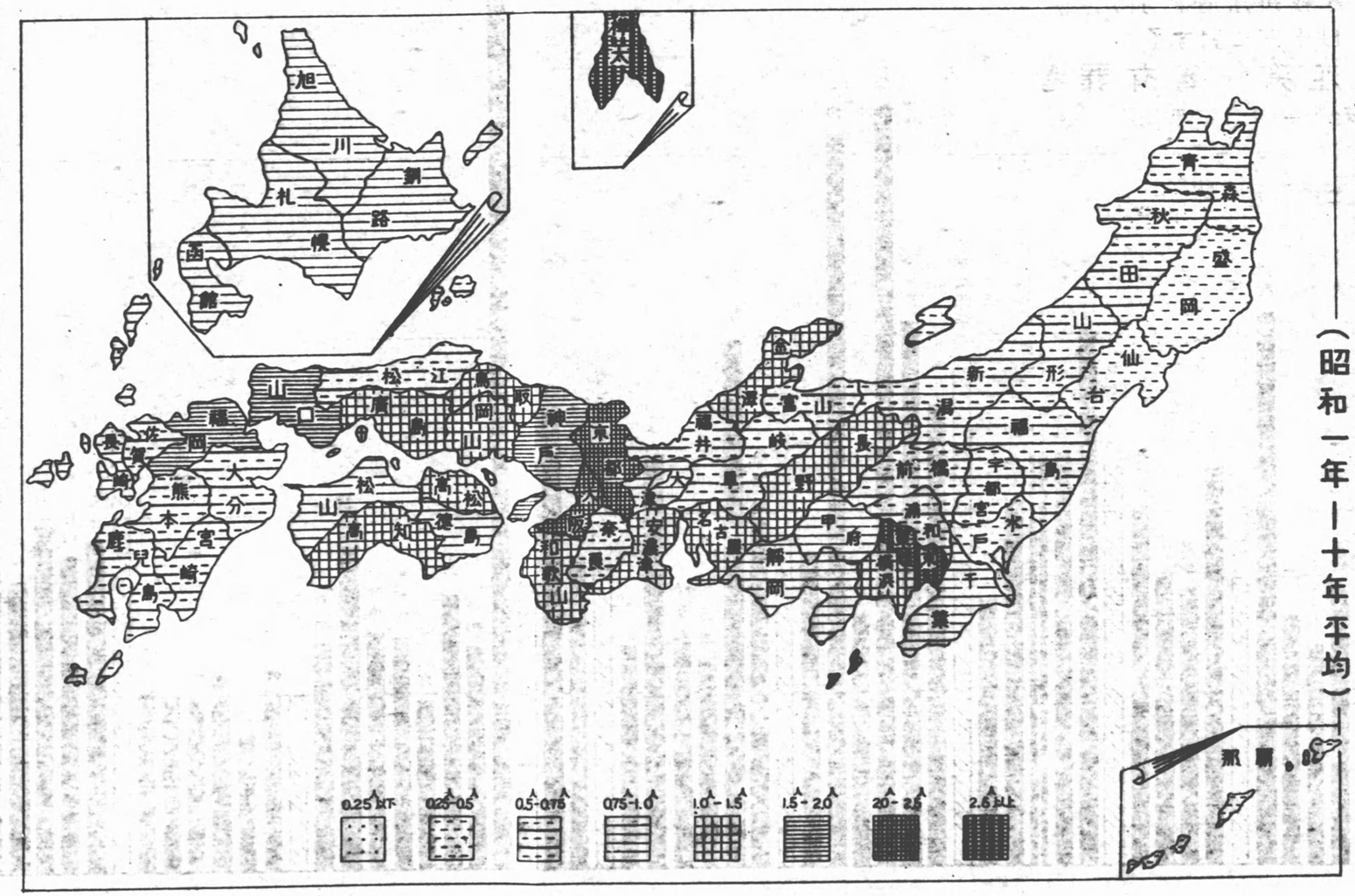
〔第十圖表〕



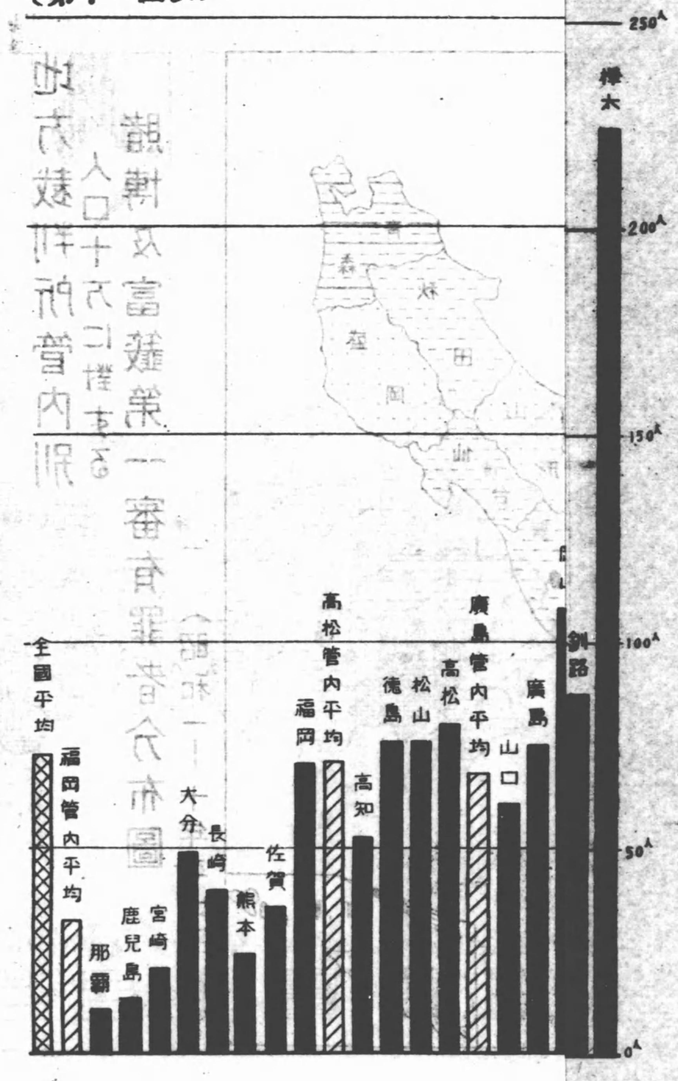
（註四）山岡、刑事政策學、大正十四年（第一版）三四三頁。小野、向山、前掲、同所。

（註五）北海道に於ける猥褻姦淫及び賭博罪殺の第一審有罪者數の人口十万に對する比、及びその減少率（大正二—六年平均を一〇〇とする）は次表の如くである（小野、向山、前掲參照）。

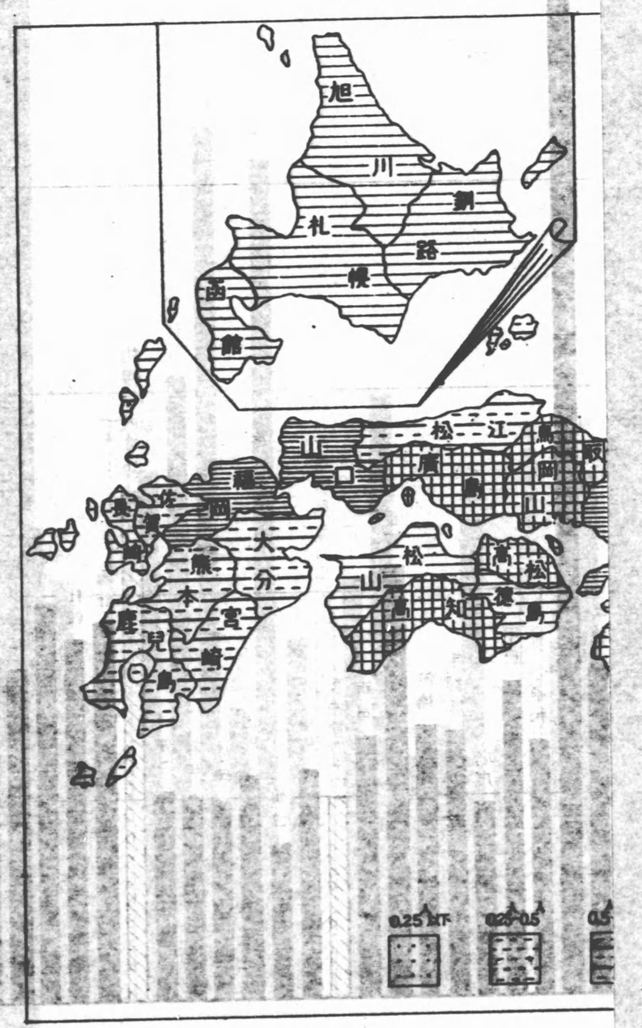
地方裁判所管内別
人口十万に對する
猥褻姦淫第一審有罪者分布圖
（昭和一年―十年平均）



〔第十一圖表〕



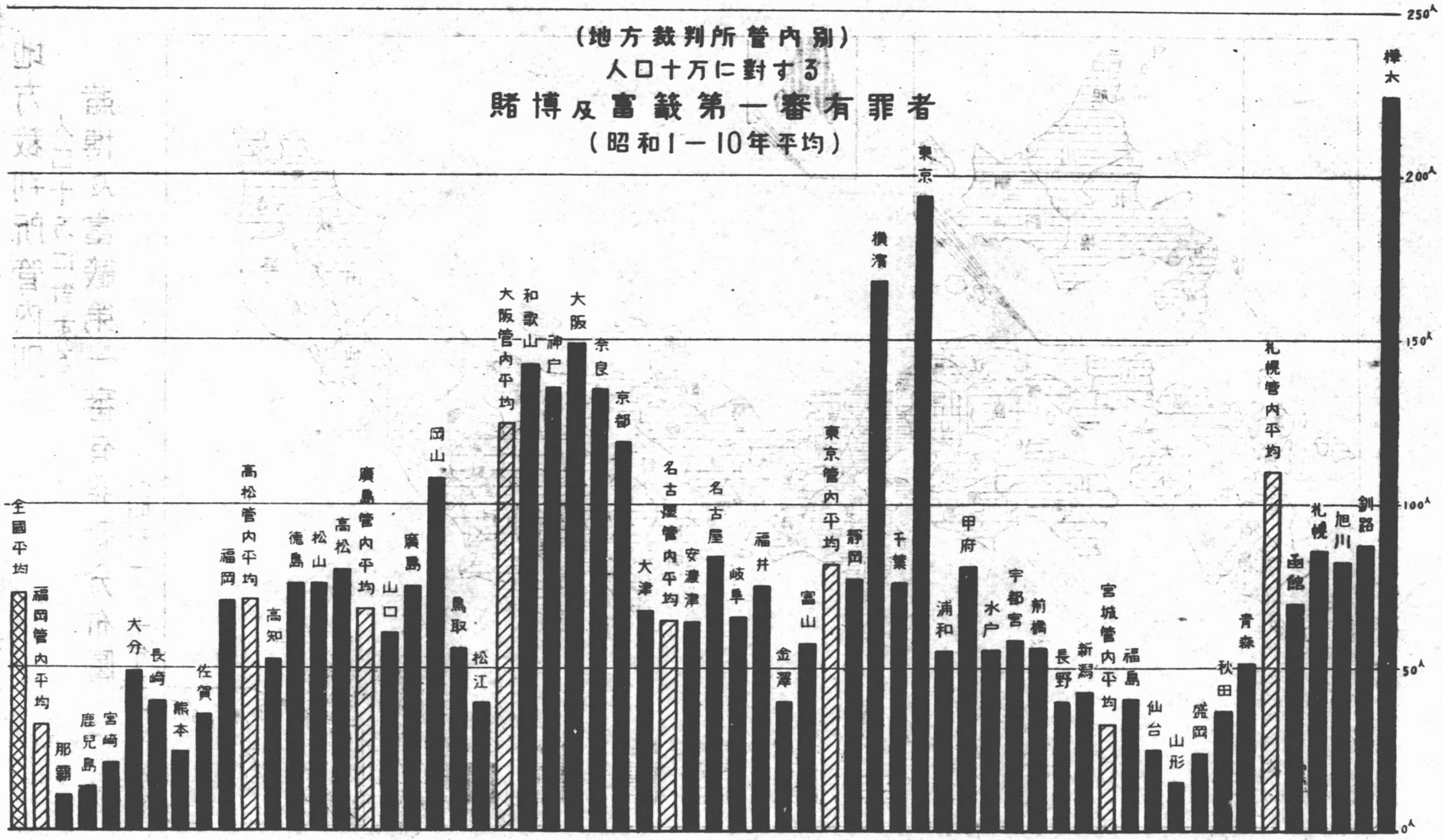
250人
200人
150人
100人
50人
0人
全國平均
福岡管內平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管內平均
高知
徳島
松山
高松
廣島管內平均
山口
廣島
釧路



旭川
札幌
釧路
函館
山口
松江
廣島
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿兒島
松山
高知
高松
徳島

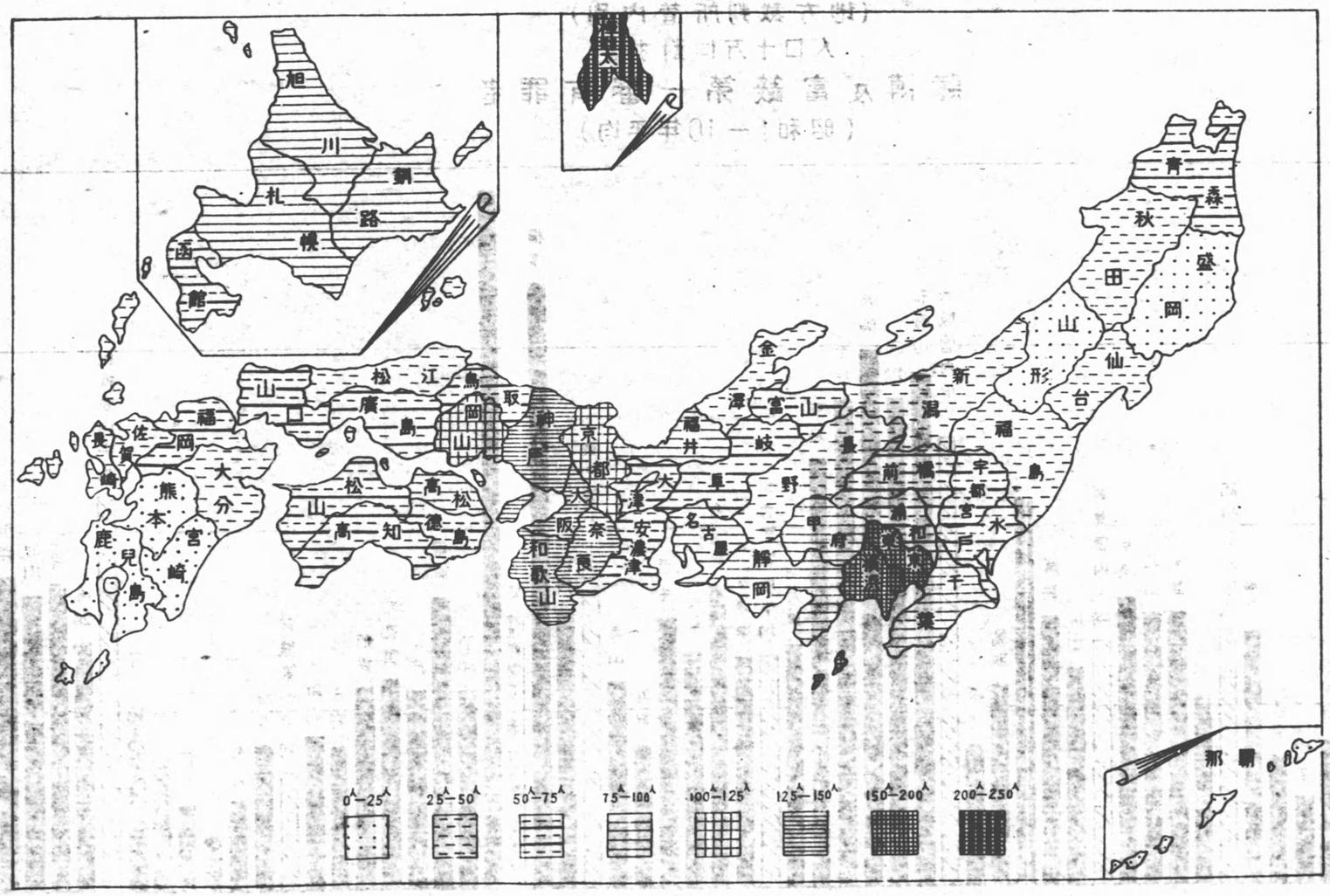
〔第十一圖表〕

（地方裁判所管内別）
人口十万に對する
賭博及富籤第一審有罪者
（昭和1－10年平均）



地方裁判所管内別人口十万に對する賭博及富籤第一審有罪者分布圖

（昭和一一―十年平均）

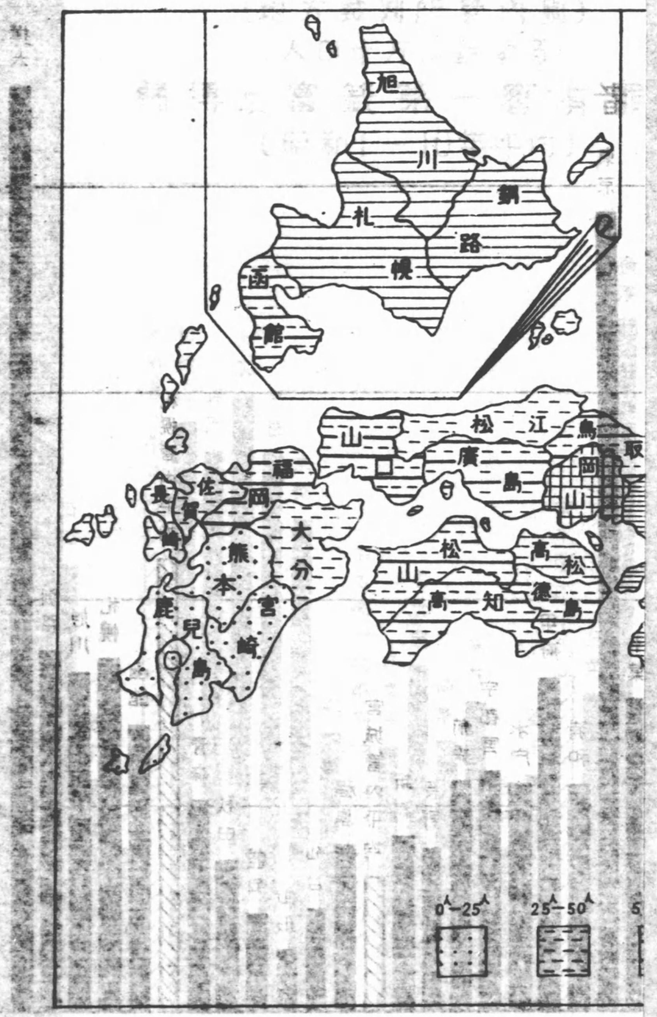


附錄（一）

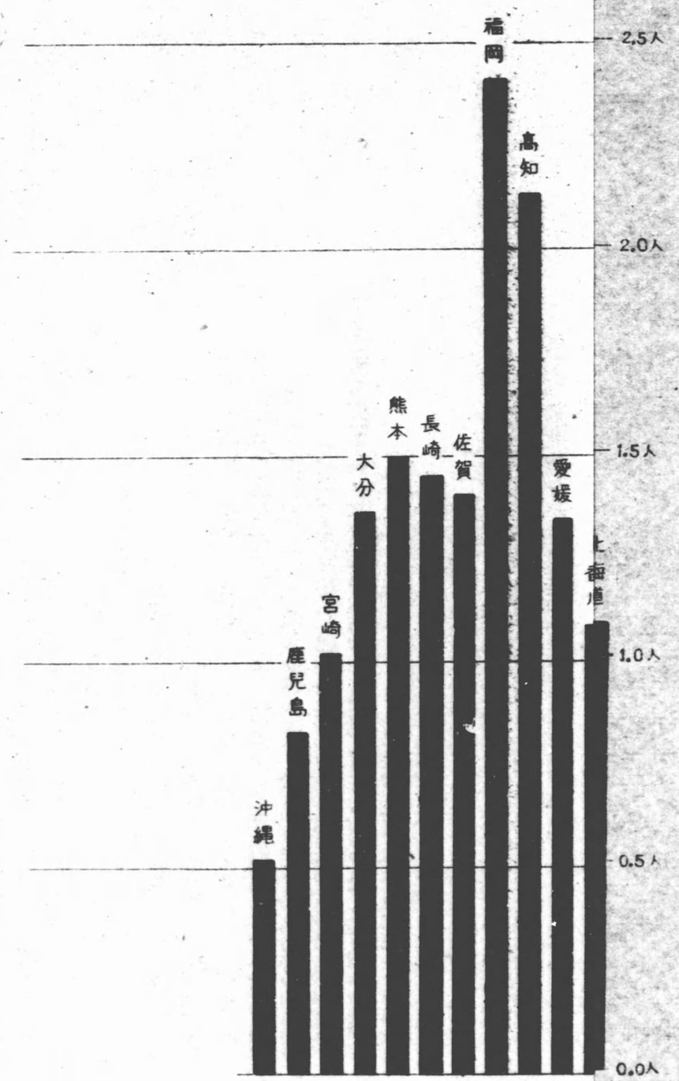
犯罪發生件數の分布圖表

（大正十四年—昭和十年平均）

1 殺人
2 殺人未遂
3 傷害
4 窃盗
5 強盗

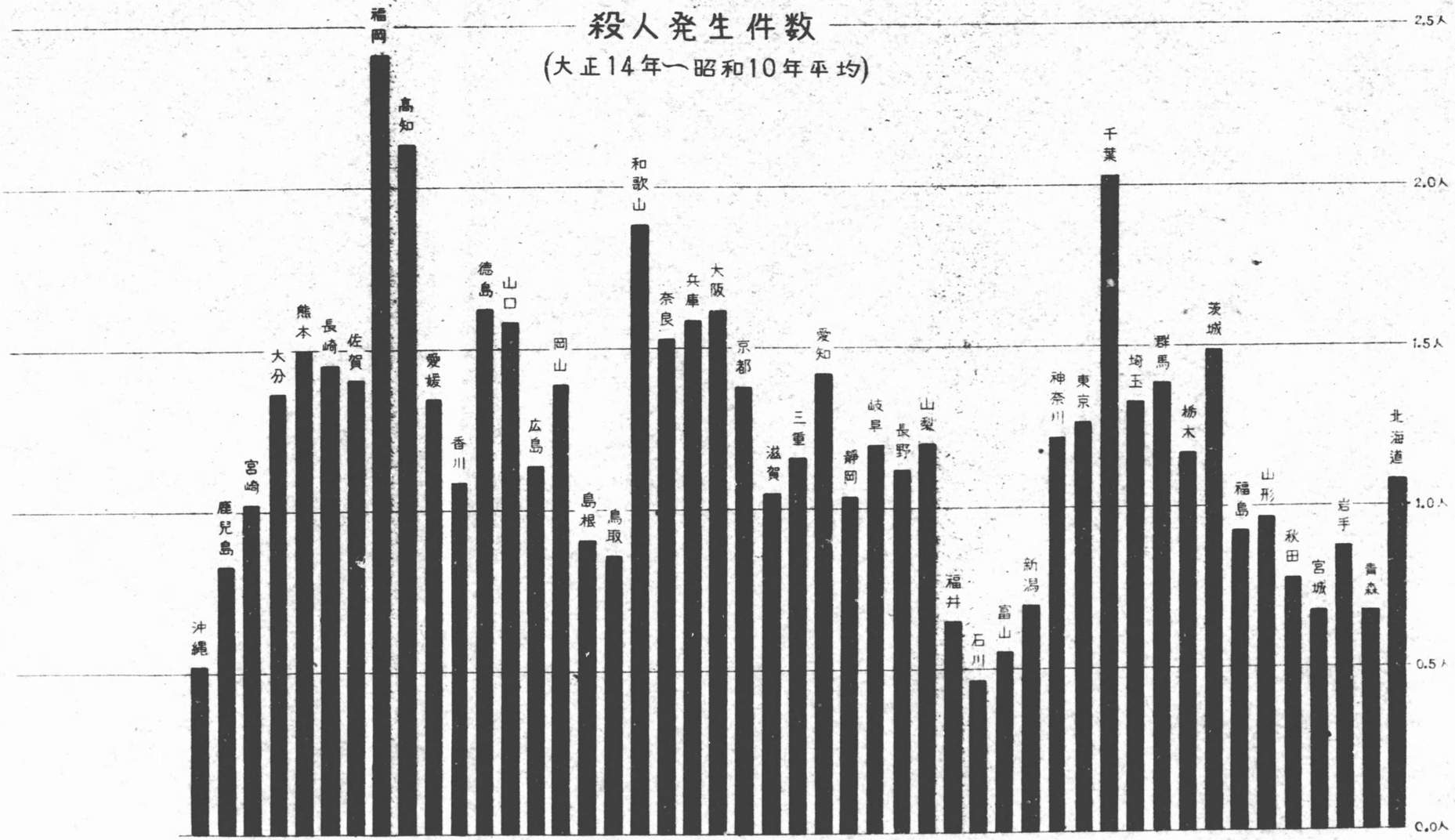


〔第一圖表〕

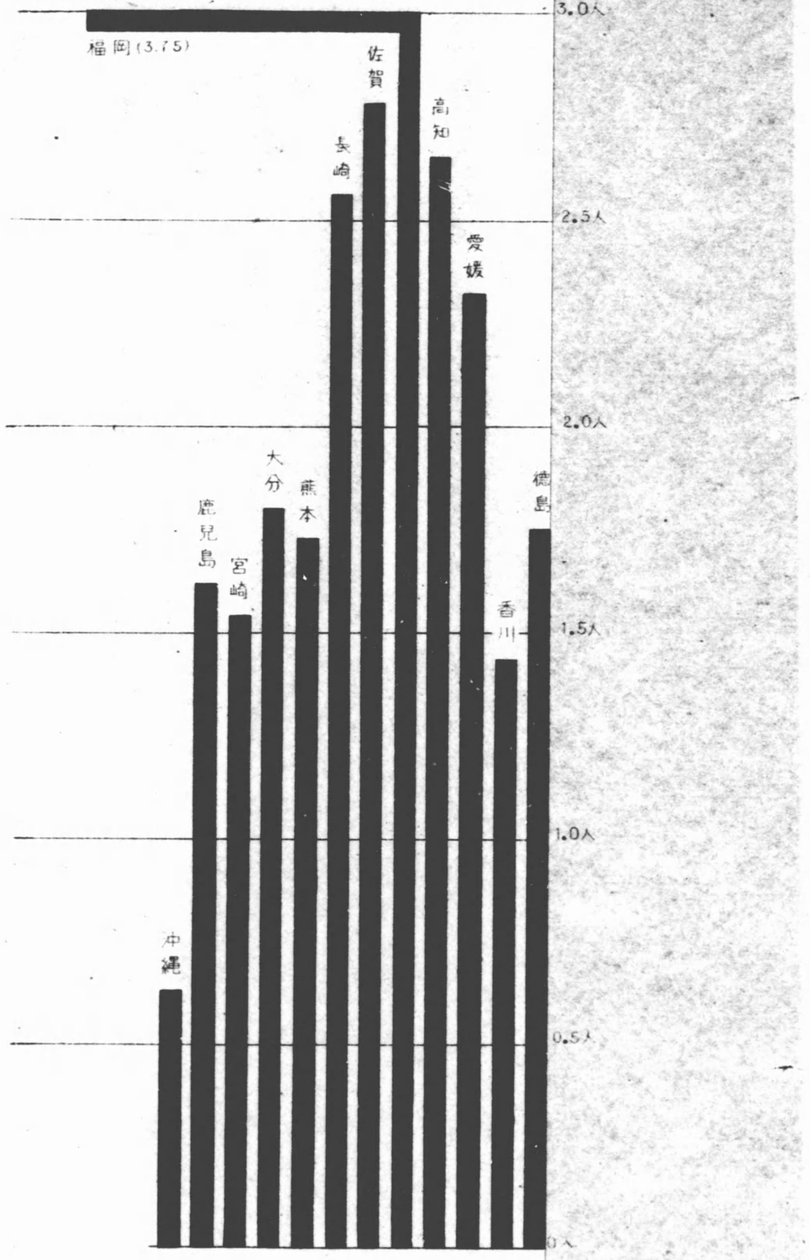


〔第一圖表〕

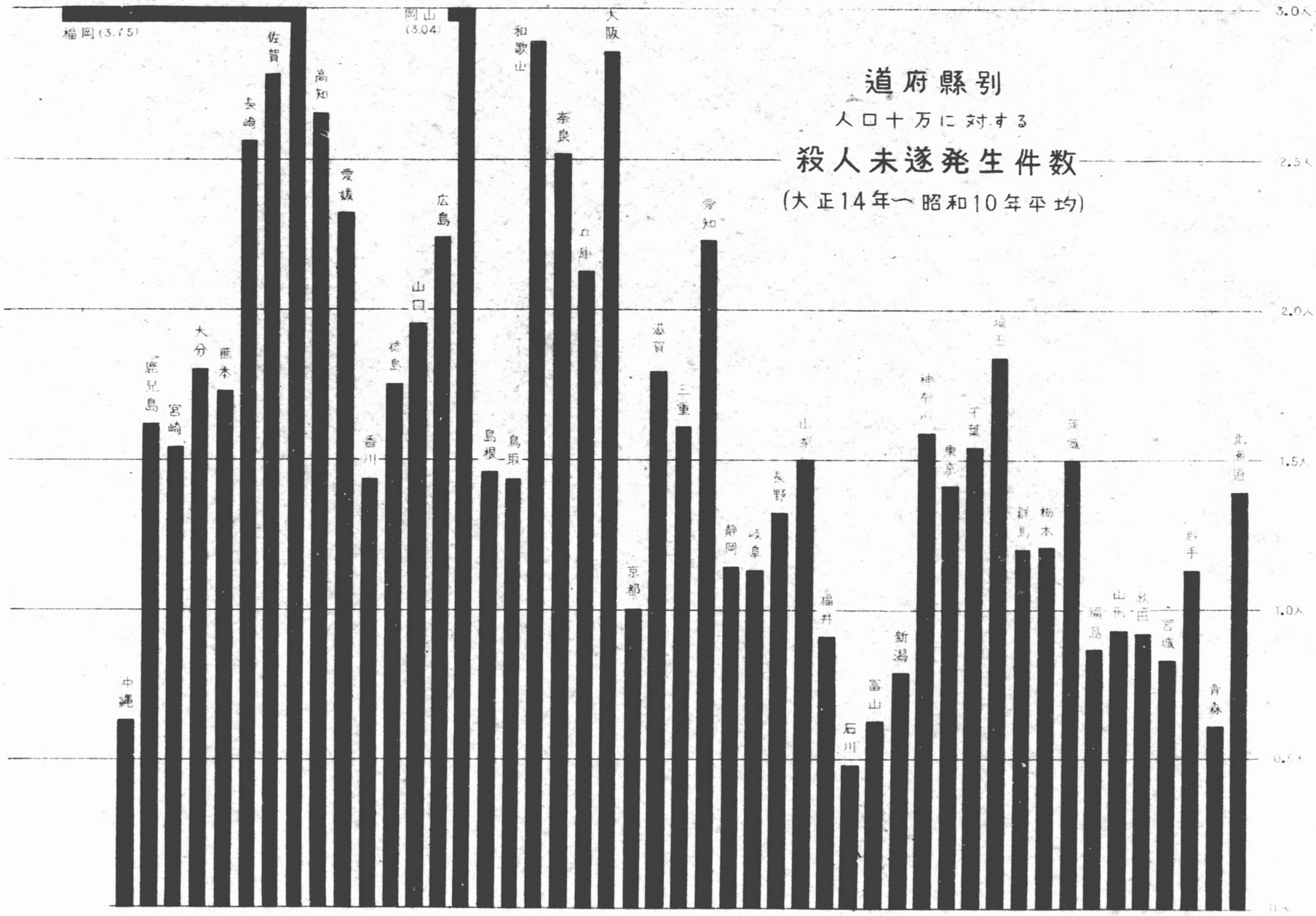
道府縣別
人口十万に対する
殺人発生件数
(大正14年—昭和10年平均)



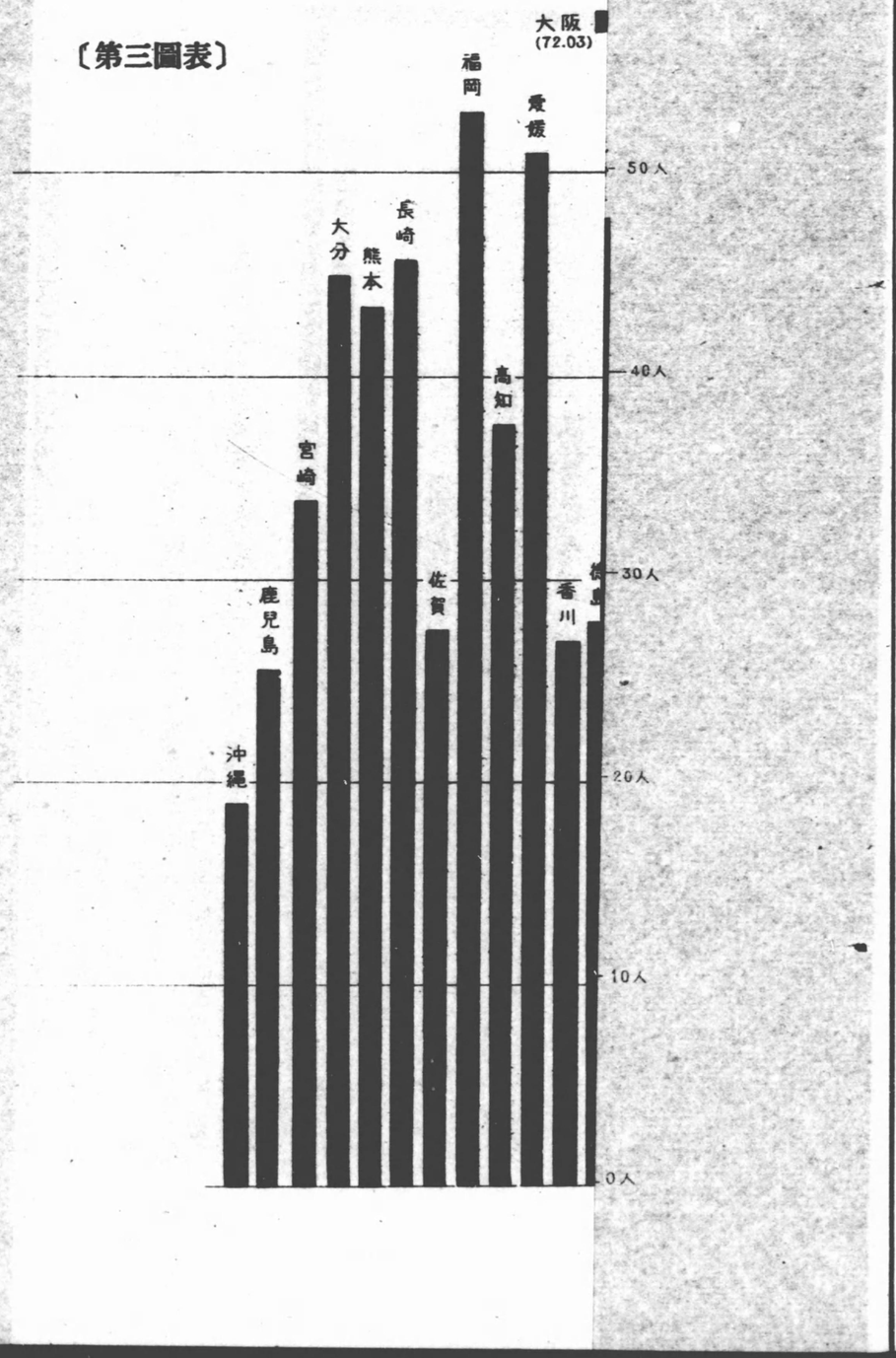
〔第二圖表〕



〔第二圖表〕

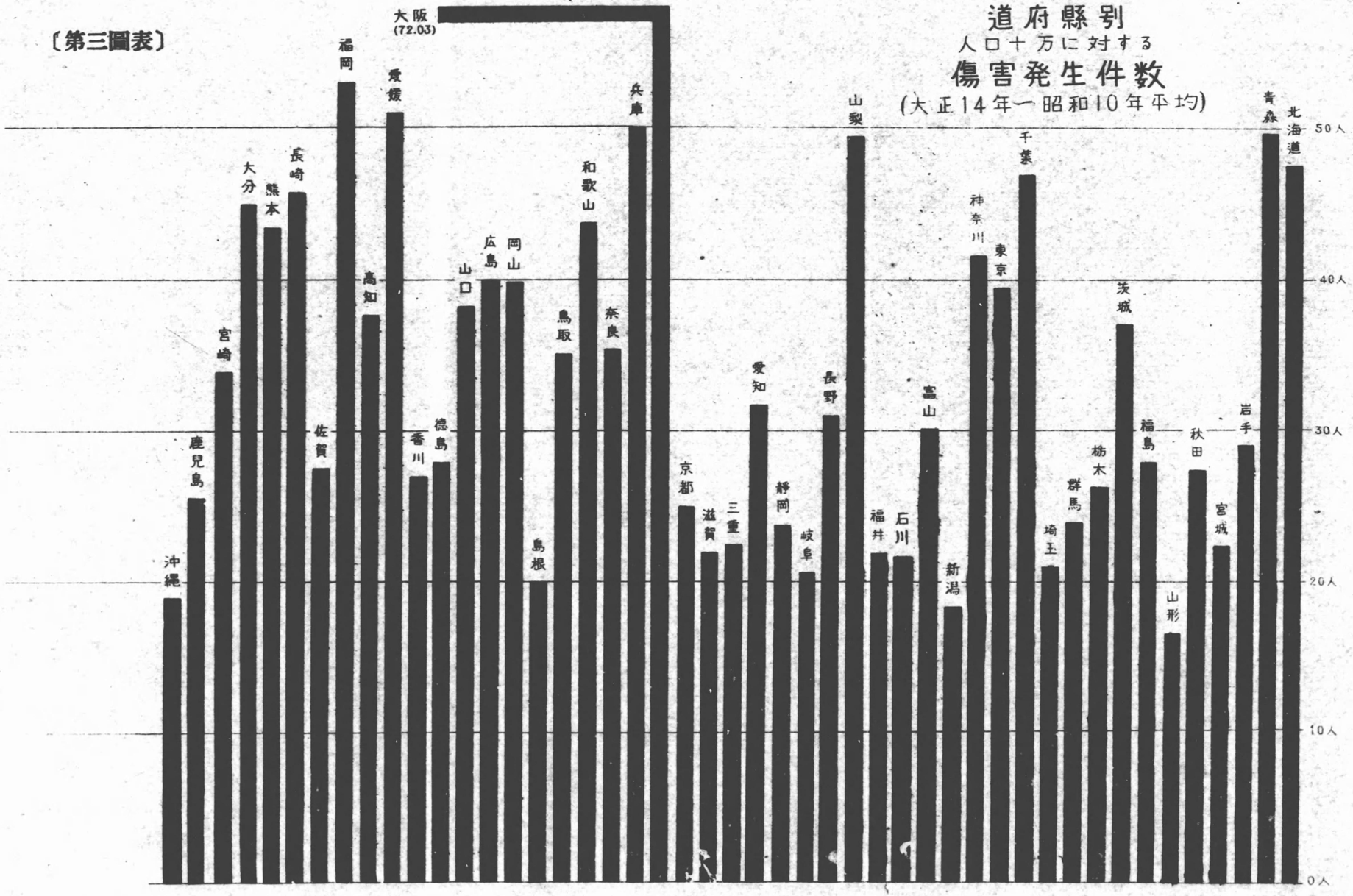

道府縣別
人口十万に対する
殺人未遂発生件数
(大正14年—昭和10年平均)
3.0人
2.5人
2.0人
1.5人
1.0人
0.5人
0人
福岡(3.75)
岡山(3.04)
和歌山
大阪
佐賀
長崎
高知
愛媛
広島
山口
徳島
香川
鹿児島
宮崎
大分
熊本
奈良
兵庫
愛知
滋賀
三重
島根
鳥取
京都
静岡
岐阜
長野
福井
石川
富山
新潟
山梨
神奈川
東京
埼玉
千葉
茨城
群馬
栃木
福島
山形
秋田
宮城
岩手
青森
北海道
沖縄

〔第三圖表〕



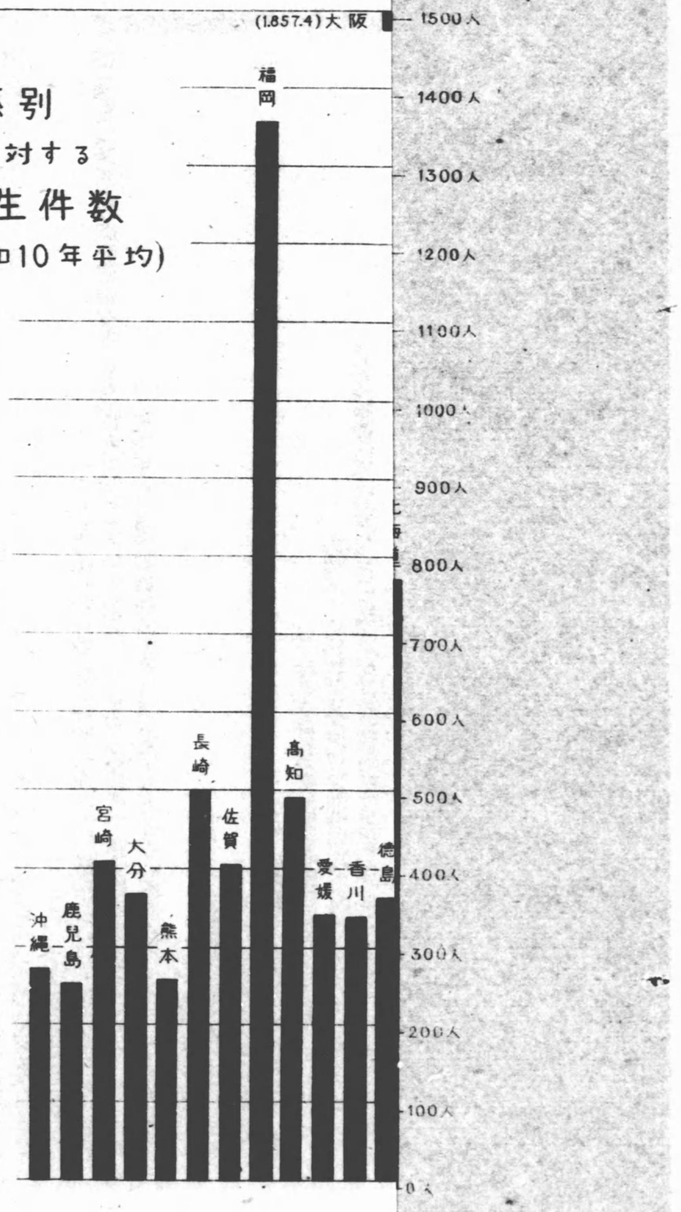
〔第三圖表〕

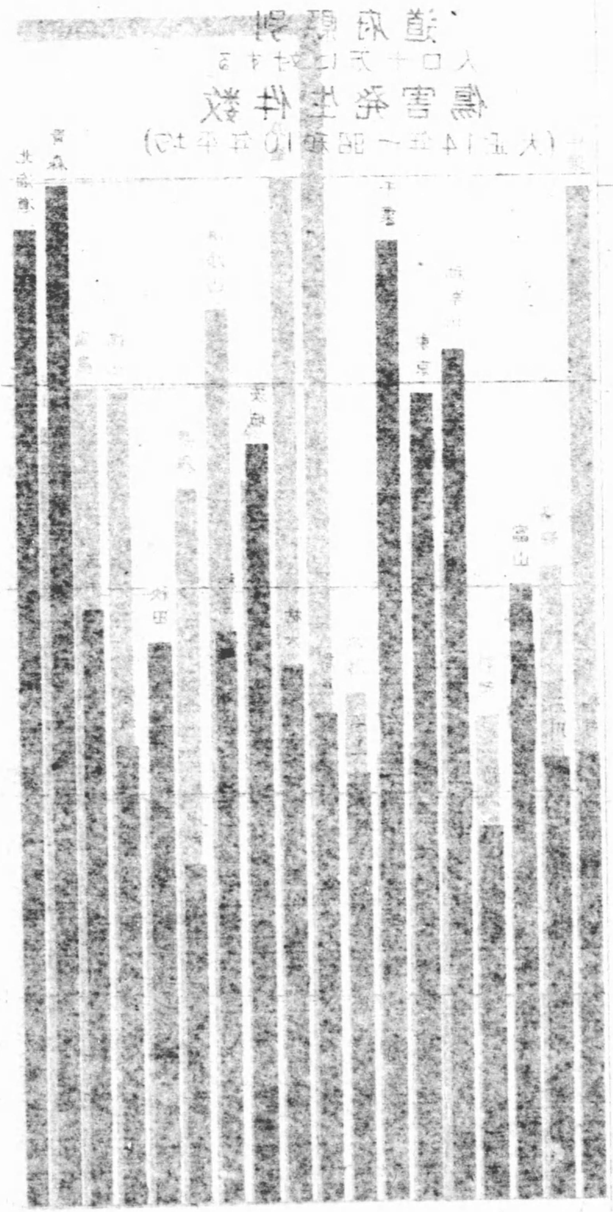
道府縣別
人口十万に対する
傷害発生件数
(大正14年一昭和10年平均)



〔第四圖表〕

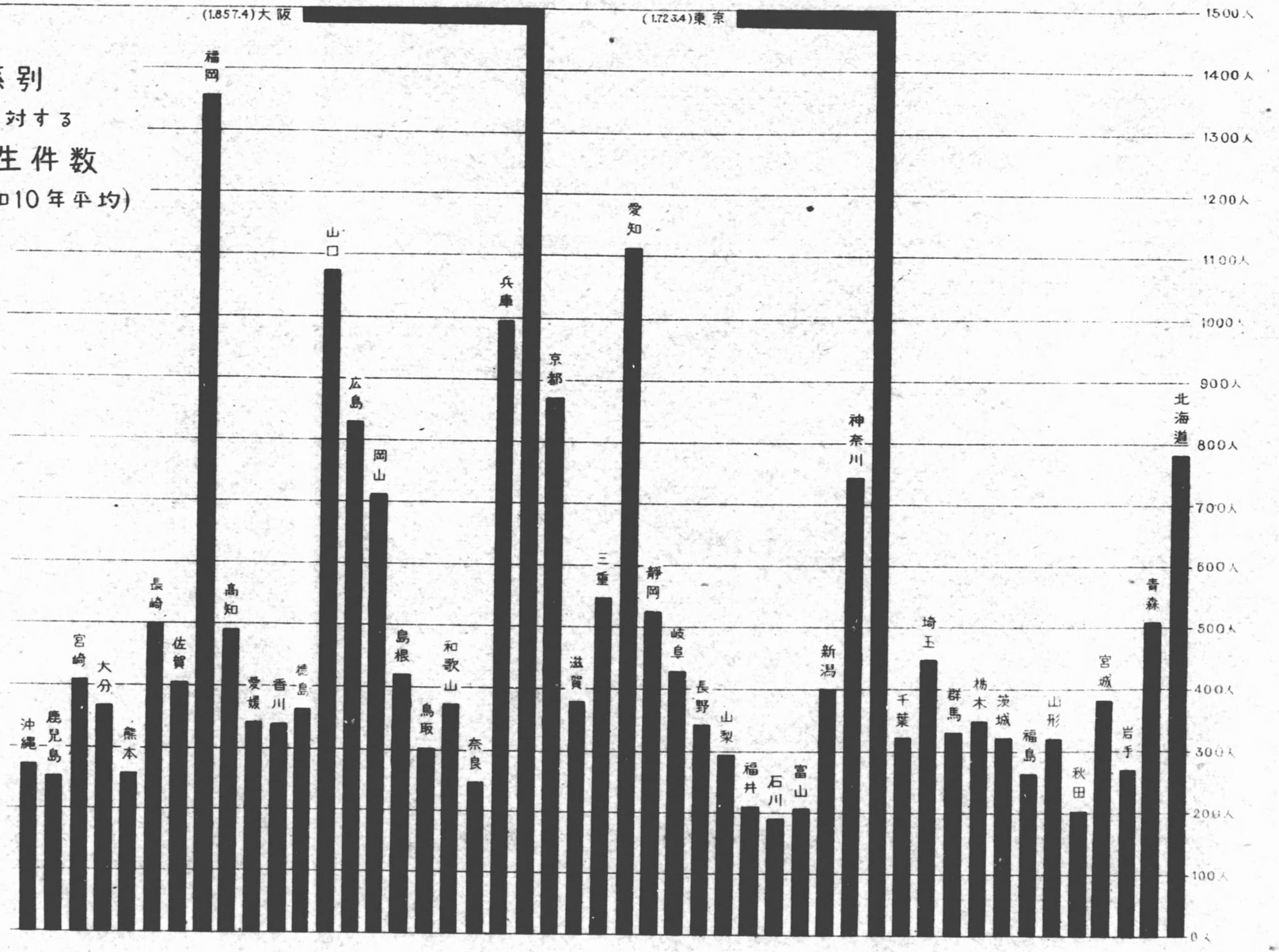
道府縣別
人口十万に対する
窃盗犯発生件数
(大正14年—昭和10年平均)



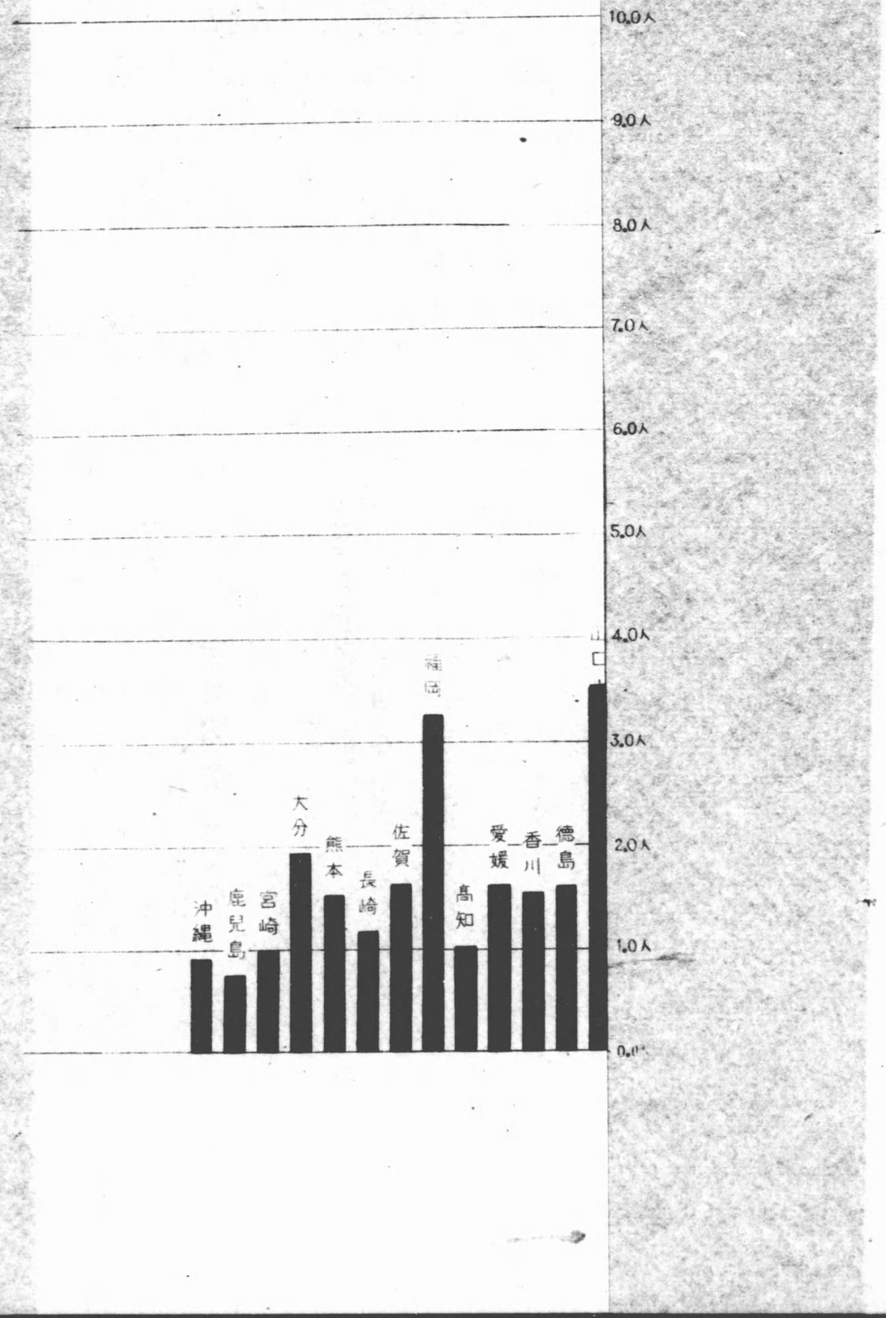


〔第四圖表〕

道府縣別
人口十万に対する
窃盗犯発生件数
(大正14年—昭和10年平均)

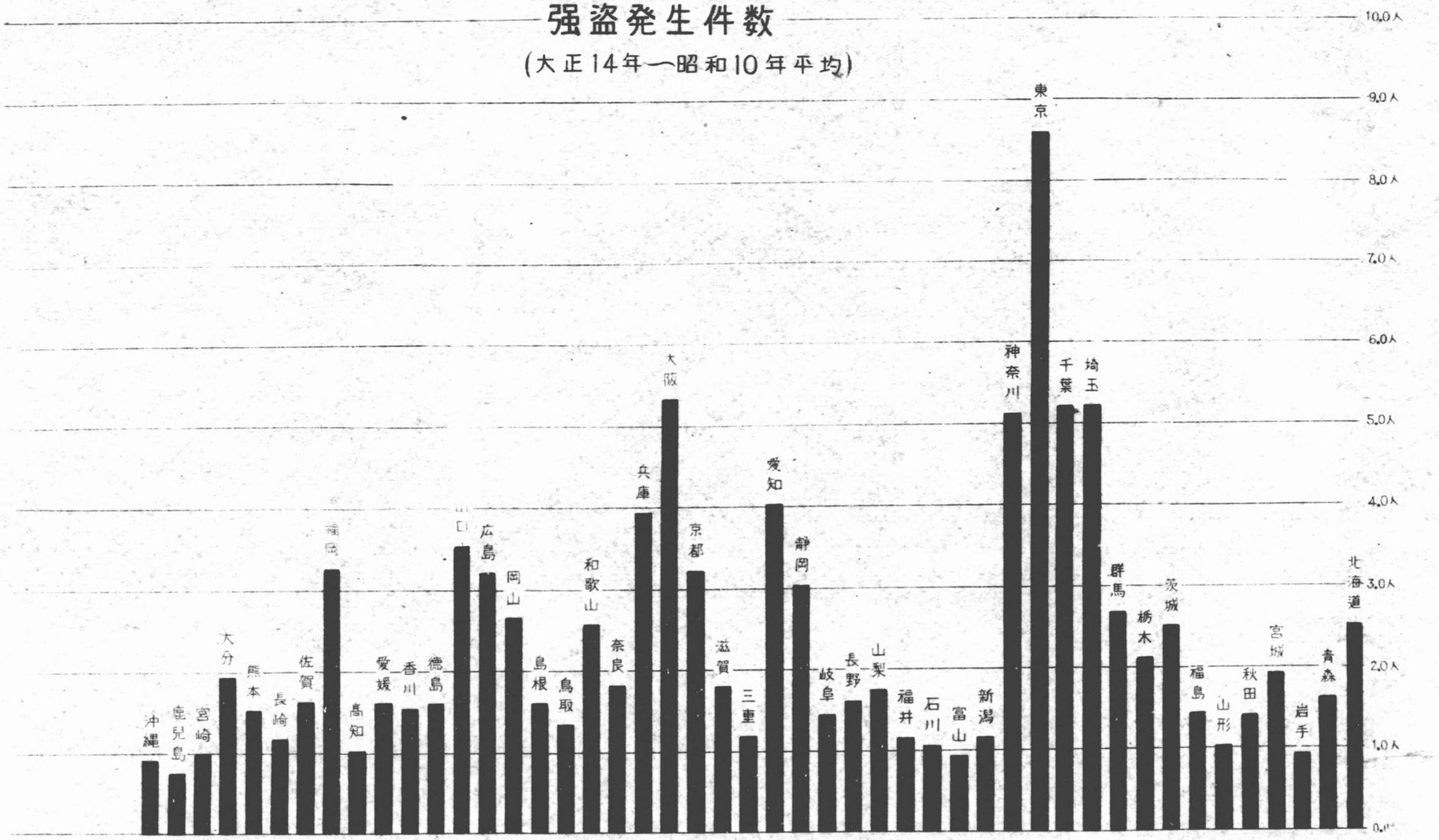


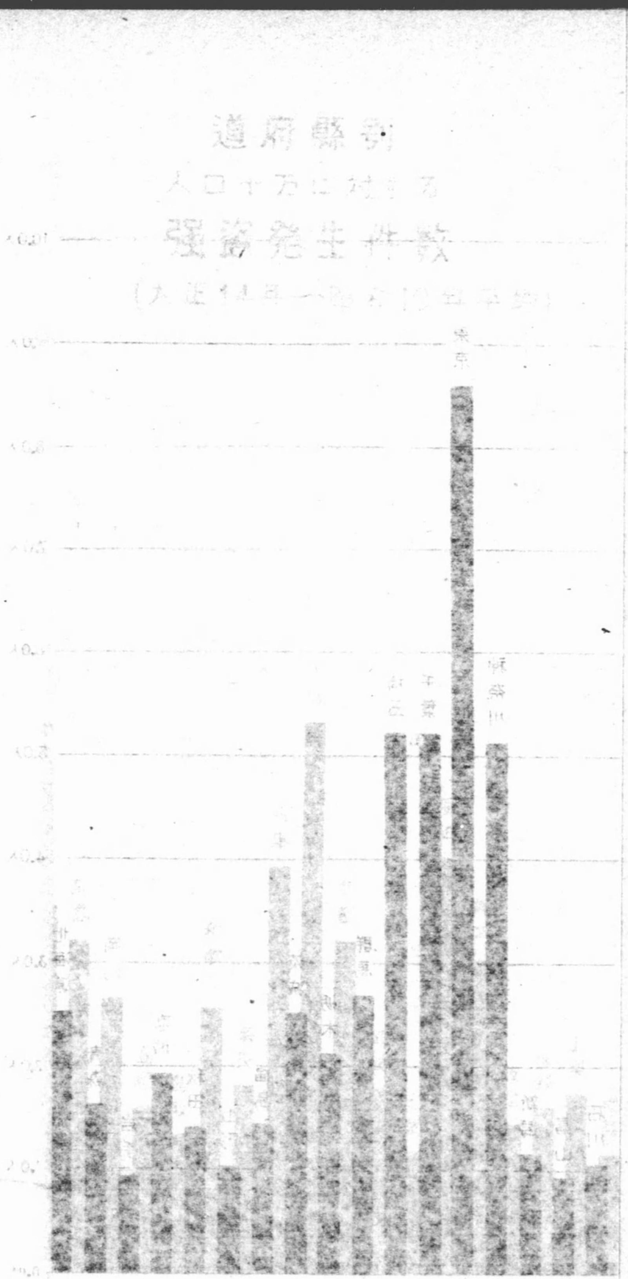
〔第五圖表〕


10.0人
9.0人
8.0人
7.0人
6.0人
5.0人
4.0人
3.0人
2.0人
1.0人
0.0人
沖縄
鹿児島
宮崎
大分
熊本
長崎
佐賀
福岡
高知
愛媛
香川
徳島
山口

〔第五圖表〕

道府縣別
人口十万に対する
強盗発生件数
(大正14年—昭和10年平均)



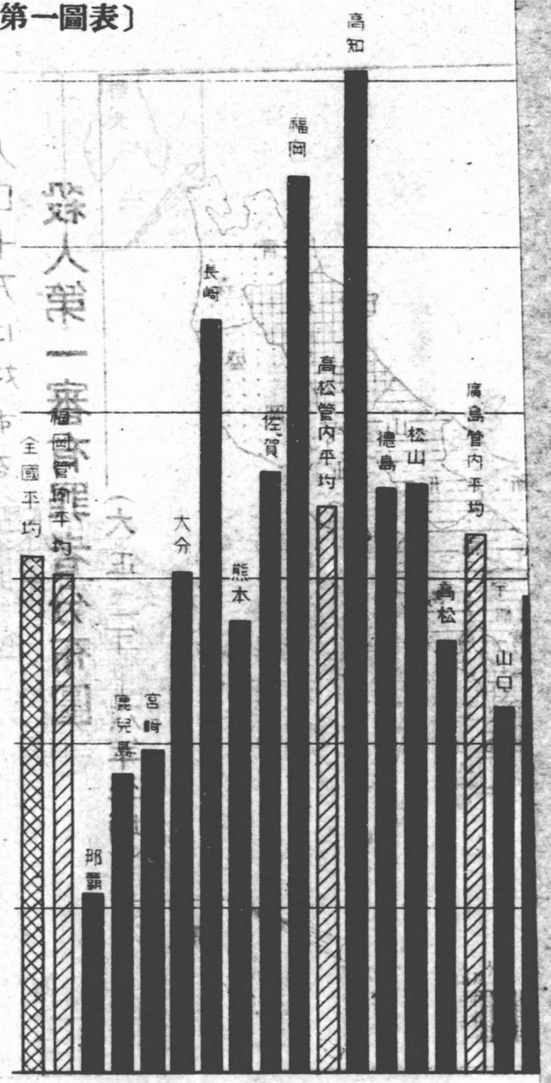


附錄（二）

大正年代に於ける第一審有罪者の分布圖表

	大正二年—六年平均	大正七年—十一年平均
殺人	第一表	第二表
傷害	第三表	第四表
窃盗	第五表	第六表
強盗	第七表	第八表
詐欺恐喝	第九表	第十表
猥褻姦淫	第十一表	第十二表
賭博富籤	第十三表	第十四表

〔第一圖表〕

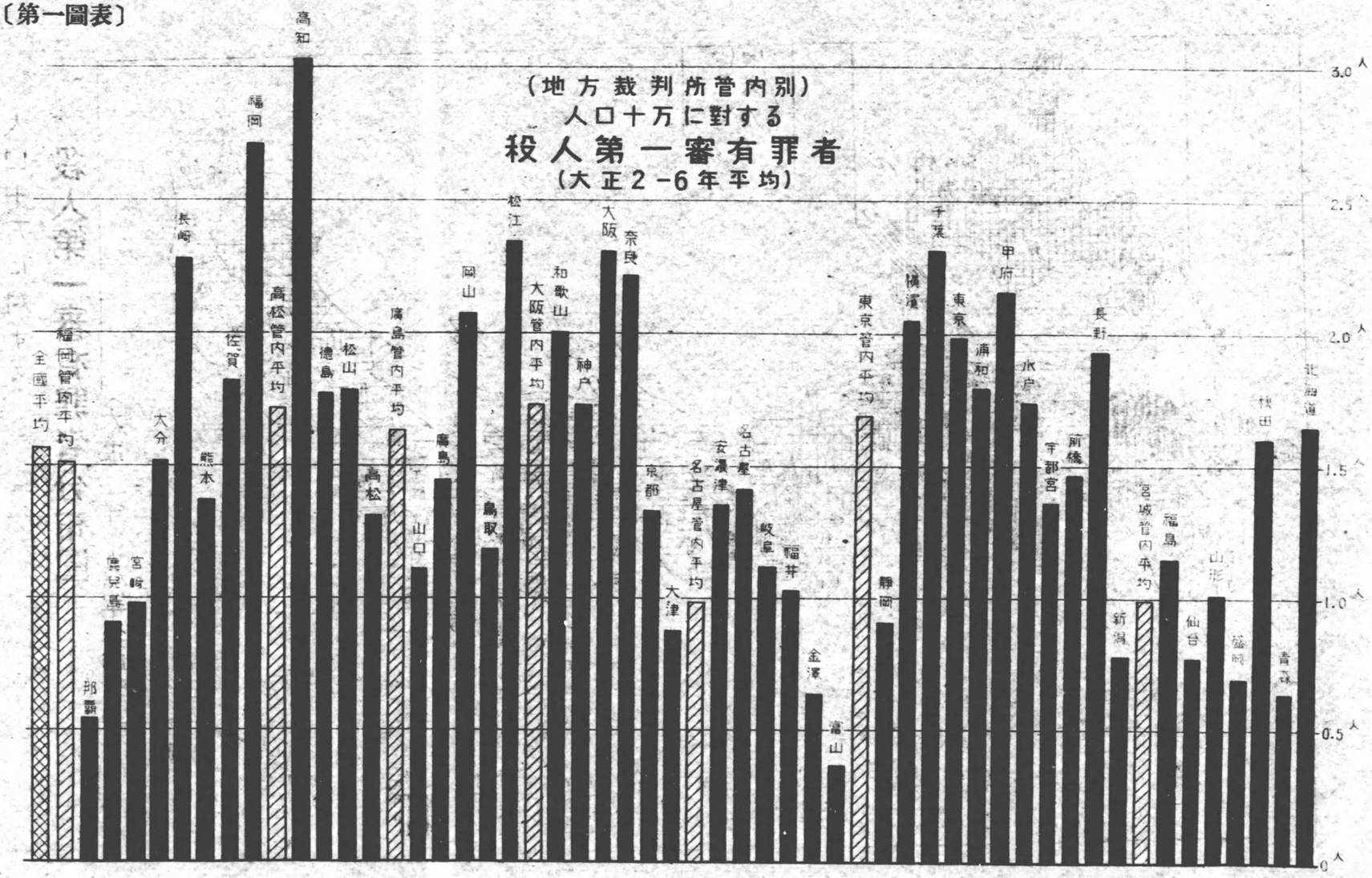


第一審官罪告の分布圖表

附錄（二）

報酬富豪	第十三表	第十四表
賑災豪宅	第十一表	第十二表
有效恐嚇	第五表	第十表
賑災	第十表	第八表
奇蹟	第五表	第六表
詐害	第三表	第四表
殺人	第一表	第二表
	大五二年 六十五歳	大五十年 十一年

〔第一圖表〕



（地方裁判所管内別）
人口十万に對する
殺人第一審有罪者
（大正2-6年平均）
3.0人
2.5人
2.0人
1.5人
1.0人
0.5人
0人
全國平均
福岡管内平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管内平均
高知
高松
德島
松山
廣島管内平均
山口
廣島
岡山
鳥取
松江
大阪管内平均
和歌山
神戸
大阪
奈良
京都
大津
名古屋管内平均
安濃津
名古屋
岐阜
福井
金澤
富山
東京管内平均
静岡
横濱
千葉
東京
浦和
甲府
水戸
宇都宮
前橋
長野
新潟
宮城管内平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
青森
北海道

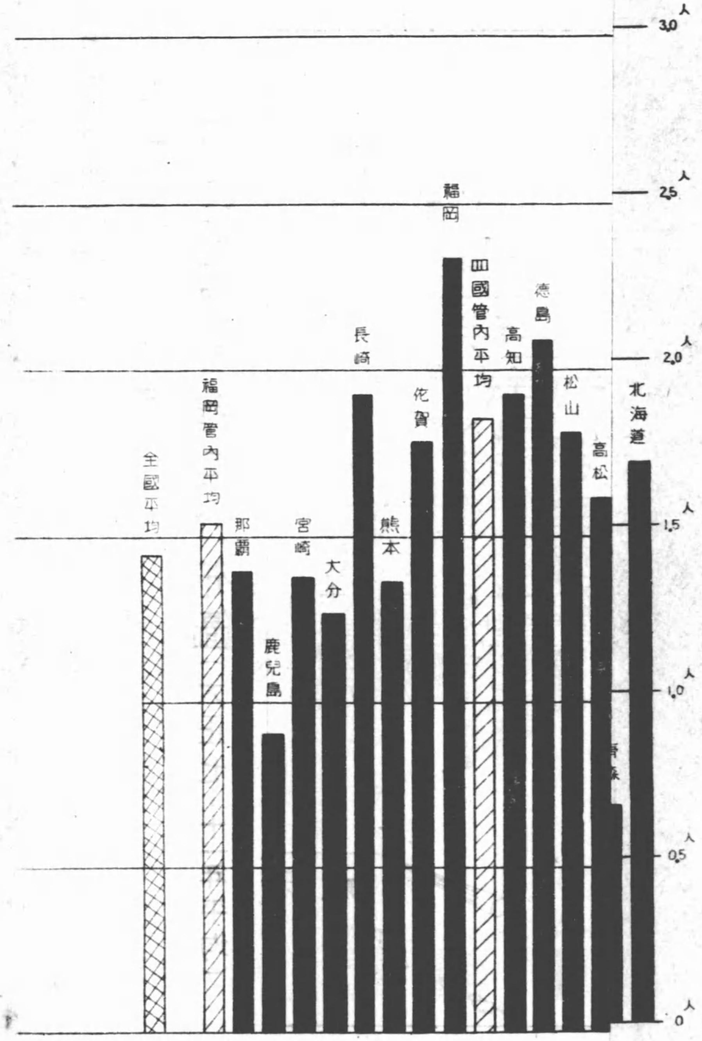
地方裁判所管内別

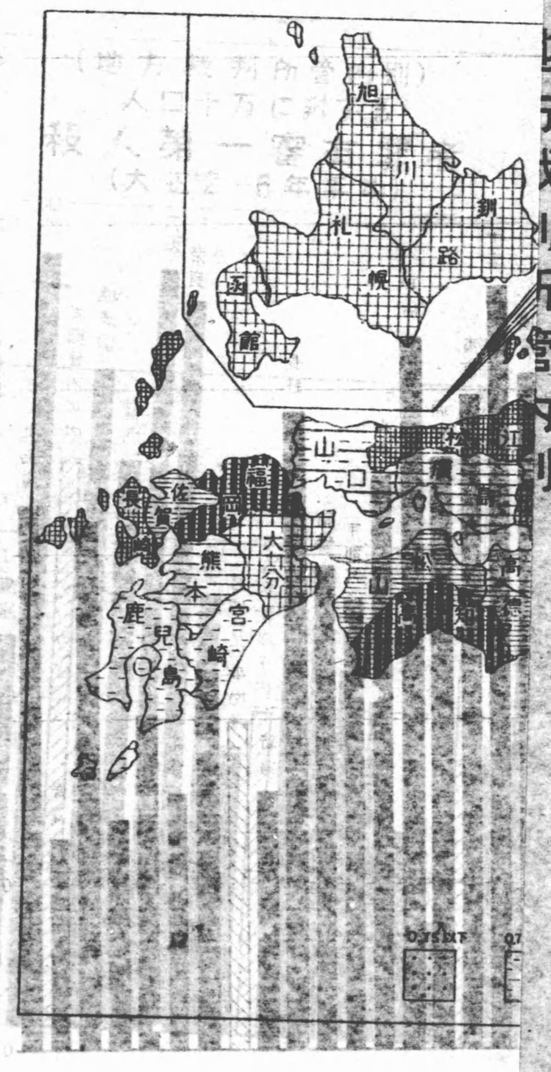
人口十万に対する

殺人第一審有罪者分布圖

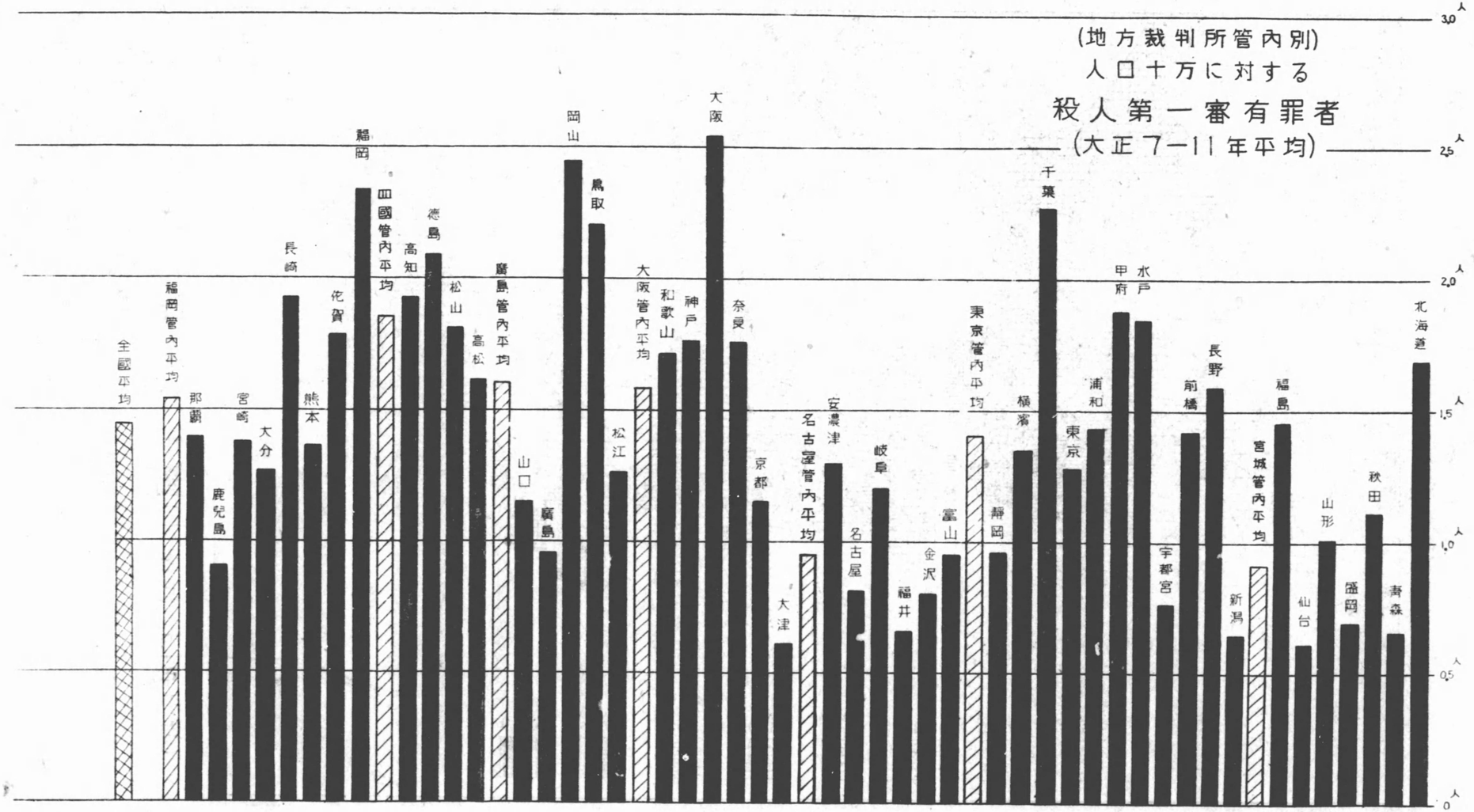
（大正二年—六年平均）

〔第二圖表〕

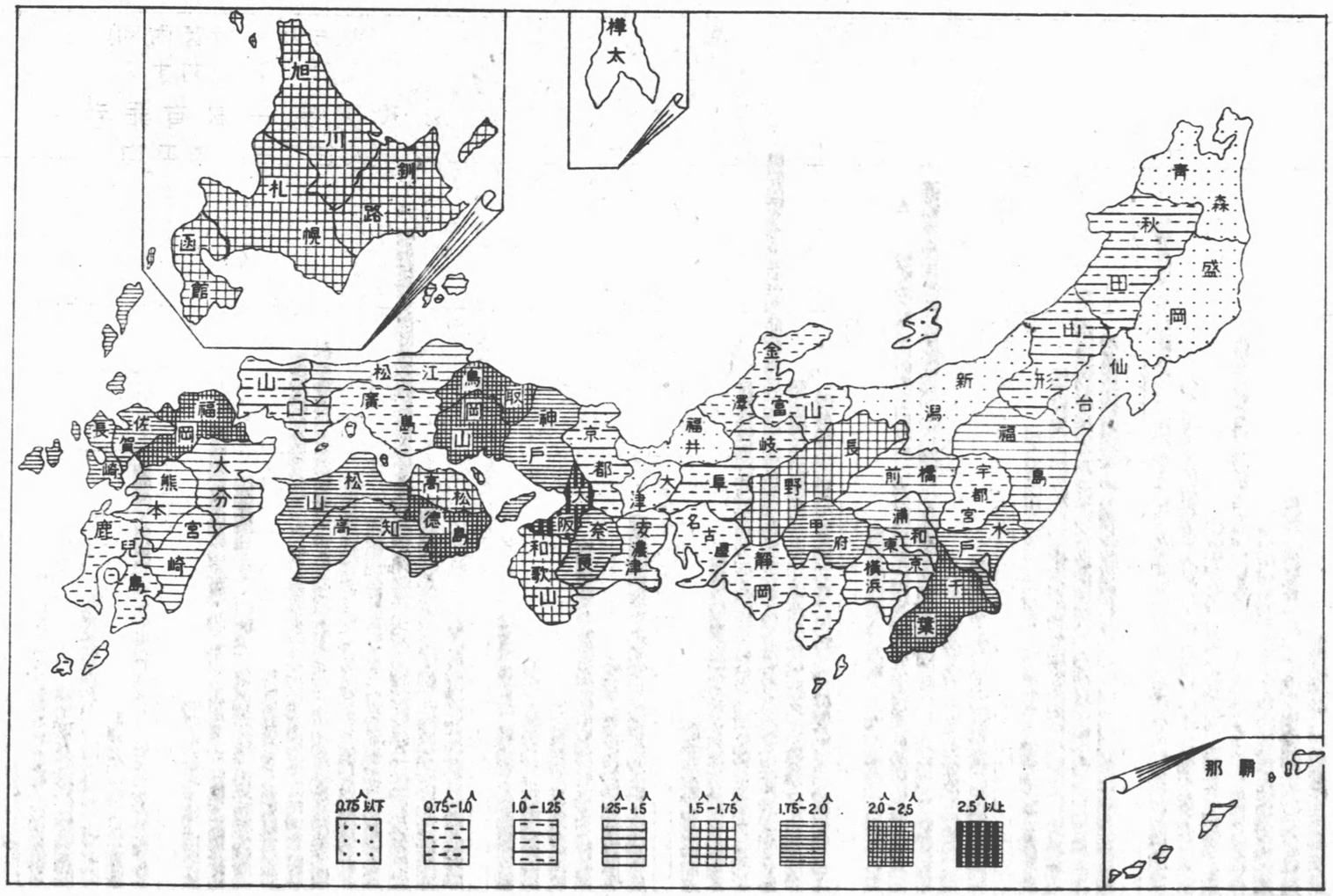

3.0 人
2.5 人
2.0 人
1.5 人
1.0 人
0.5 人
0 人
全國平均
福岡管內平均
那覇
宮崎
大分
鹿兒島
熊本
長崎
佐賀
福岡
四國管內平均
高知
德島
松山
高松
北海道


旭川
札幌
釧路
函館
山口
福岡
佐賀
長崎
大分
熊本
宮崎
鹿兒島

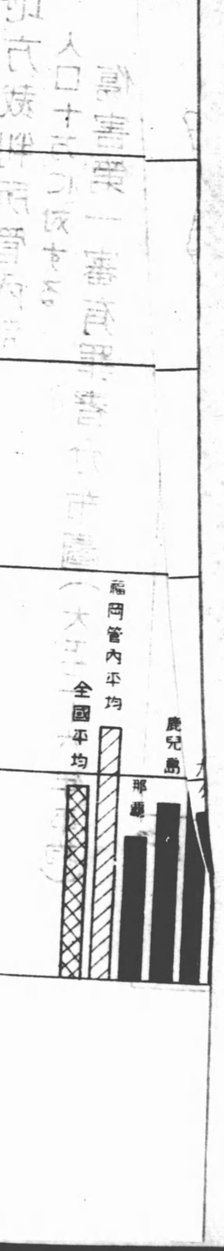
〔第二圖表〕


(地方裁判所管內別)
人口十万に対する
殺人第一審有罪者
(大正7—11年平均)
3,0人
2,5人
2,0人
1,5人
1,0人
0,5人
0人
全國平均
福岡管內平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
佐賀
福岡
熊本
四國管內平均
高知
德島
高松
松山
廣島管內平均
山口
廣島
岡山
鳥取
大阪管內平均
松江
和歌山
神戸
大阪
奈良
京都
大津
名古屋管內平均
安濃津
名古屋
岐阜
福井
金沢
富山
東京管內平均
靜岡
橫濱
千葉
東京
浦和
甲府
水戶
宇都宮
前橋
長野
新潟
宮城管內平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
青森
北海道

地方裁判所管内別
人口十万に対する
殺人第一審有罪者分布圖（大正七―十一年平均）

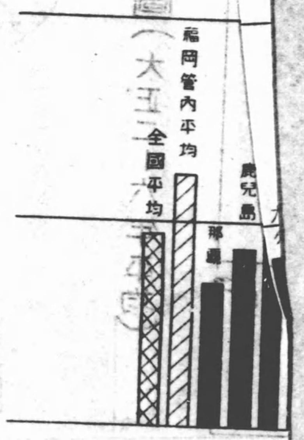


（第三圖表）

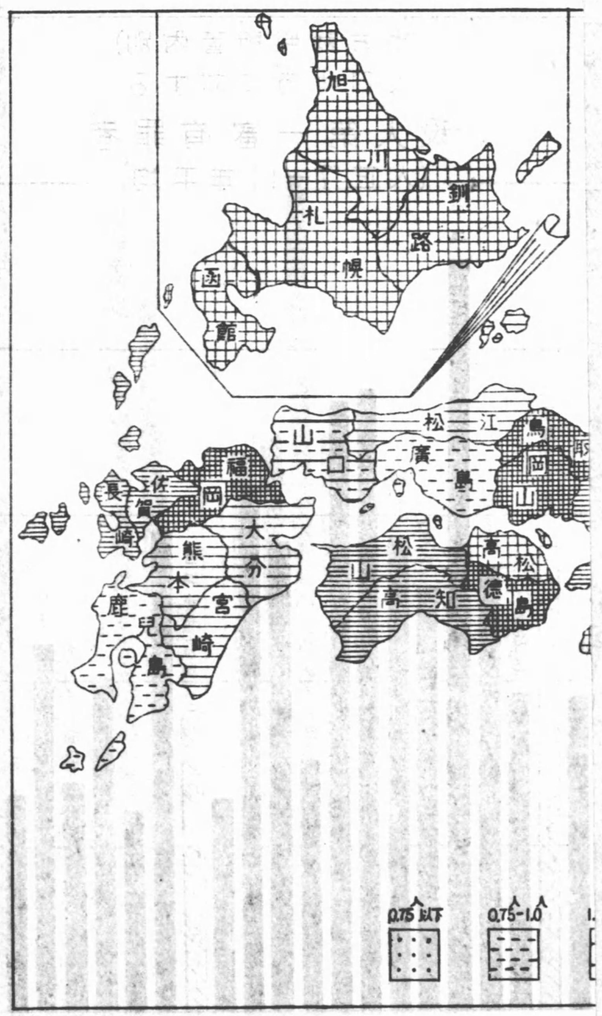


〔第三圖表〕

樺太
京都
大阪
奈良
大津
安濃津
名古屋
岐阜
富山
長野
甲府
靜岡
5人
5-10人
10-15人
15-20人

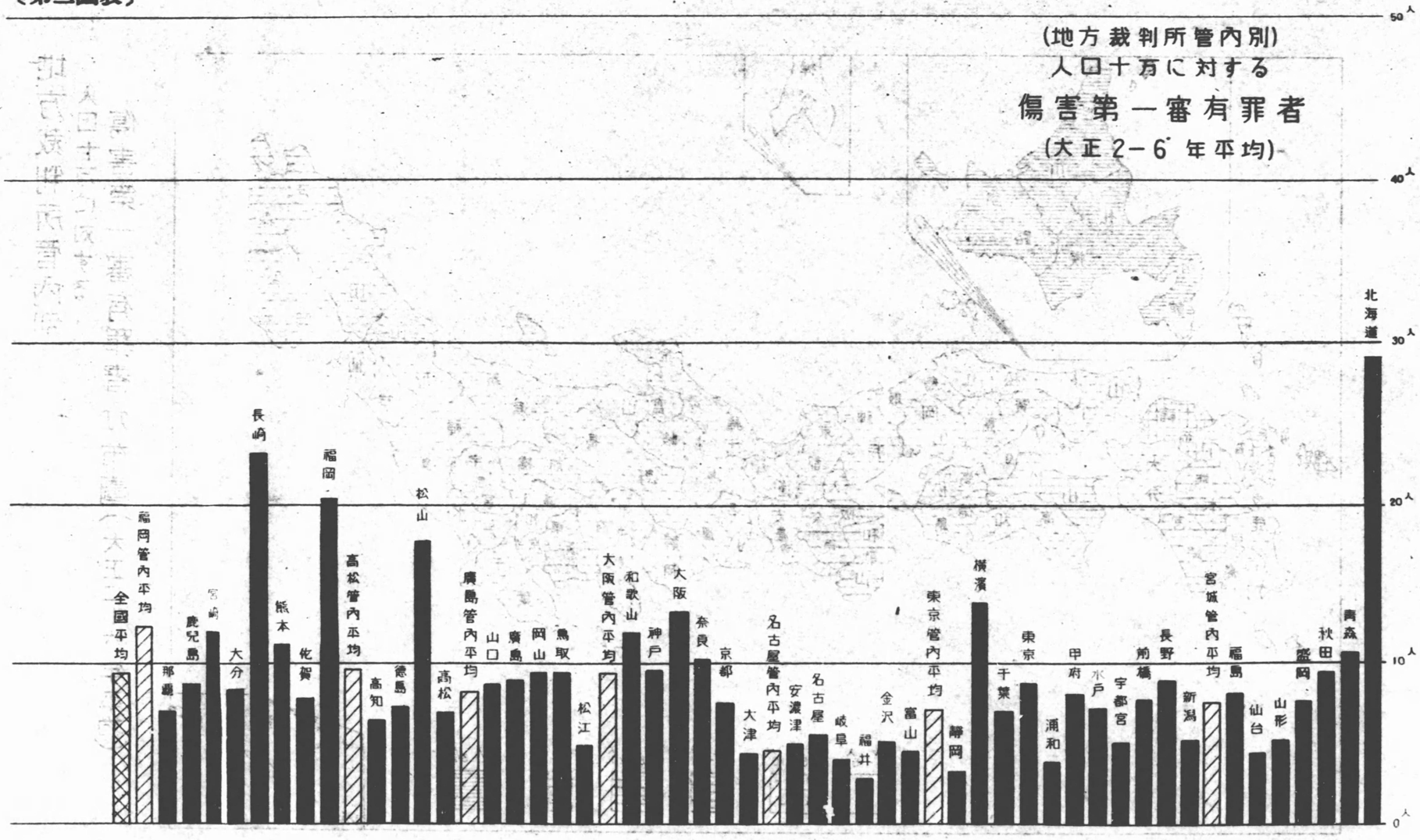


福岡管內平均
全國平均
鹿兒島



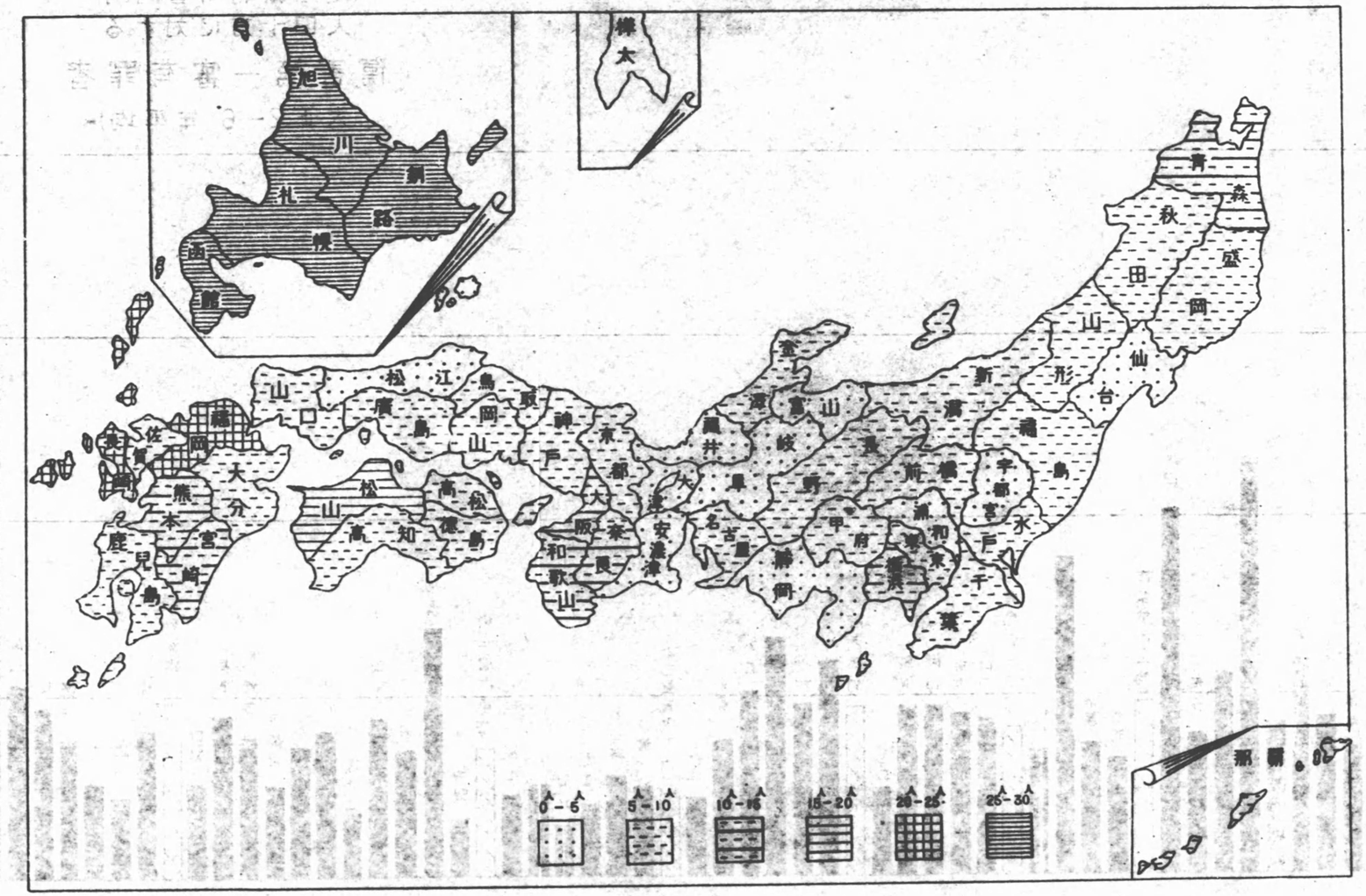
旭川
釧路
札幌
函館
松江
山口
廣島
鳥岡山
福岡
佐賀
長崎
大分
熊本
宮崎
鹿兒島
松山
高知
高德
松島
0.75人以下
0.75-1.0人

〔第三圖表〕

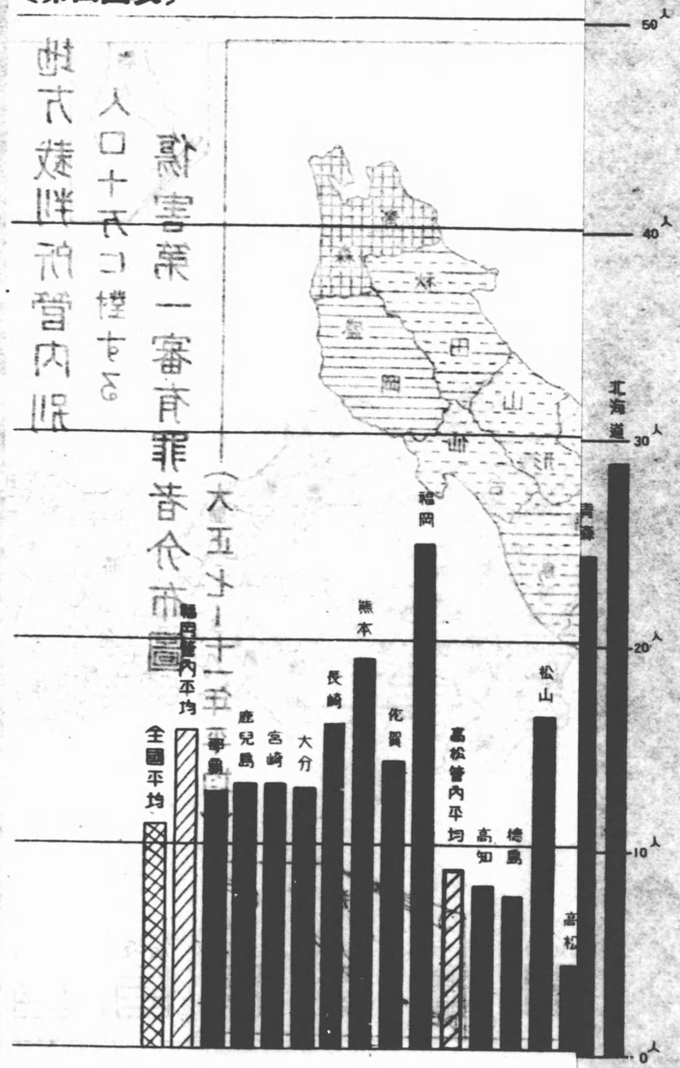

(地方裁判所管內別)
人口十万に対する
傷害第一審有罪者
(大正2－6年平均)
50人
40人
30人
20人
10人
0人
全國平均
福岡管內平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管內平均
高知
德島
松山
高松
廣島管內平均
山口
廣島
岡山
鳥取
松江
大阪管內平均
和歌山
神戸
大阪
奈良
京都
大津
名古屋管內平均
安濃津
名古屋
岐阜
福井
金沢
富山
東京管內平均
靜岡
橫濱
千葉
東京
浦和
甲府
水戸
宇都宮
前橋
長野
新潟
宮城管內平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
青森
北海道

50人
40人
北海道 30人
青森
松山
20人
10人
0人

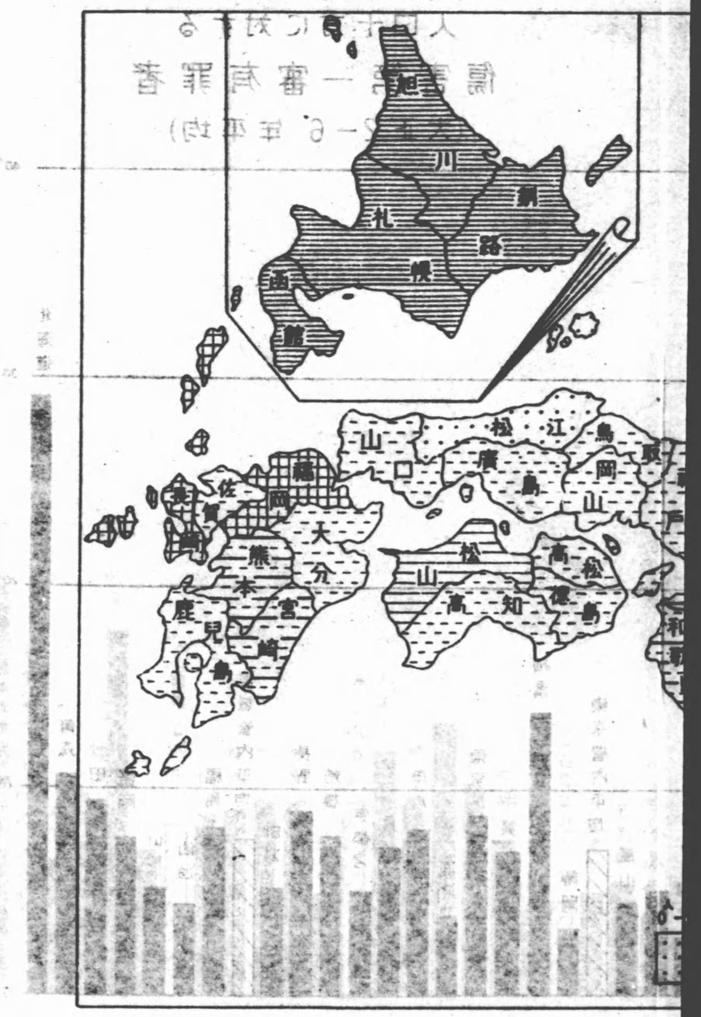
地方裁判所管内別人口十万に対する傷害第一審有罪者分布圖（大正二一六年平均）



〔第四圖表〕

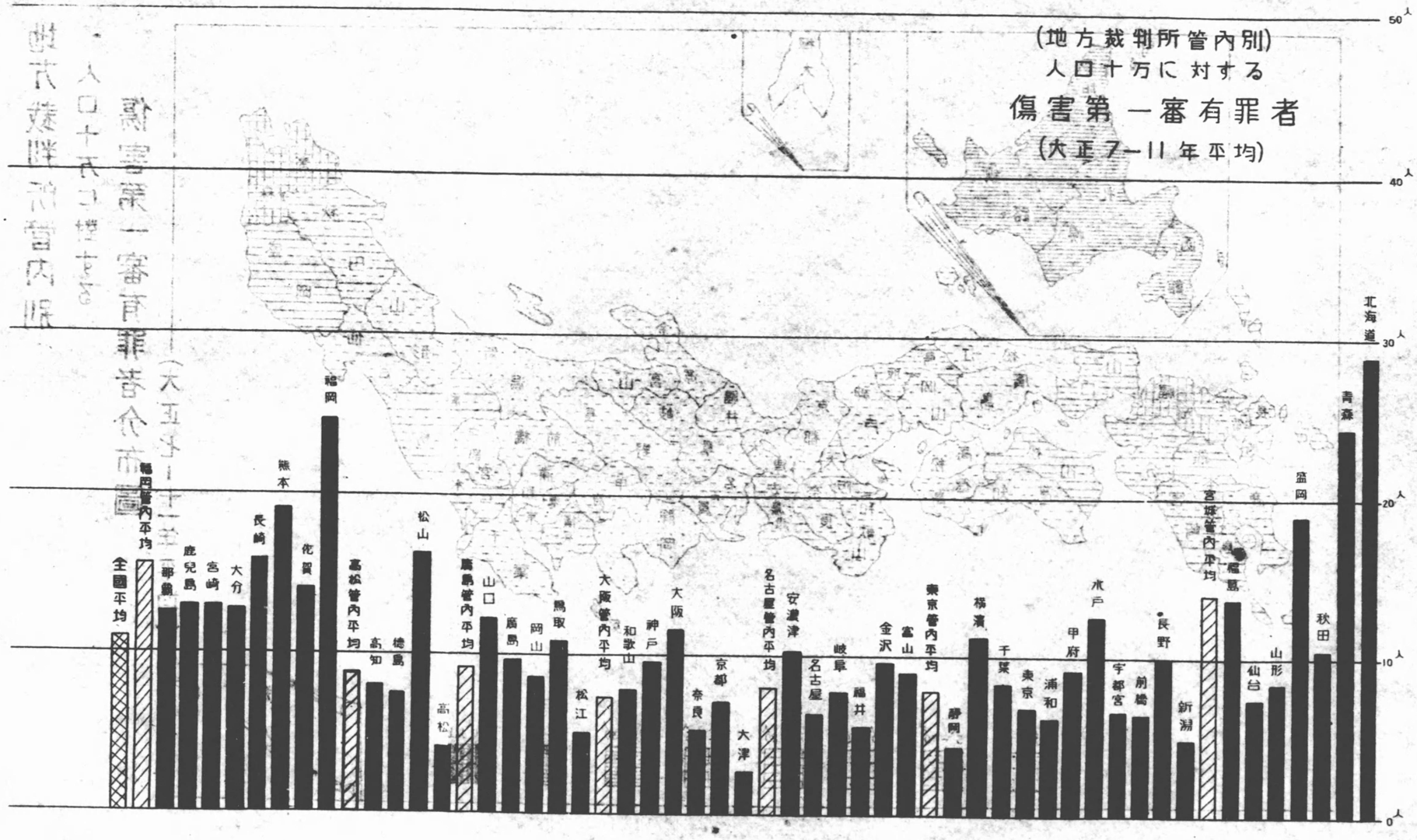


50人
40人
30人
20人
10人
0人
北海道
青森
福岡
松山
高松
徳島
高知
高松管内平均
佐賀
熊本
長崎
大分
宮崎
鹿兒島
奉島
福岡管内平均
全國平均



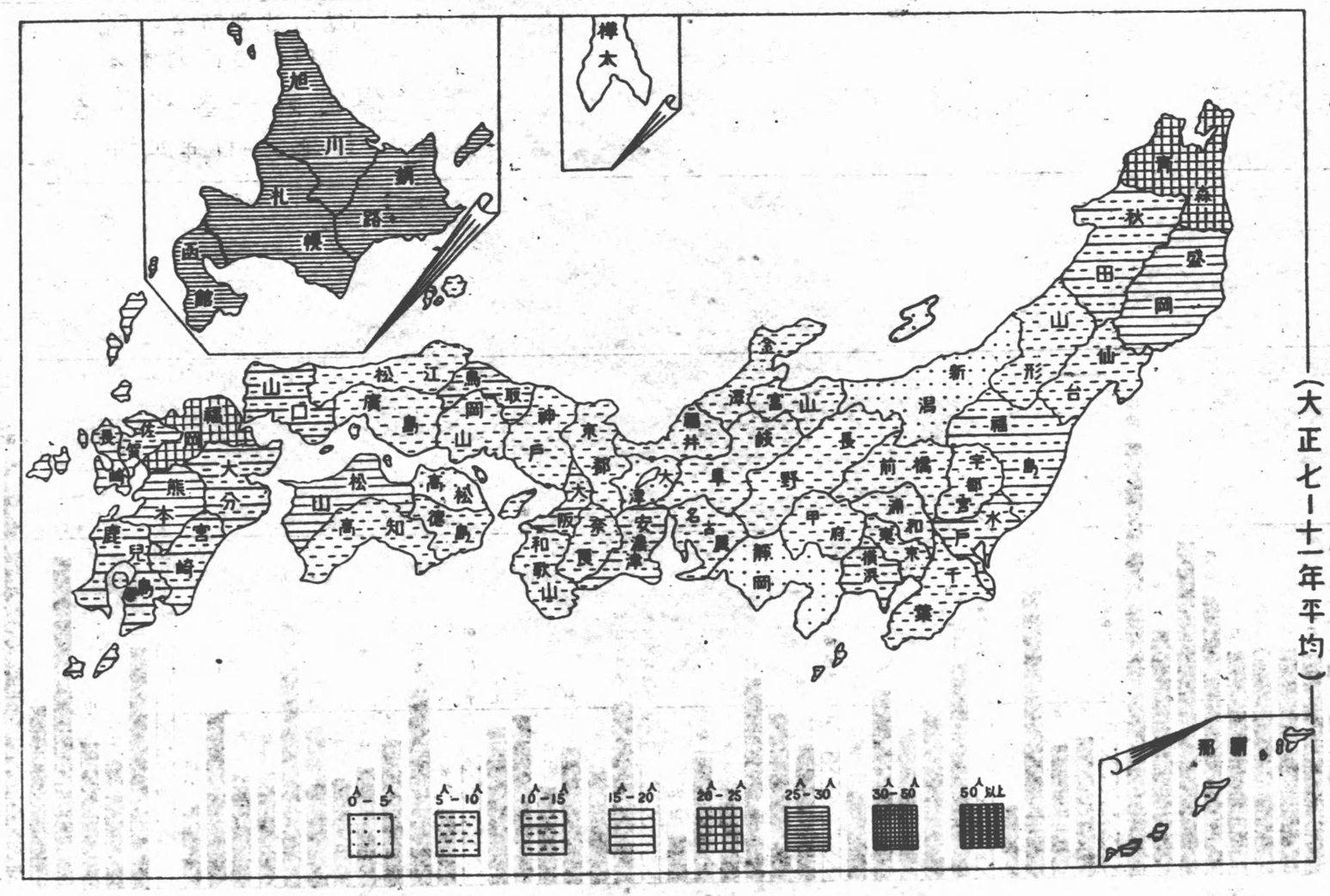
旭川
札幌
釧路
函館
山口
松江
鳥取
廣島
岡山
福岡
佐賀
大分
熊本
宮崎
鹿兒島
松山
高知
高松
徳島

〔第四圖表〕

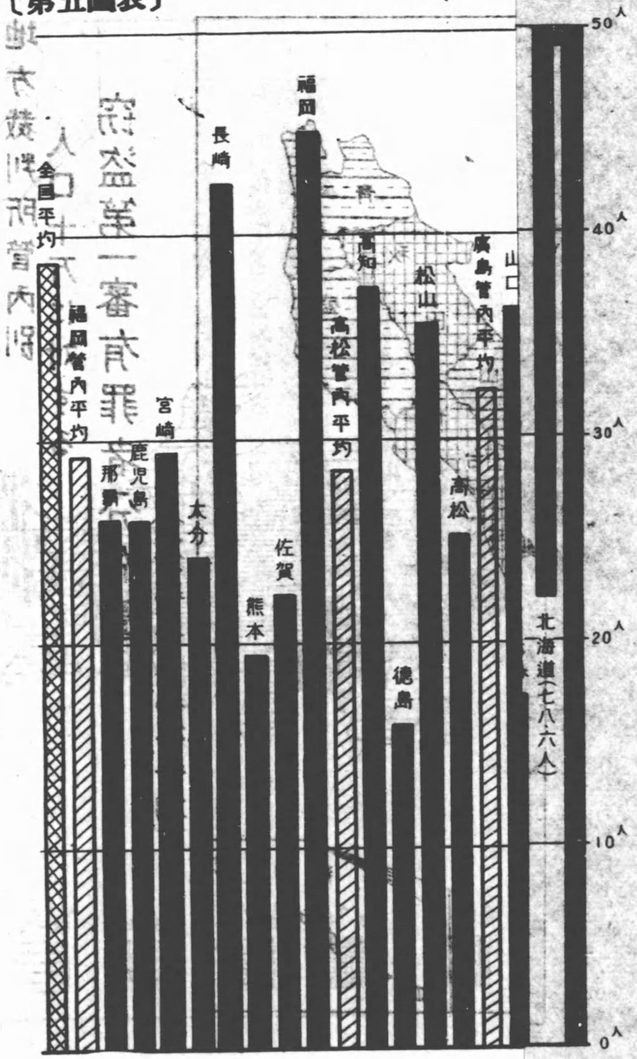

(地方裁判所管內別)
人口十万に対する
傷害第一審有罪者
(大正7—11年平均)
50人
40人
30人
20人
10人
0人
全國平均
福岡管內平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
岡
高松管內平均
高知
徳島
松山
高松
鳥取管內平均
山口
廣島
岡山
鳥取
松江
大阪管內平均
和歌山
神戸
大阪
奈良
京都
大津
名古屋管內平均
安濃津
名古屋
岐阜
福井
金沢
富山
東京管內平均
靜岡
橫濱
千葉
東京
浦和
甲府
水戸
宇都宮
前橋
長野
新潟
宮城管內平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
北海道
青森

50人
40人
30人
20人
10人
0人
廣島管内平均
山口
高松
北海道（七八・六人）

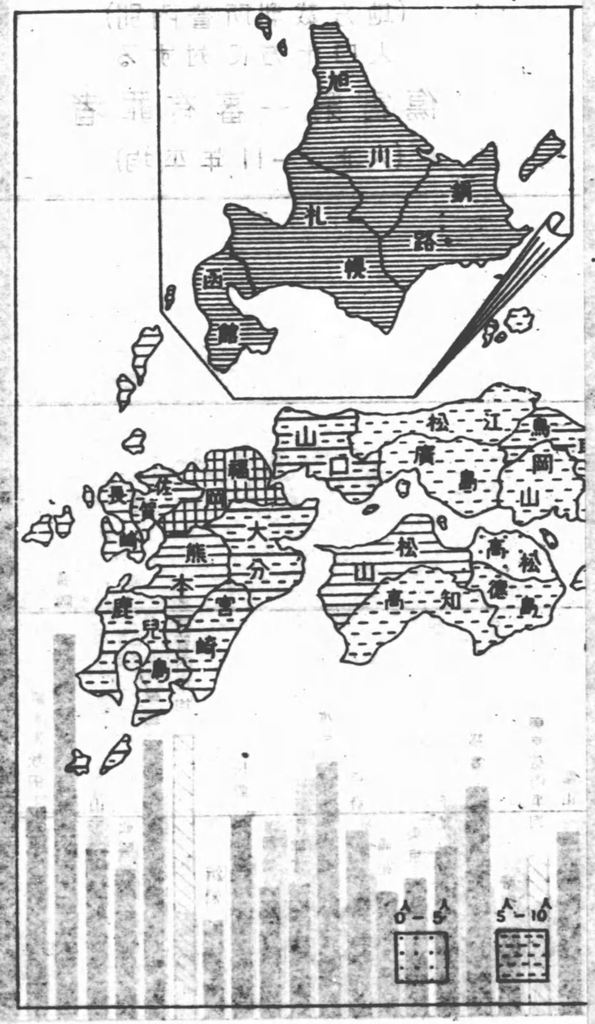
地方裁判所管内別
人口十万に對する
傷害第一審有罪者分布圖
（大正七―十一年平均）



〔第五圖表〕

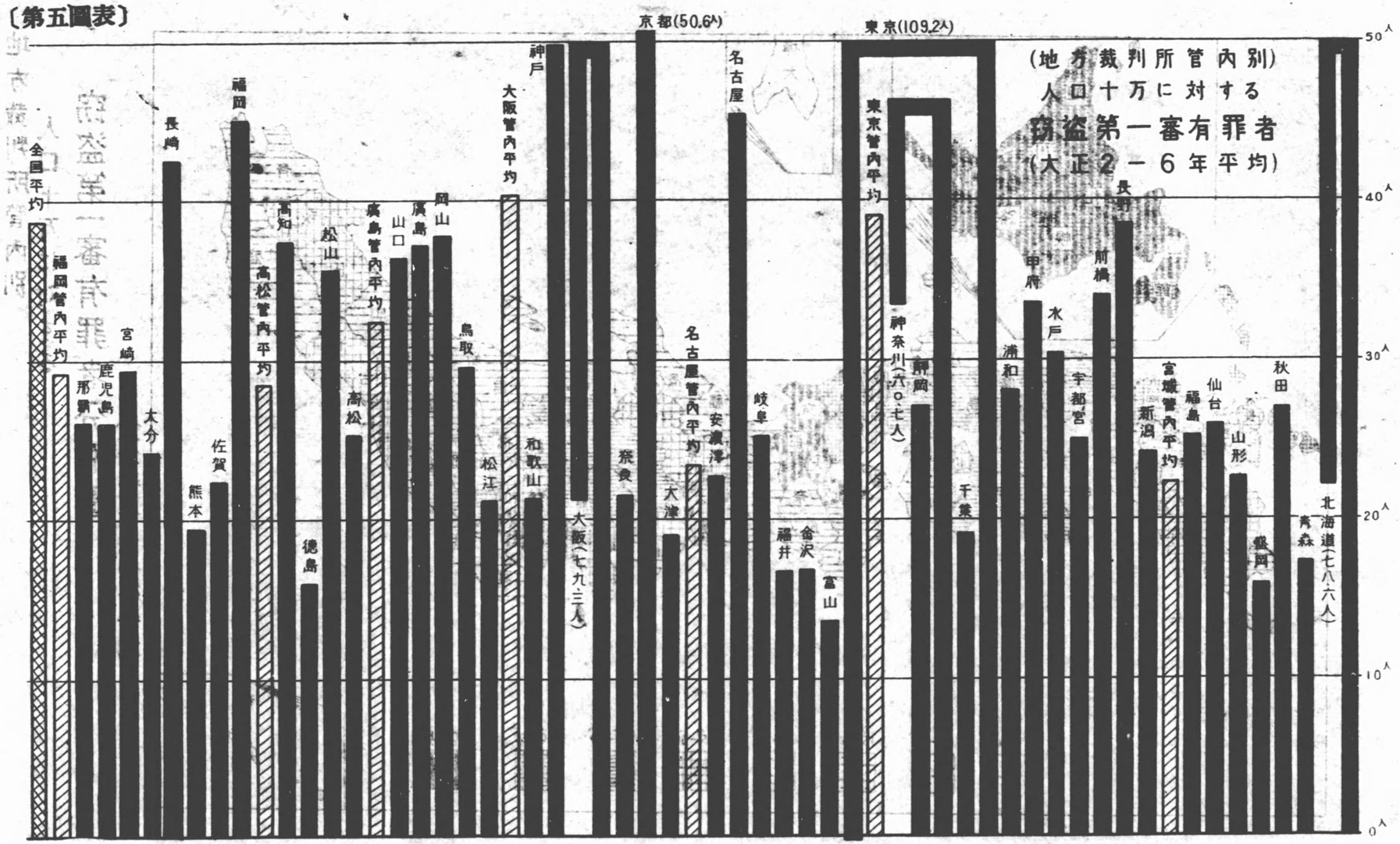


全国平均
福岡管内平均
宮崎
鹿児島
長崎
大分
熊本
佐賀
福岡
高松管内平均
高知
松山
徳島
高松
廣島管内平均
山口
北海道(七八六人)
50人
40人
30人
20人
10人
0人



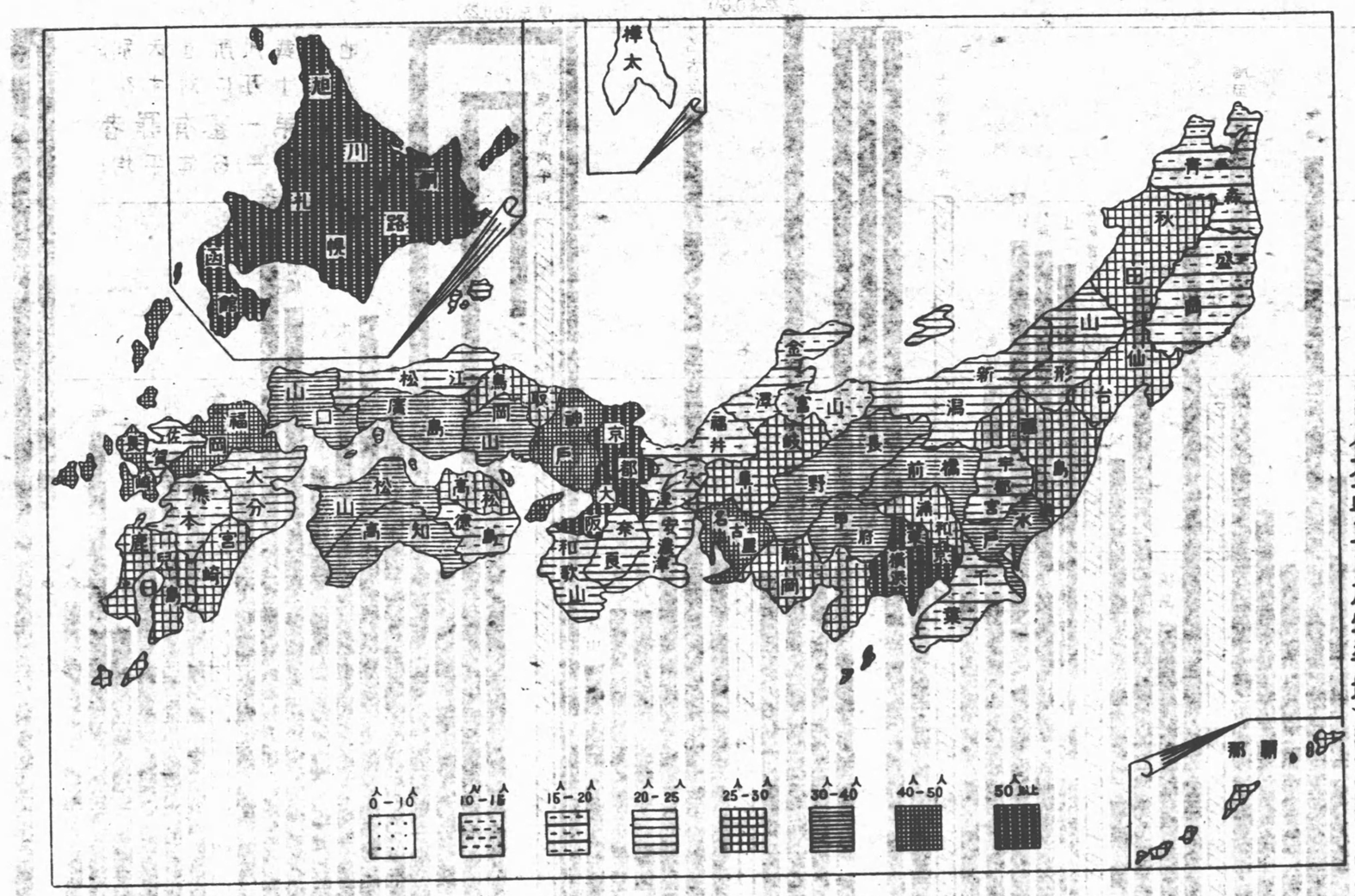
旭川
札幌
鋼路
函館
山口
松江
廣島
鳥岡山
長崎
佐賀
福岡
熊本
大分
宮崎
鹿児島
松山
高知
高松
徳島
0人-5人
5人-10人

〔第五圖表〕

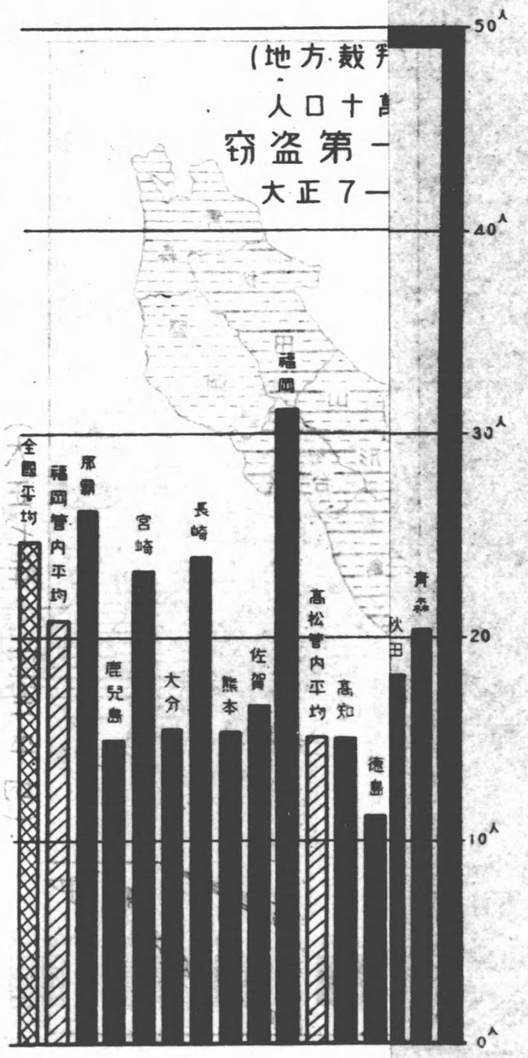

(地方裁判所管内別)
人口十万に対する
窃盗第一審有罪者
(大正2－6年平均)
50人
40人
30人
20人
10人
0人
全国平均
福岡管内平均
那覇
鹿児島
宮崎
太分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管内平均
高知
徳島
松山
高松
廣島管内平均
山口
廣島
岡山
鳥取
松江
大阪管内平均
神戸
和歌山
大阪(七九・三人)
京都(50.6人)
奈良
名古屋管内平均
大津
安濃津
名古屋
岐阜
福井
金沢
富山
東京(109.2人)
東京管内平均
神奈川(六〇・七人)
静岡
千葉
浦和
甲府
水戸
宇都宮
前橋
長野
新潟
宮城管内平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
青森
北海道(七八・六人)

50人
40人
30人
20
10人
0人

地方裁判所管内別 人口十万に対する 窃盗第一審有罪者分布圖 （大正二一六年平均）

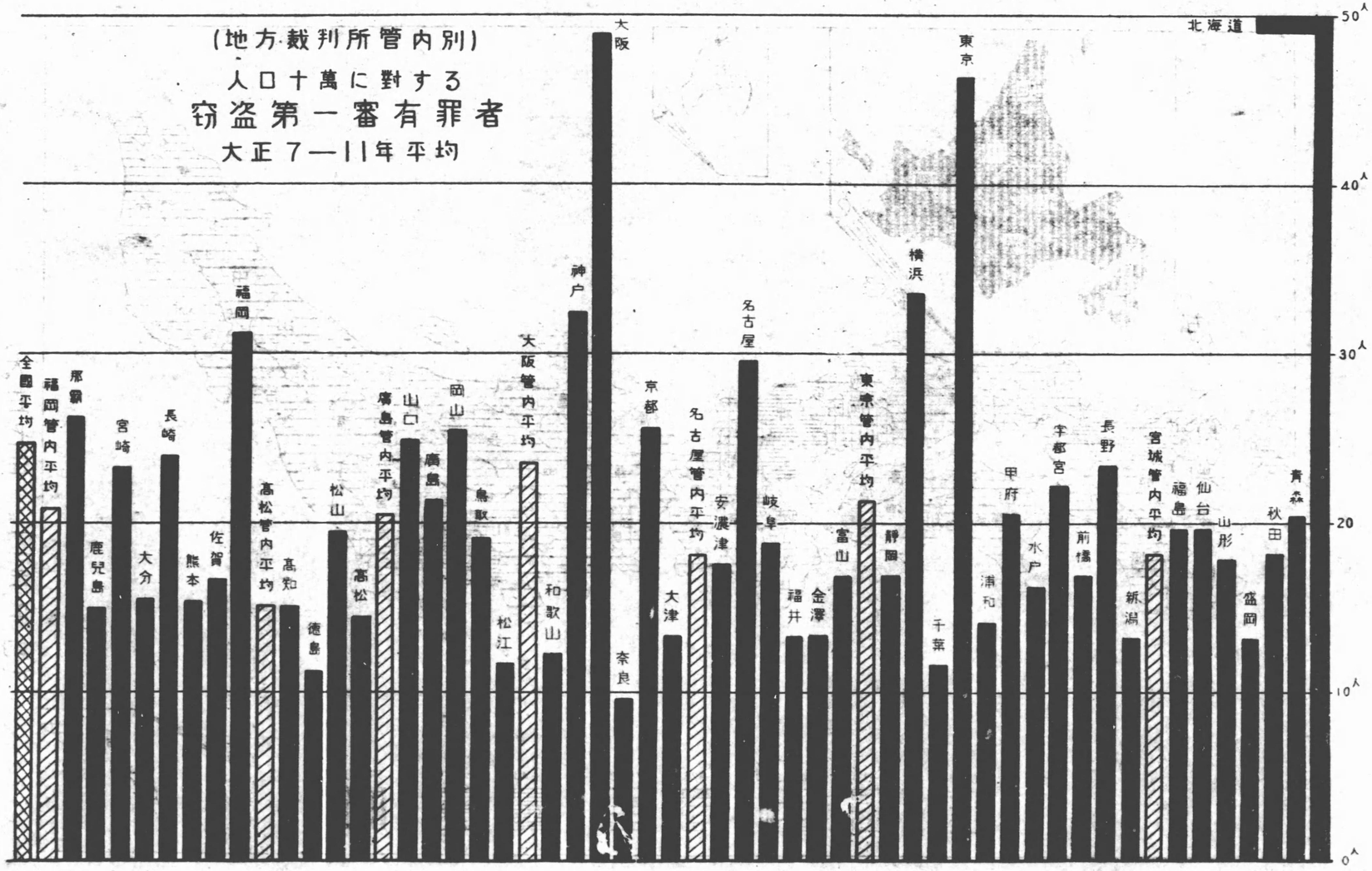


〔第六圖表〕


(地方裁判
人口十萬
窃盗第一
大正7—
50人
40人
30人
20
10人
0人
全國平均
福岡管内平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管内平均
高知
徳島
秋田
青森

0人—10人
10人—15人
15人

〔第六圖表〕

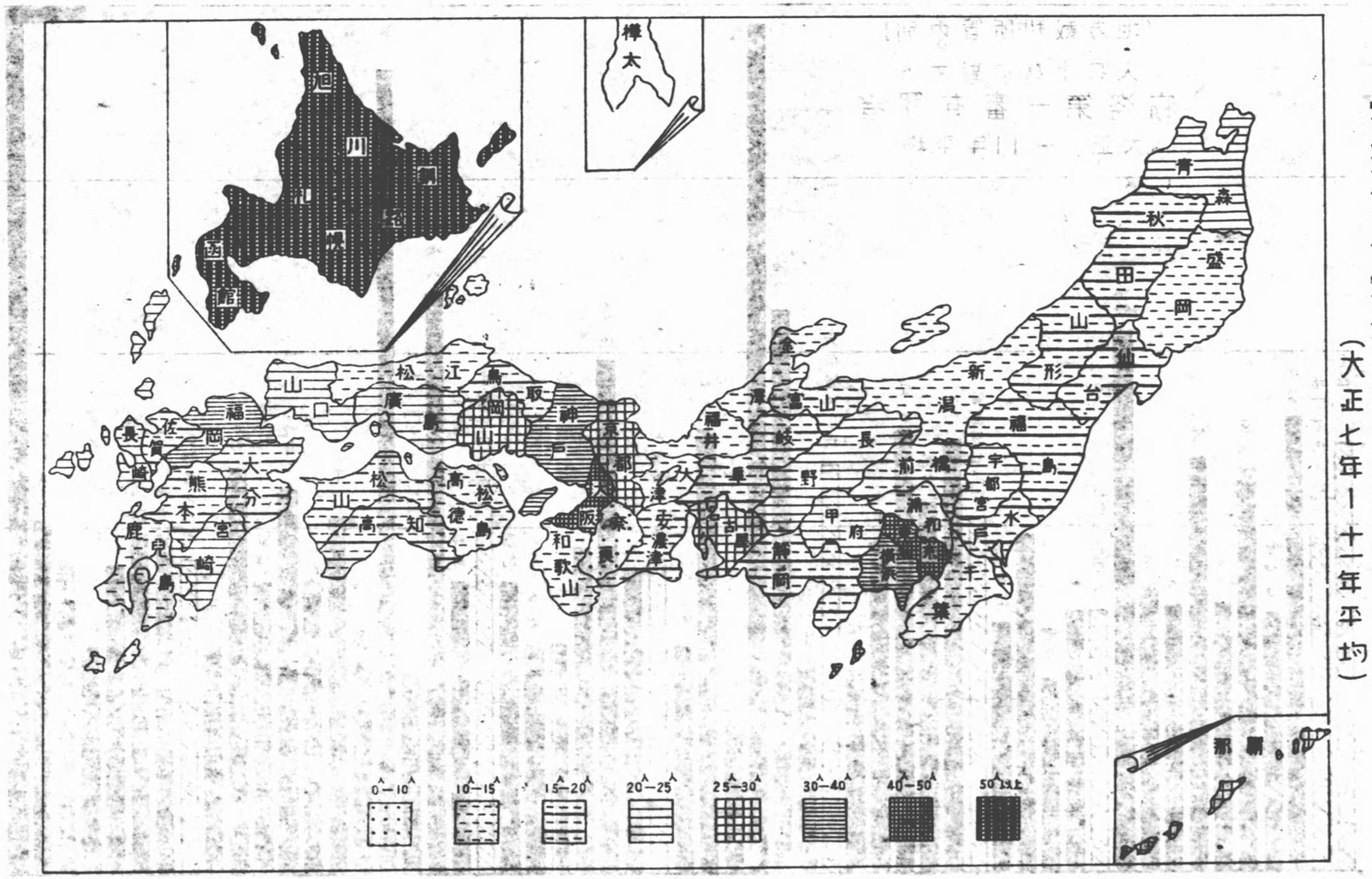

(地方裁判所管内別)
人口十萬に對する
窃盗第一審有罪者
大正7—11年平均
全國平均
福岡管内平均
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管内平均
高知
德島
松山
高松
廣島管内平均
山口
廣島
岡山
鳥取
松江
大阪管内平均
和歌山
神戸
大阪
奈良
京都
大津
名古屋管内平均
名古屋
安濃津
岐阜
福井
金澤
富山
東京管内平均
横浜
靜岡
千葉
東京
浦和
甲府
水戸
宇都宮
前橋
長野
新潟
宮城管内平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
青森
北海道
50人
40人
30人
20
10人
0人

地方裁判所管内別

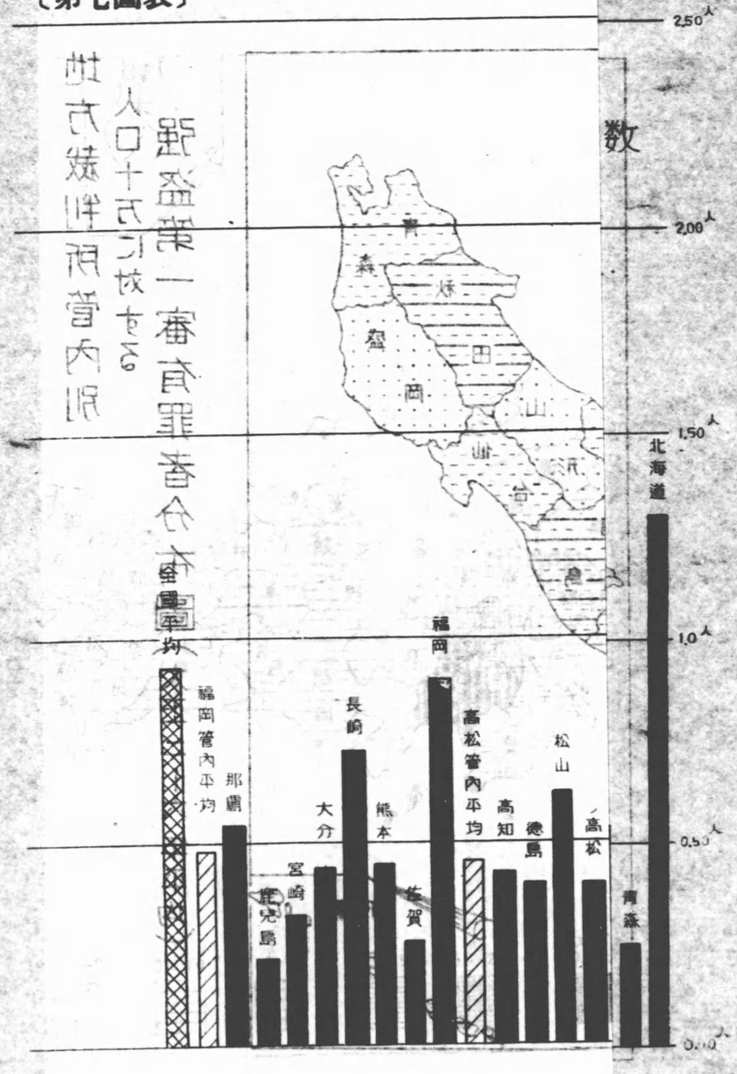
人口十萬に對する

窃盗第一審有罪者分布圖

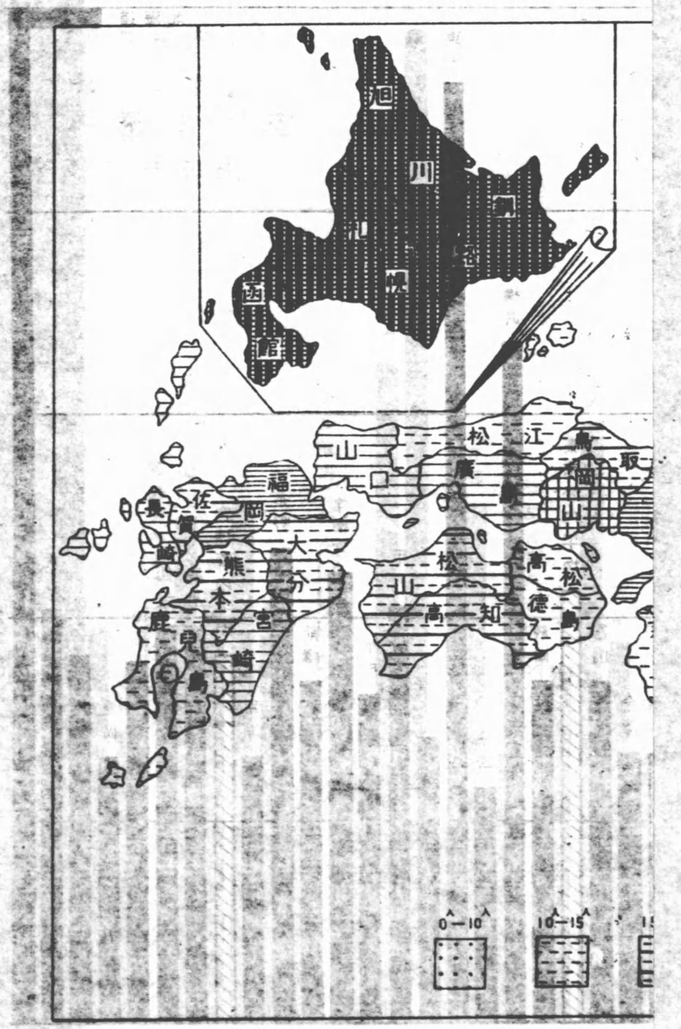
（大正七年—十一年平均）



〔第七圖表〕

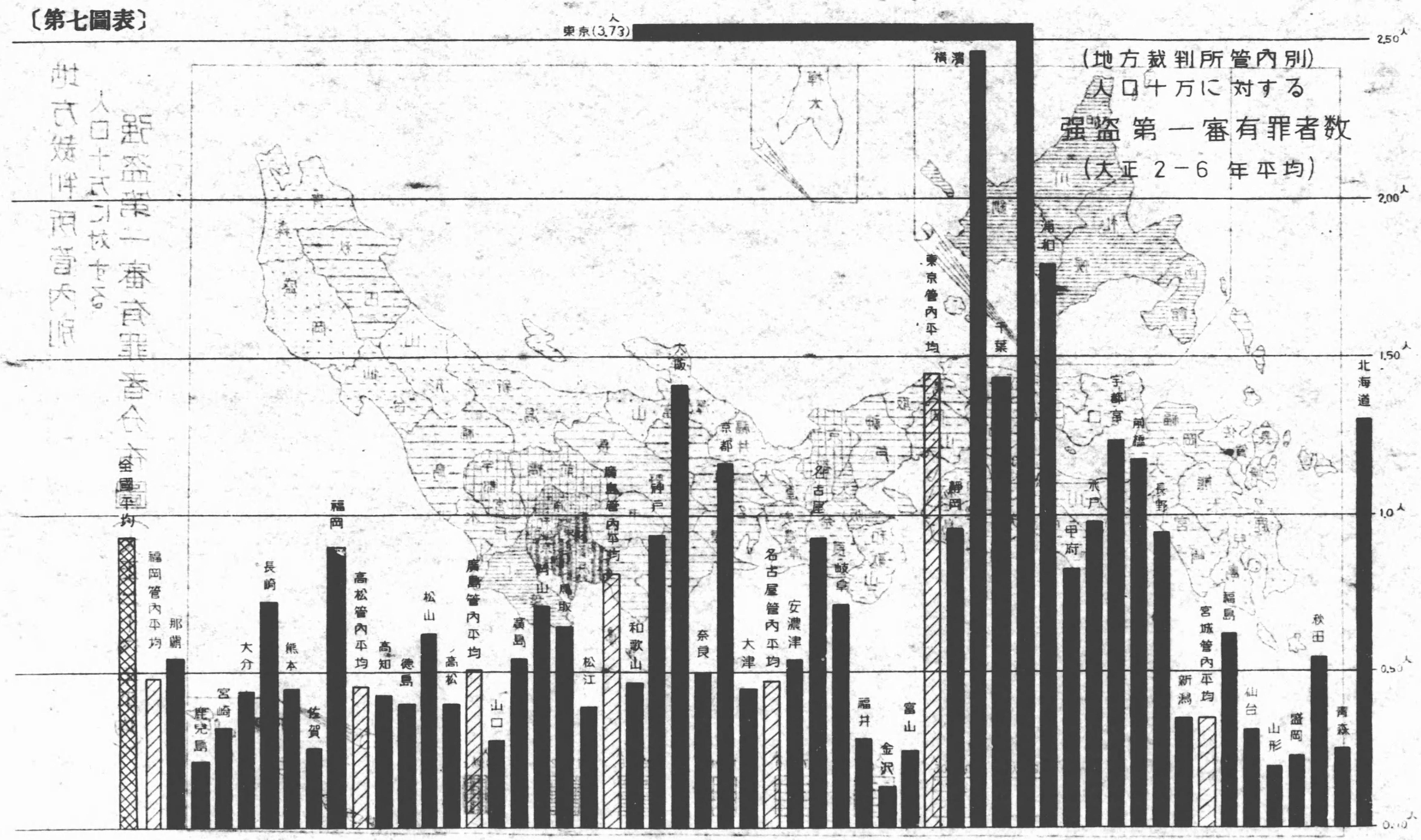


2.50人
2.00人
1.50人
1.0人
0.50人
0.00人
数
北海道
青森
福岡
高松
松山
高知
徳島
高松管内平均
佐賀
熊本
長崎
大分
宮崎
鹿兒島
那覇
福岡管内平均

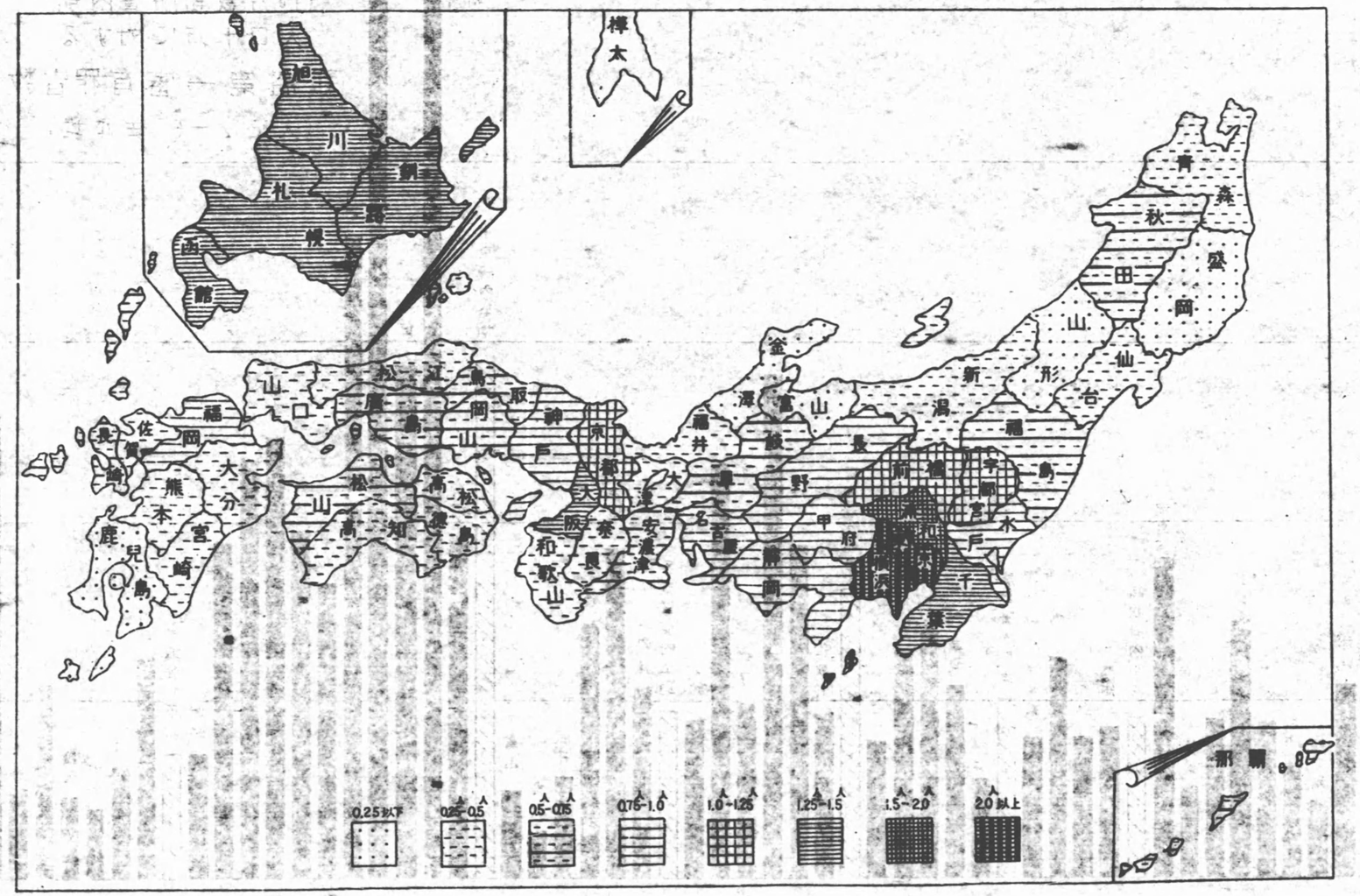


旭川
山口
松江
鳥取
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿兒島
松山
高知
高松
徳島
0人—10人
10人—15人

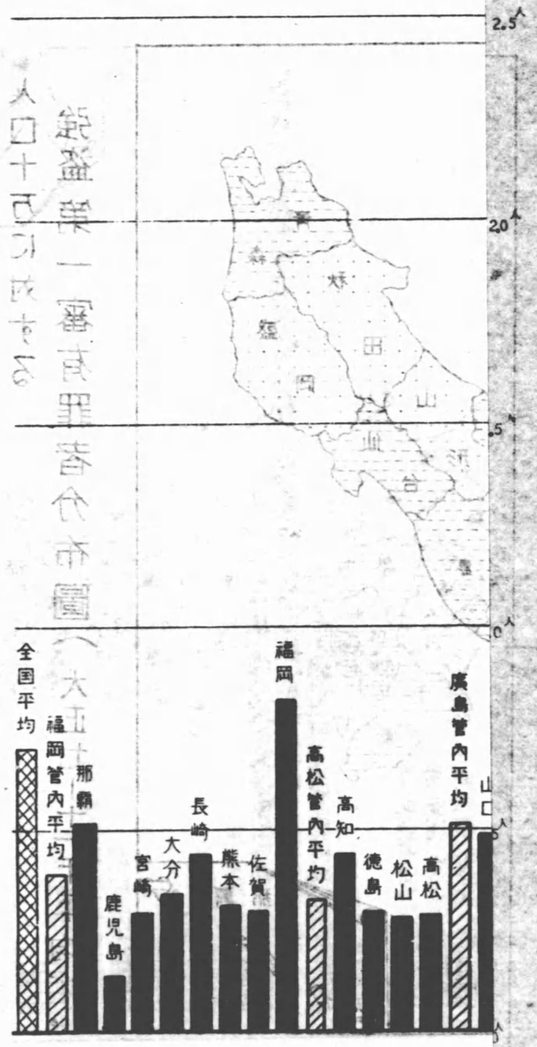
〔第七圖表〕


(地方裁判所管内別)
人口十万に対する
強盗第一審有罪者数
(大正 2－6 年平均)
2.50人
2.00人
1.50人
1.0人
0.50人
0.10人
全國平均
福岡管内平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管内平均
高知
徳島
松山
高松
廣島管内平均
山口
廣島
岡山
鳥取
松江
廣島管内平均
和歌山
神戸
大阪
奈良
京都
大津
名古屋管内平均
安濃津
名古屋
岐阜
福井
金沢
富山
東京管内平均
静岡
横濱
千葉
浦和
甲府
水戸
宇都宮
前橋
長野
新潟
宮城管内平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
青森
北海道
東京(3.73)人

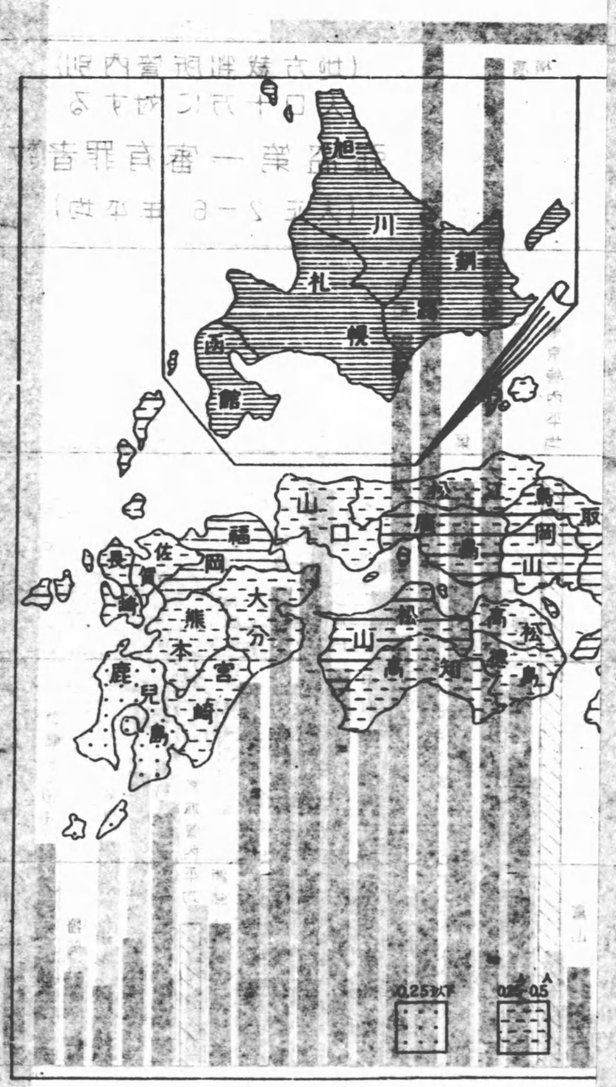
地方裁判所管内別
人口十万に対する
強盗第一審有罪者分布圖（大正二―六年平均）



〔第八圖表〕

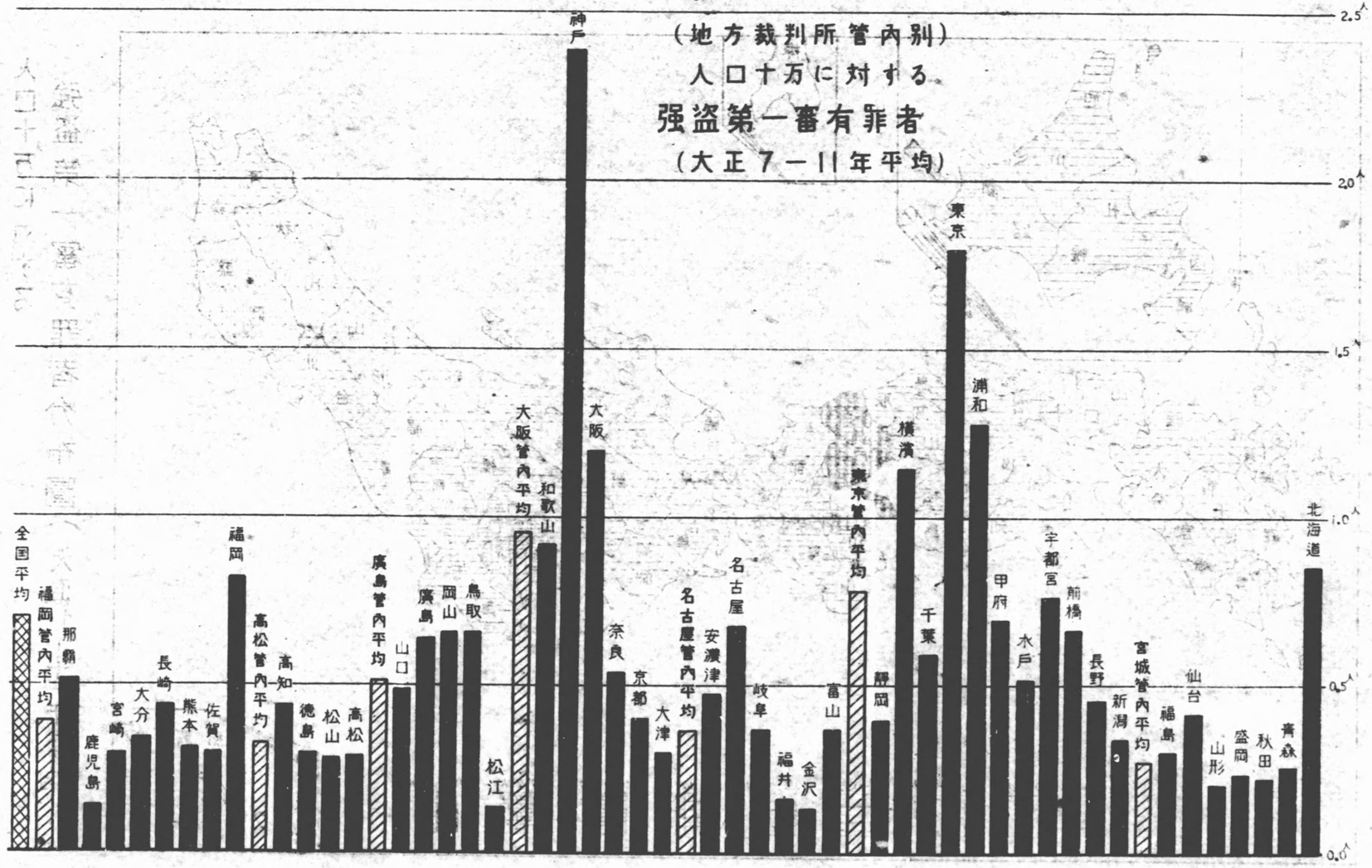


2.5
2.0
1.5
0
全国平均
福岡管内平均
那覇
鹿児島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管内平均
高知
徳島
松山
高松
廣島管内平均
山口

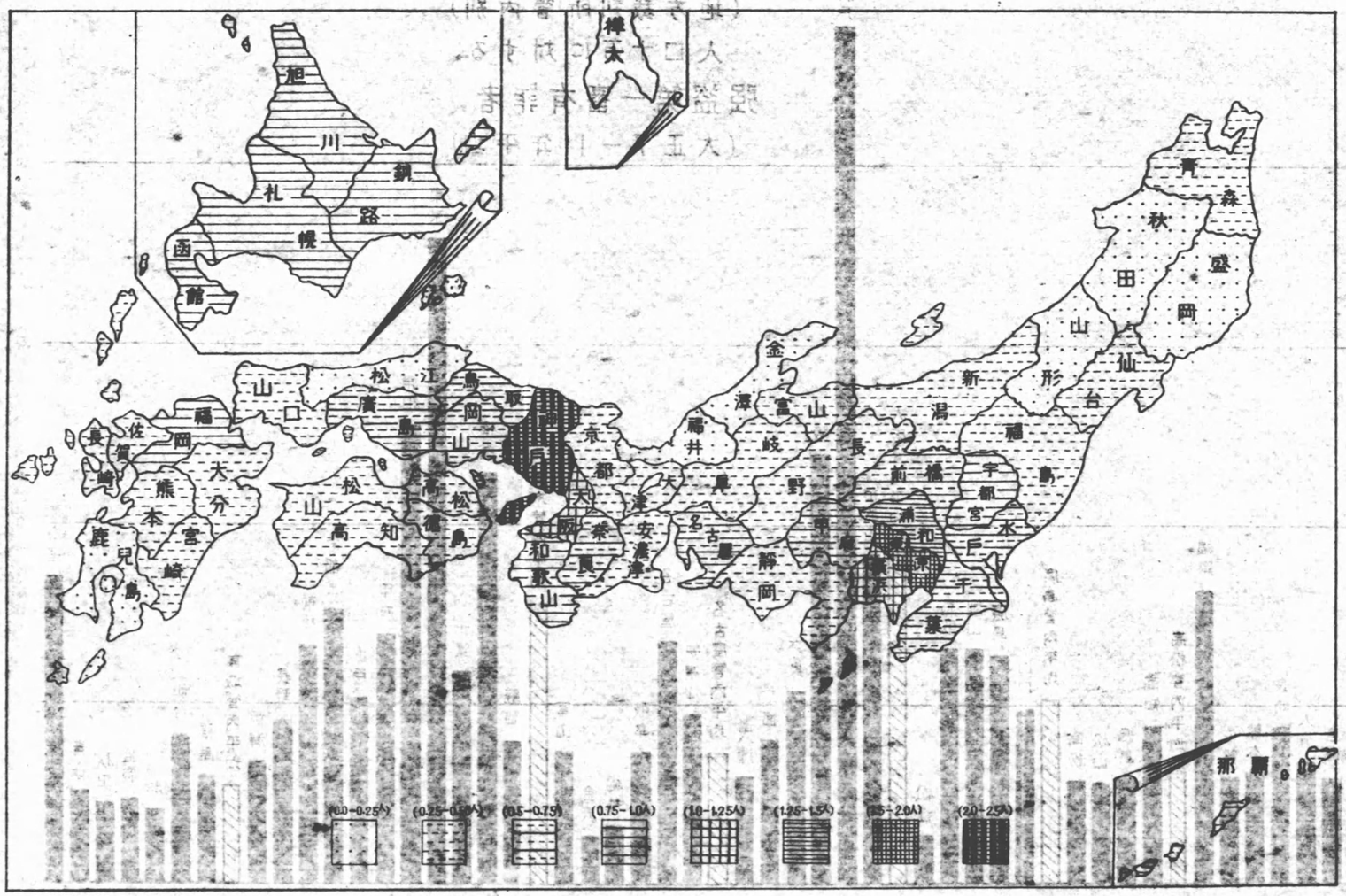


旭川
札幌
函館
山口
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島
松山
高知
高松
徳島
0.25以下
0.25~0.5

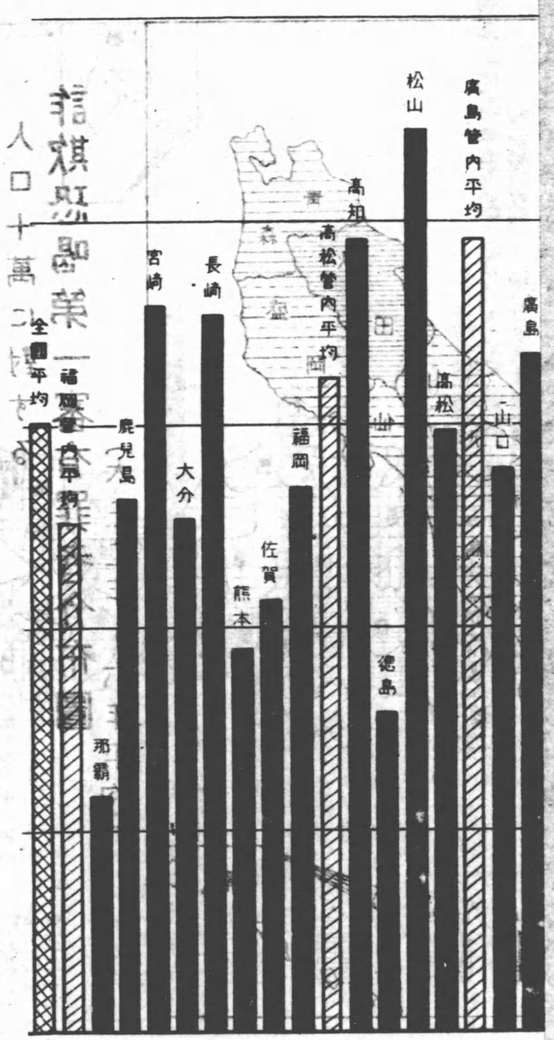
〔第八圖表〕


（地方裁判所管内別）
人口十万に対する
強盗第一審有罪者
（大正7－11年平均）
2.5人
2.0
1.5
1.0
0.5
0.0
全国平均
福岡管内平均
那覇
鹿児島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管内平均
高知
徳島
松山
高松
広島管内平均
山口
広島
岡山
鳥取
松江
大阪管内平均
和歌山
神戸
大阪
奈良
京都
大津
名古屋管内平均
安濃津
名古屋
岐阜
福井
金沢
富山
東京管内平均
静岡
横濱
千葉
溝和
甲府
水戸
宇都宮
前橋
長野
新潟
宮城管内平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
青森
北海道

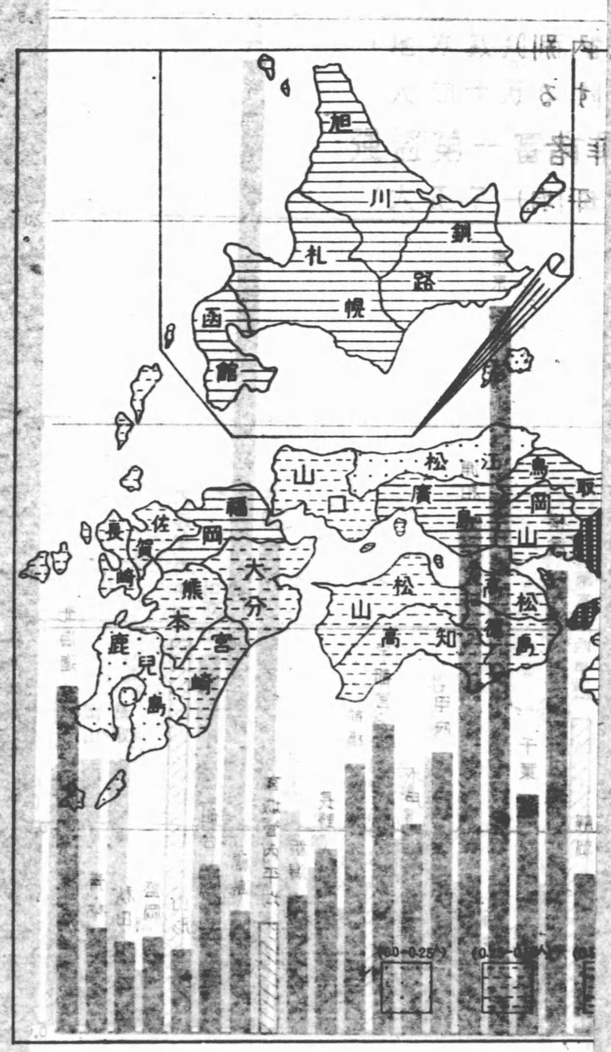
地方裁判所管内別
人口十万に対する
強盗第一審有罪者分布圖（大正七―十一年平均）



〔第九圖表〕

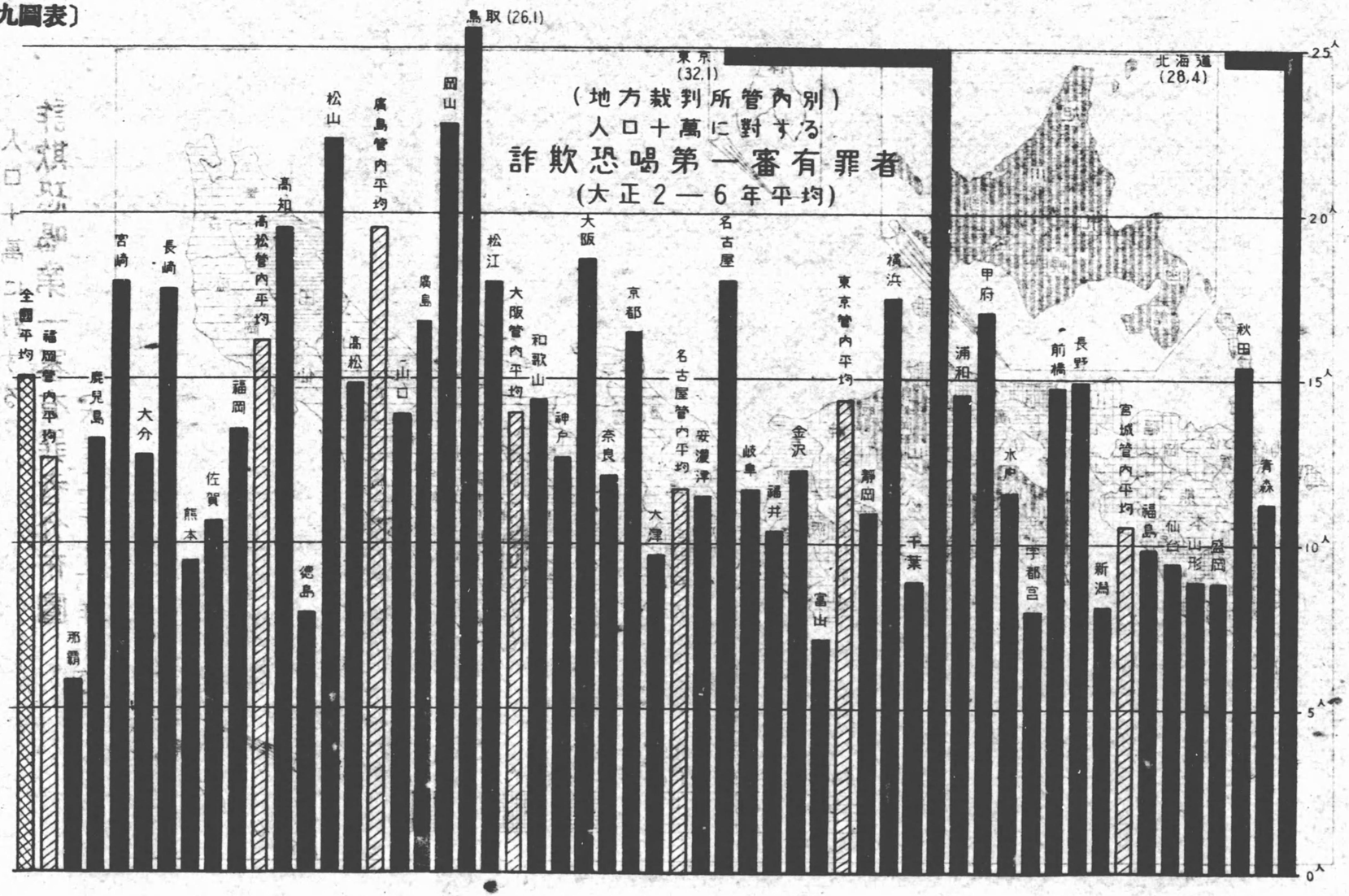


全國平均
福岡管內平均
廣島管內平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管內平均
高知
德島
松山
高松
山口
廣島



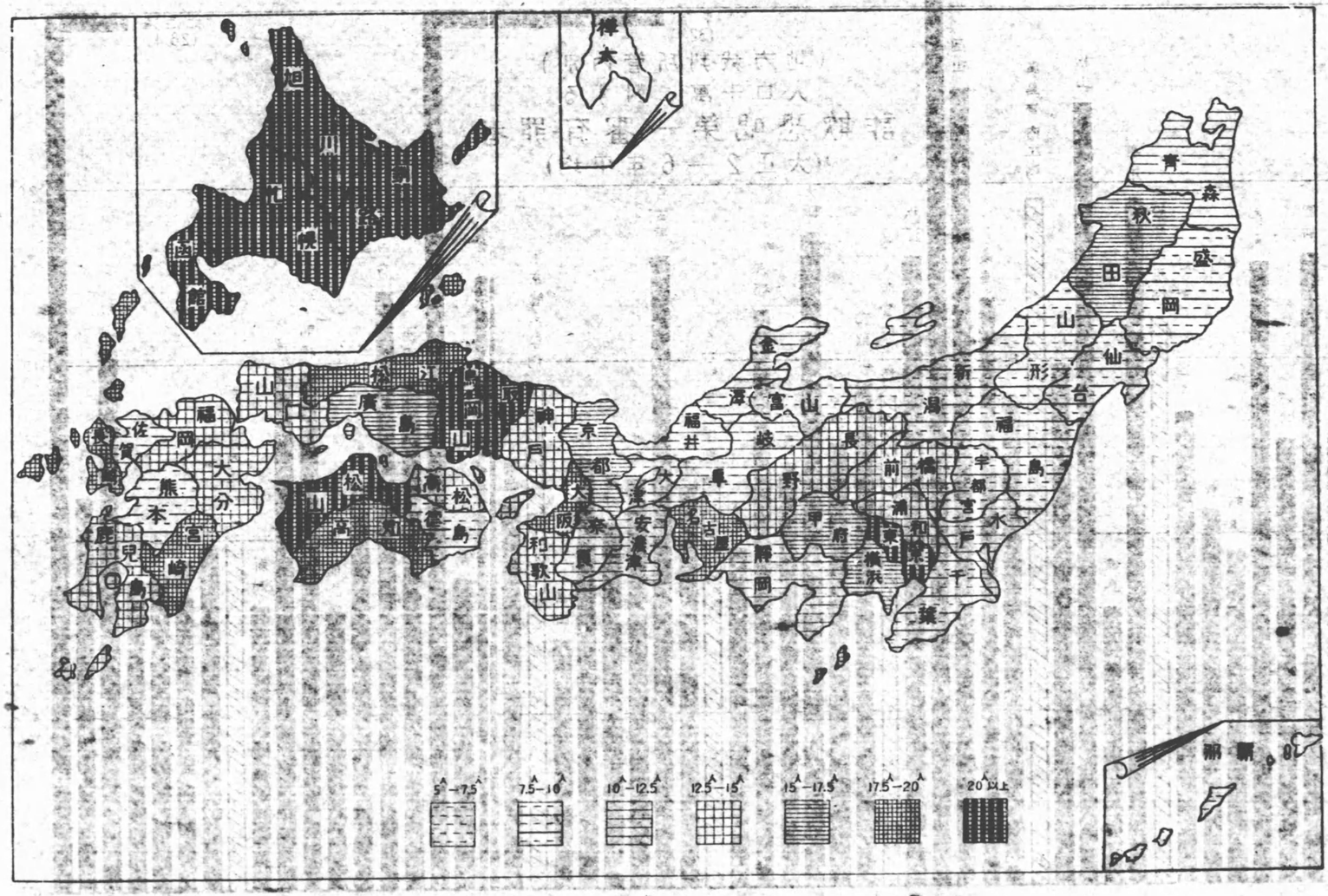
旭川
札幌
釧路
函館
山口
松江
廣島
鳥岡
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿兒島
松山
高知
松島

〔第九圖表〕

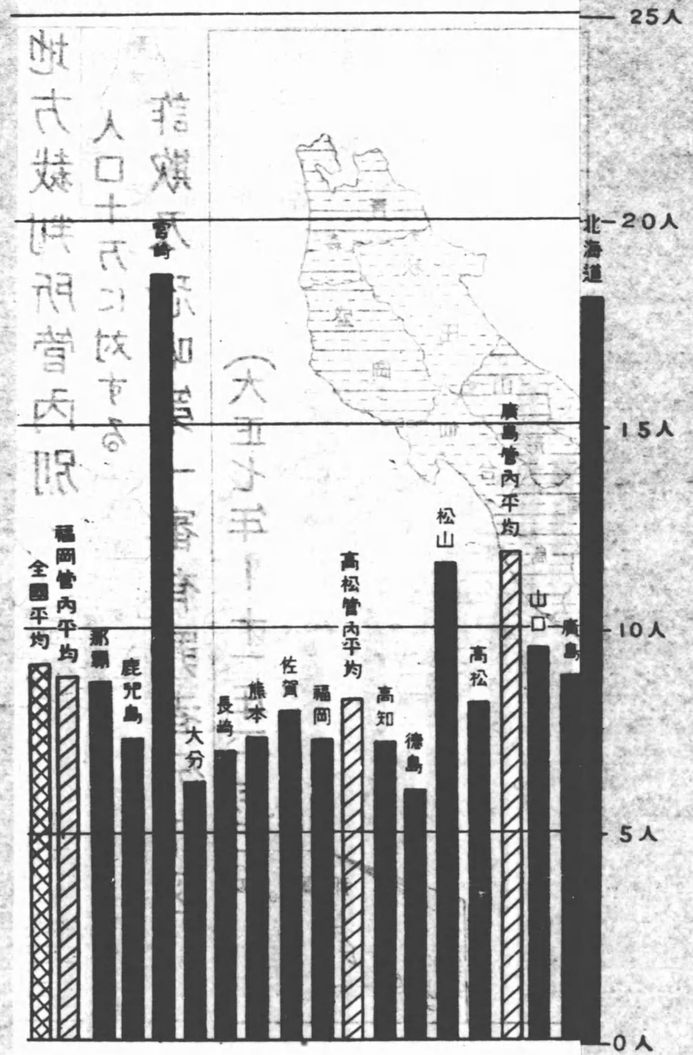

鳥取 (26.1)
東京 (32.1)
北海道 (28.4)
(地方裁判所管內別)
人口十萬に對する
詐欺恐喝第一審有罪者
(大正2—6年平均)
全國平均
福岡管內平均
高松管內平均
廣島管內平均
名古屋管內平均
大阪管內平均
東京管內平均
宮崎
長崎
鹿兒島
大分
熊本
佐賀
福岡
高知
松山
高松
德島
廣島
山口
岡山
松江
和歌山
神戶
大阪
京都
奈良
名古屋
大津
安濃津
岐阜
福井
金沢
富山
橫浜
靜岡
千葉
甲府
浦和
前橋
長野
水戶
宇都宮
新潟
宮城管內平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
青森
0人
5人
10人
15人
20人
25人

地方裁判所管内別人口十萬に對する詐欺恐喝第一審有罪者分布圖

（大正二年—六年平均）

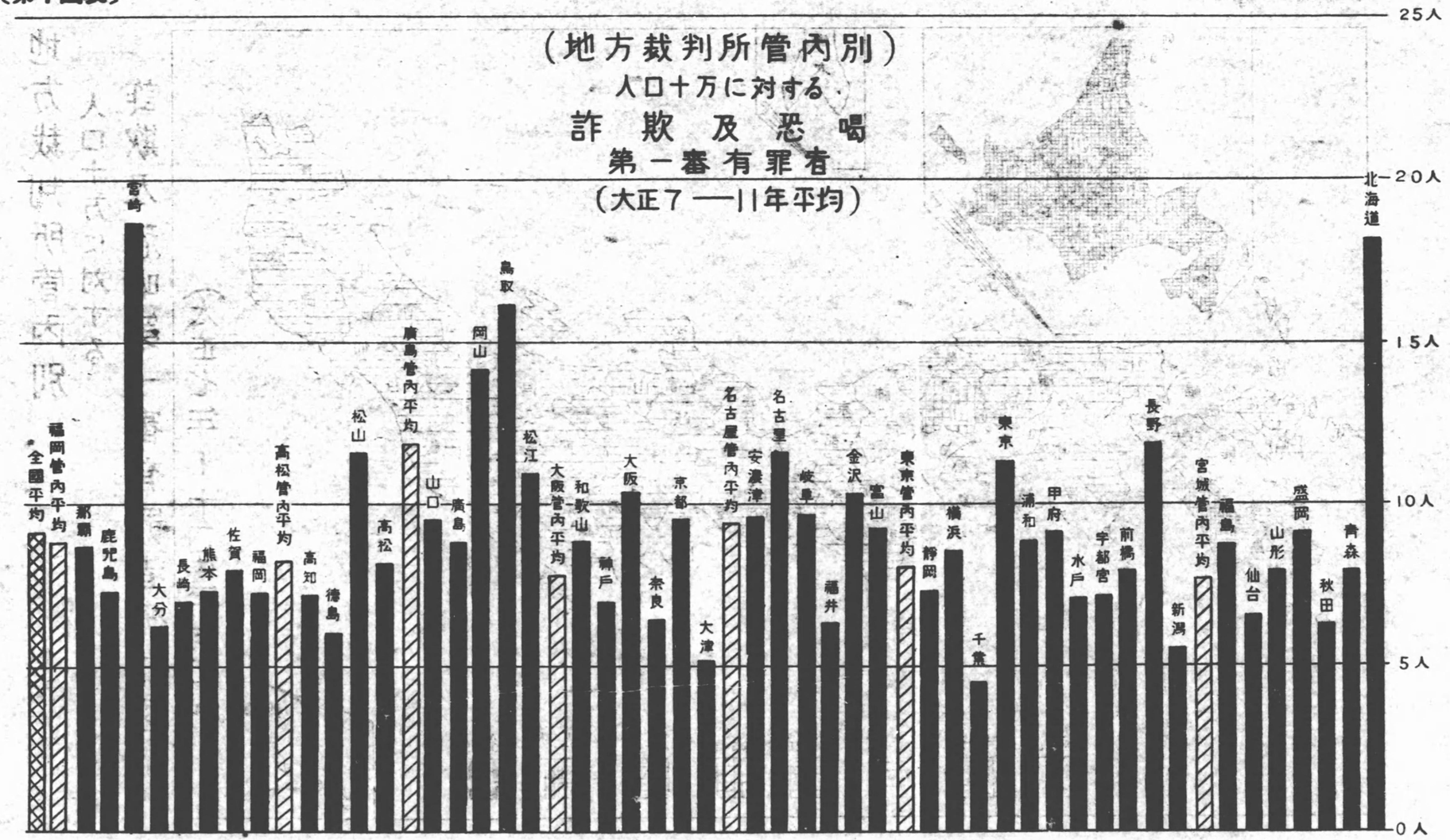


〔第十圖表〕


25人
20人
15人
10人
5人
0人
全國平均
福岡管內平均
鄭霸
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管內平均
高知
德島
松山
高松
廣島管內平均
山口
廣島
北海道

旭川
佐賀
福岡
熊本
大分
山口
廣島
松山
高松
徳島
5^-7.5^

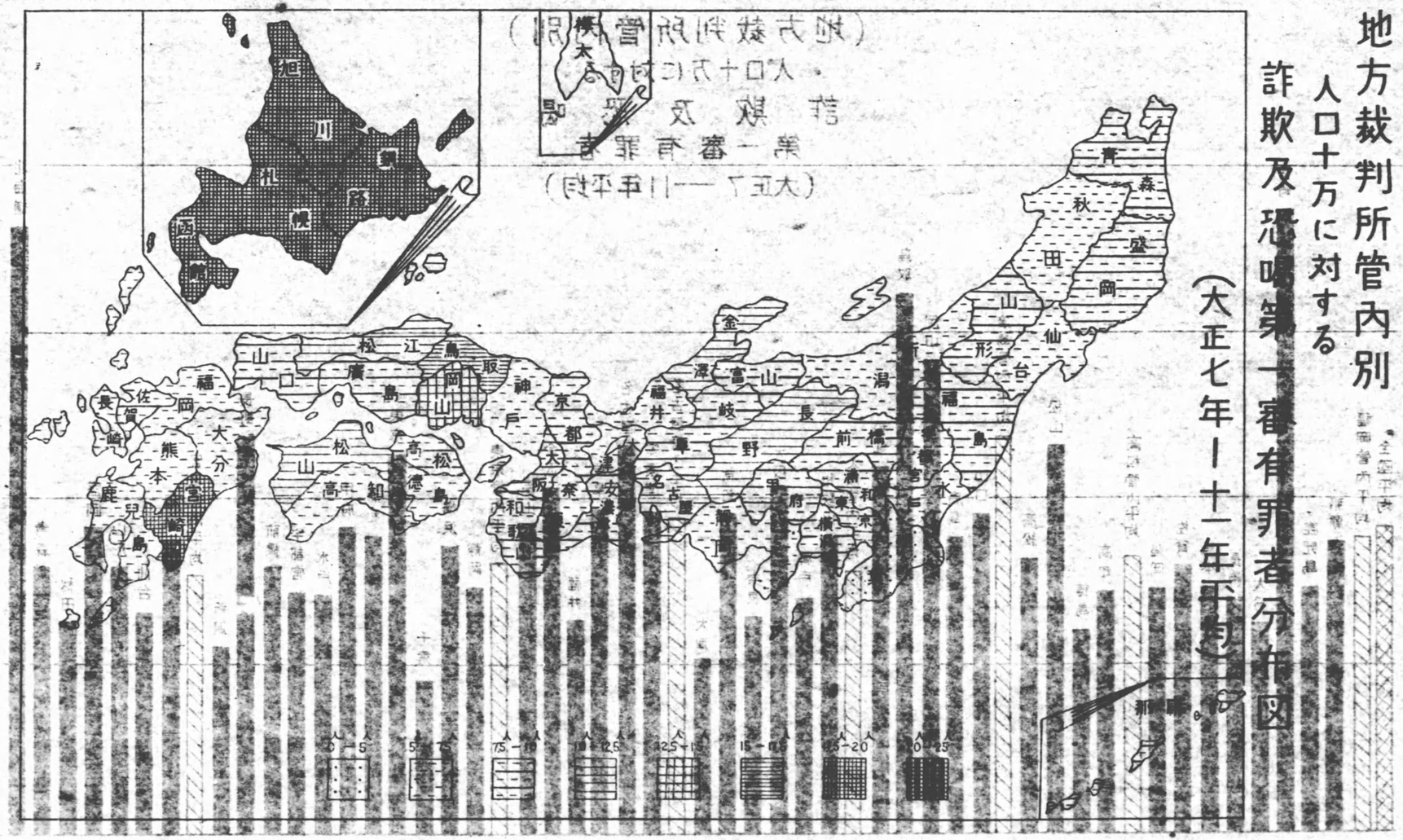
〔第十圖表〕


（地方裁判所管内別）
人口十万に対する
詐欺及恐喝
第一審有罪者
（大正7—11年平均）
25人
20人
15人
10人
5人
0人
全國平均
福岡管内平均
那覇
鹿児島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管内平均
高知
徳島
松山
高松
廣島管内平均
山口
廣島
岡山
鳥取
松江
大阪管内平均
和歌山
神戸
大阪
奈良
京都
大津
名古屋管内平均
安濃津
名古屋
岐阜
福井
金沢
富山
東京管内平均
静岡
横浜
千葉
東京
浦和
甲府
水戸
宇都宮
前橋
長野
新潟
宮城管内平均
福島
仙台
山形
盛岡
秋田
青森
北海道

〔第十圖表〕

地方裁判所管内別人口十万に対する詐欺及恐喝第一審有罪者分布図

（大正七年―十一年平均）



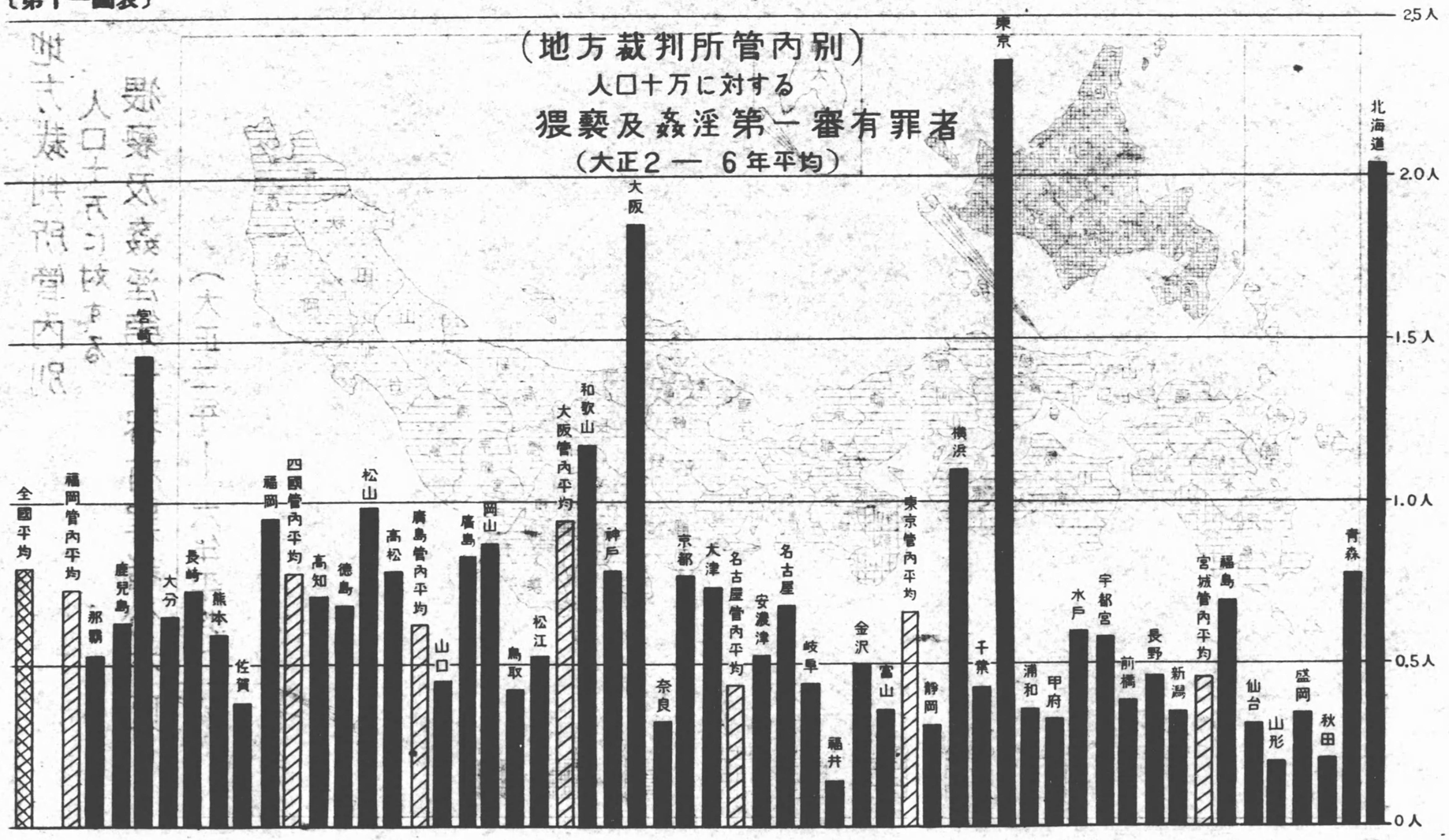
〔第十一圖表〕

2.5人
2.0人
1.5人
1.0人
0.5人
0人
北海道
全國平均
福岡管內平均
那覇
鹿兒島
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
四國管內平均
高知
德島
松山
高松
廣島管內平均
山口
廣島

北海道
松江
鳥取
山口
廣島
岡山
福岡
佐賀
長崎
大分
熊本
鹿兒島
松山
高松
德島

〔第十一圖表〕

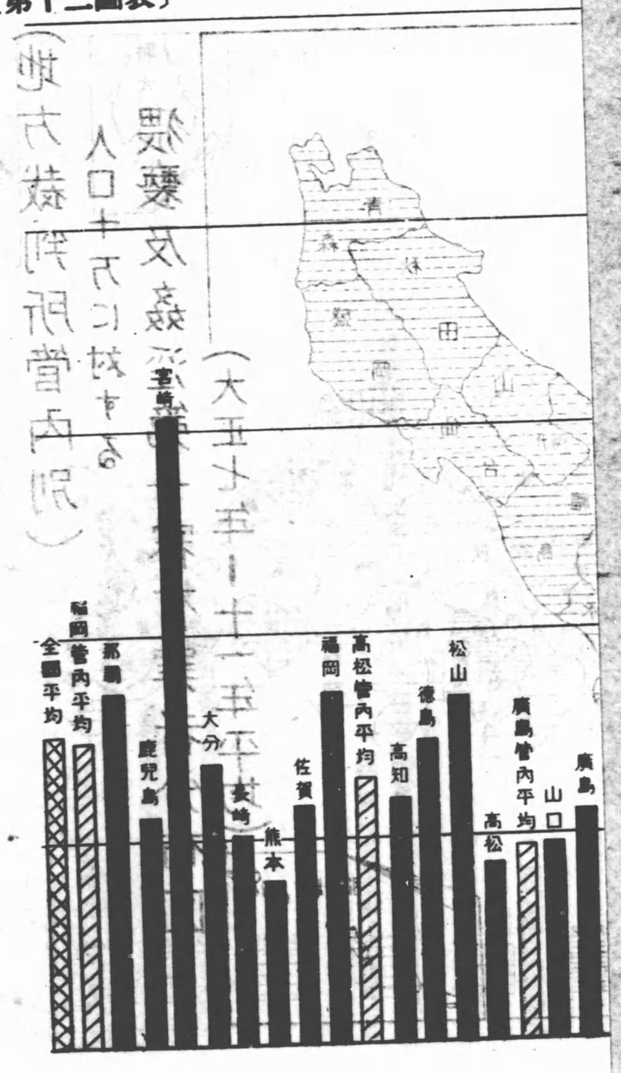
(地方裁判所管內別)
人口十万に対する
猥褻及姦淫第一審有罪者
(大正2—6年平均)



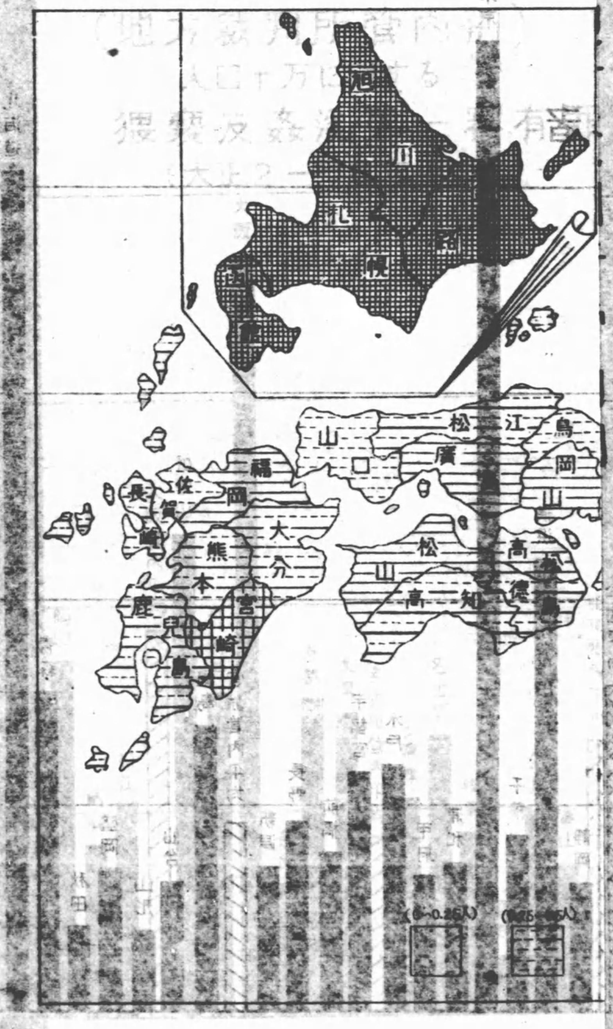
地方裁判所管内別人口十万に対する猥褻及姦淫第一審有罪者分布図

（大正二年―六年平均）

〔第十二圖表〕



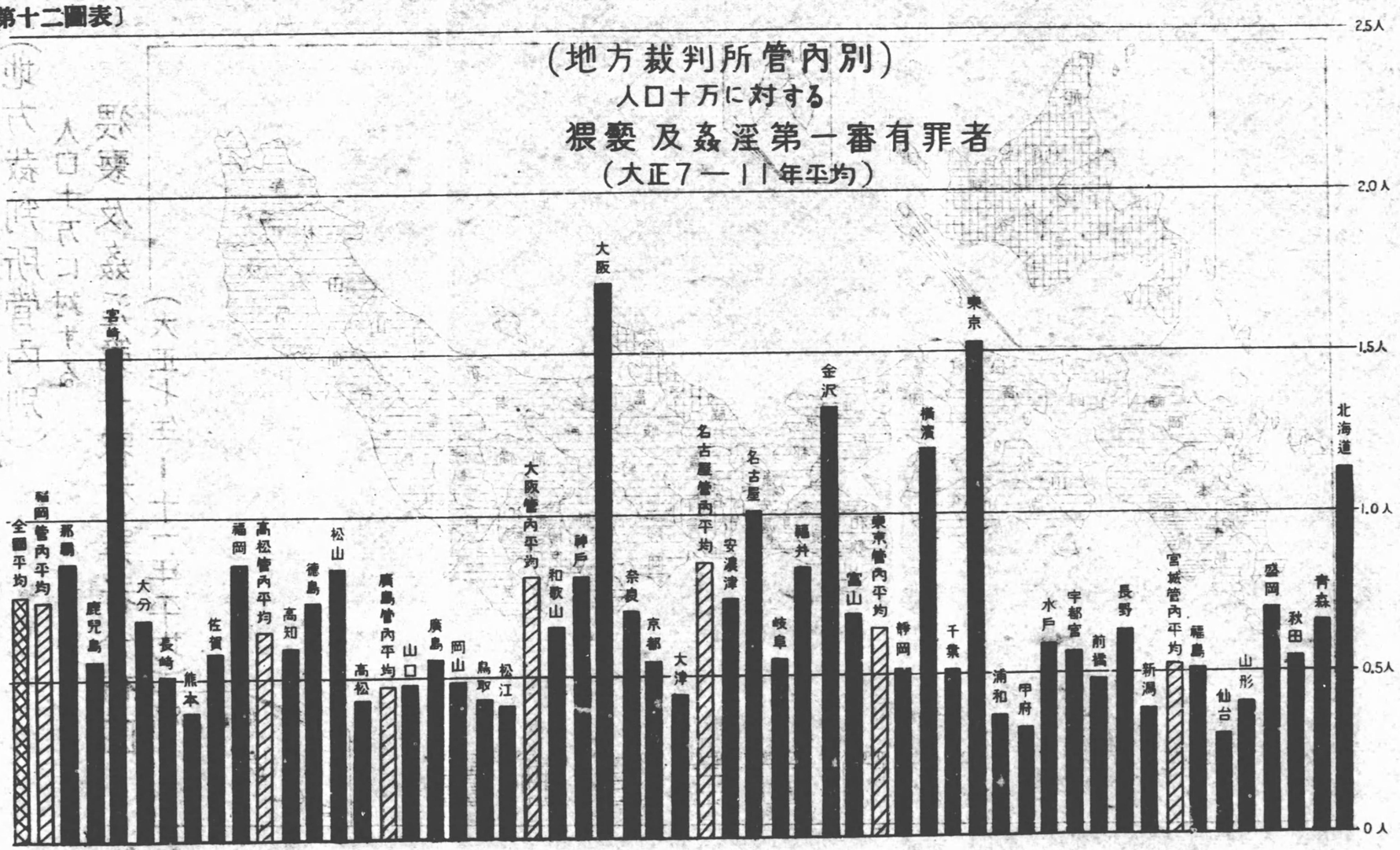
全國平均
福岡管內平均
那覇
鹿兒島
宮崎
大分
長崎
熊本
佐賀
福岡
高松管內平均
高知
徳島
松山
高松
廣島管內平均
山口
廣島



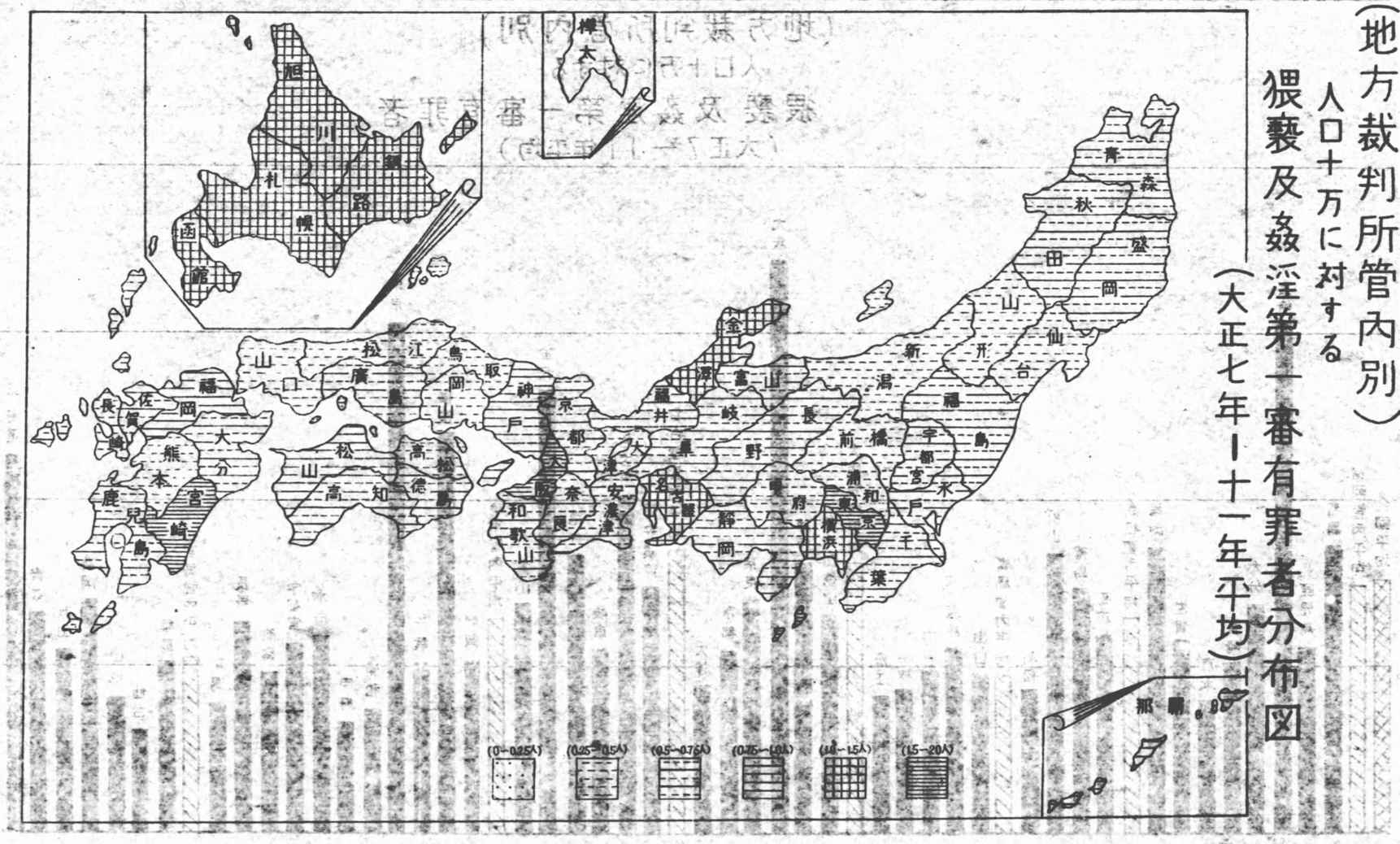
山口
松江
鳥岡
廣
福岡
長崎
佐賀
熊本
大分
宮崎
鹿兒島
松山
高知
高徳

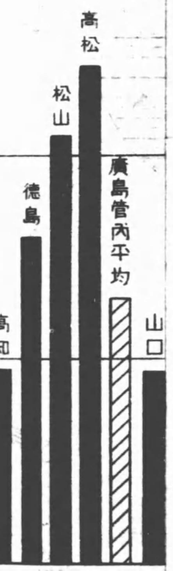
〔第十二圖表〕

(地方裁判所管内別)
人口十万に対する
猥褻及姦淫第一審有罪者
(大正7—11年平均)



（地方裁判所管内別）人口十万に対する猥褻及姦淫第一審有罪者分布図（大正七年―十一年平均）

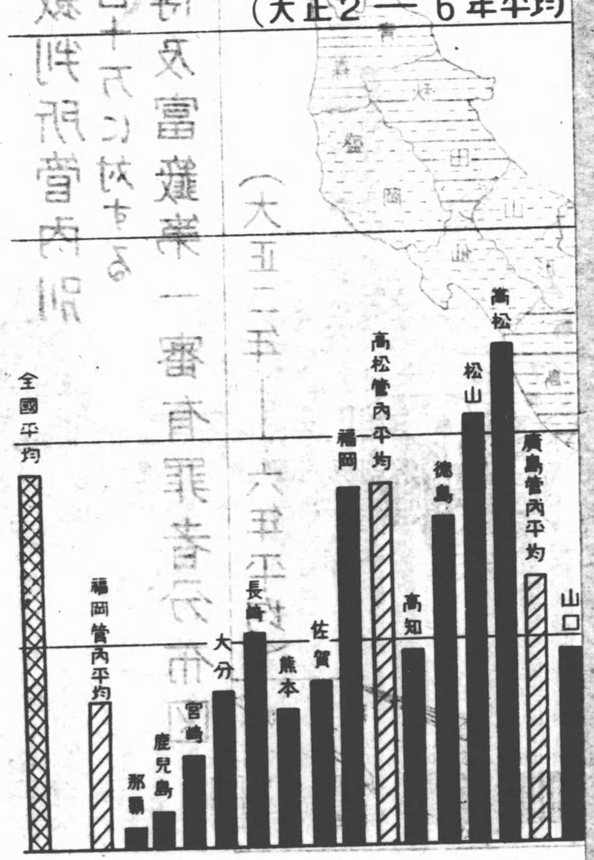
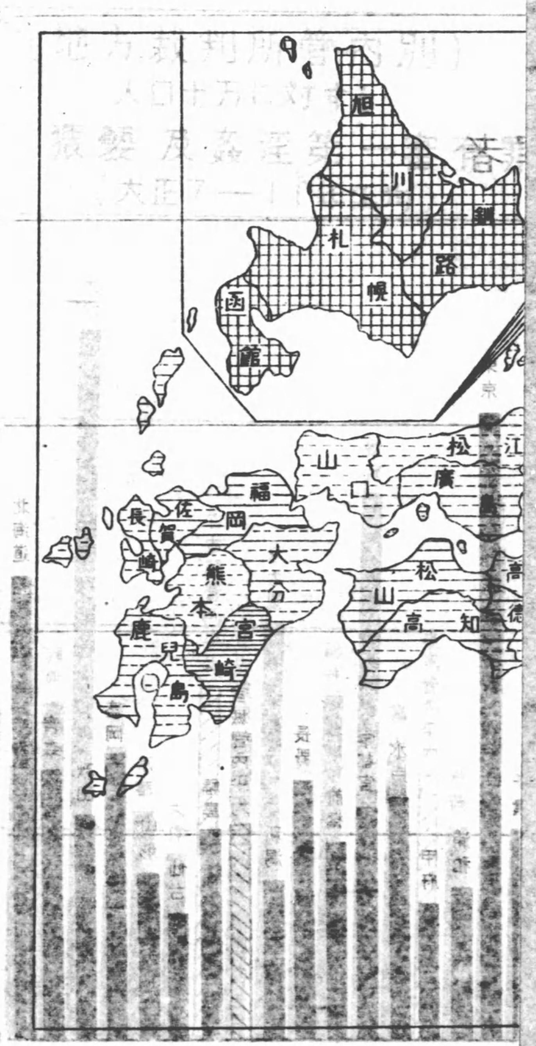




〔第十三圖表〕

（地方裁判所管内別）

人口十万に対する

賭博富籤第一審有罪者比較

（大正二―六年平均）